

日米のコメ生産費比較

(1985年産 10a当たり円)

日本		米国	
農苗費	2,803	種子	1,421
材料費	10,960	肥料	1,986
農薬費	7,580	農薬	1,460
動力費	4,004	燃料電気	2,031
諸材料費	2,255		
水利費	5,850	購入水	448
貸借料	8,593	委託費	1,860
		技術料	80
子備費	4,334	雇用労賃	736
農機具費	42,656	修理費	1,230
労働費	54,339	乾燥費	2,107
費用合計	143,374	変動支出計	13,576
		間接費	1,357
資本利子	7,659	租税保険	623
地代	31,406	資本更新	2,652
		純地代	3,986
第二生産費	176,679	地代以外	7,422
		経済費用計	24,715
60kg当り	20,103	60kg当り	2,299

日本／農林水産省『生産費調査』。

米国／全国農協中央会調査。1b*W=160円

結)「調整」米価の決定構造

何故、これほどまで日本のコメは“高く”なったのか。「結章：『調整』米価の決定構造」において本研究は、いよいよをもってこの最初の問題設定に立ち戻って一つの結論を提起する段である。本研究は序章において、「政府介入の政治経済過程」という分析視点と、「戦後日本の米価決定」という分析対象を説明したのに続いて、第一章において戦後日本の“高い”コメの実態が、たかだか「調整」米価にすぎないことを明らかにした。この場合、「調整」米価の「調整」には、(1)文字どおり価格「調整」して米価推移を、市場原則を緩やかに反映した、安定的かつ下方硬直的なものとしたという含意、(2)急激な比較劣位の進展に合わせて産業間「調整」を図ったという含意、(3)産業構造の急速な転換にもかかわらず、政治的な「調整」を図って衰退産業からの政治的支持を獲得し続けたという含意、という三つの異なる意味が込められている。「所得均衡は基本的に市場メカニズムによって達成される一方で、需要量の低下と生産量の増加に伴う生産過剰によって食糧管理費が増加すると、食糧堅持のため米価抑制する方向に食糧庁、党農林族、そして系統農協が活動し、その米価決定劇から生じる農業保護的な政治米価の強烈なイメージから、与党自民党に対するコメ農家の高い支持率が基本的に維持され、市場メカニズムに基づく産業構造の急速な転換が容認された」のである。

今日、戦後日本を対象に提起されている多元主義モデルの多くは、意思決定の基本単位が、官庁機構においては「所管官庁関係部局課」、政党(自民党)においては「族議員」であり、「所管官庁関係部局」、「族議員」に「業界団体」を加えた三者(三角同盟)が、政策決定に日常的にかかわる固定的な政策主体として、強力な個別利益媒介(利益誘導)型の政策決定を行っており、ひいてはこの個別利益媒介型の政策決定が、産業構造や国際環境への柔軟な対応を阻害していると指摘している。しかし、需給均衡水準を上回る“高い”米価には、コメ農家や系統農協に配慮する自民党や農水省による「個別利益媒介」や「既得権益維持」といった側面があることは確かに事実であるが、それは少なくともこれまでの所は、その程度は“多元的”停滞が懸念されるほどではないのである。

自民党による米価調整が定着し、農林議員の引き上げ要求が強まった1961年からは、政府米価は国内市場、国際市場のいずれの市場価格をも一度も下回っていない。これは、自民党や系統農協の米価引き上げ要求が、基本的に決定米価に反映されている結果にほかなら

ない。しかし、同時に10%前後で安定的に引き上げられていた1961-1967年間においても米価は、他の土地利用型農産物の価格に比べてその上昇率が高かったわけではなく、基本的には生産性格差インフレに裏付けられた引き上げだった。需給事情や財政事情に米価引き上げの余裕がある場合において、初めて自民党の引き上げ要求が決定米価に反映されたのにすぎなかった。

また、農林族が台頭してきたのはあくまでも、それまでの10%前後の引き上げ米価が据え置きに抑制される過程においてである。自民党の政治介入が年々強化された1950年代後半においても、物価状況を緩やかに反映して、政府米価は据え置き中心に推移し変化しなかった。一方、保守分裂期(1952-1955年)においては一般歳出の5%に相当する大幅補正がコメに対してなされたことがあったが、予算優位が確立した自民党政権においては、大幅な補正がもたら米価決定のためになされることはなかった。ちなみに、1985年時点においては他の先進諸国と比べて、日本の農林水産歳出や価格政策費は決して高い水準にあるものではなかった。

果たして、こうした「調整」米価は、如何にして可能となったのか。強い個別利益媒介をもたらすはずの「三角同盟」の存在が、何故、「調整」米価に帰着したのか。「結章：『調整』米価の決定構造」は、この問題設定に対して、第二章から第五章まで論じてきた歴史的変遷を踏まえつつ、第六章で詳細に論じた1986年産米価の据え置き「劇」を土台に、本研究の結論を整理している。ところで、本研究が戦後日本の米価決定を悲「劇」の構造であると形容したり1986年産米の価格決定を本研究が据え置き「劇」と称したりするのは、単なる言葉の彩ではない。結論を先取りして言えば、「調整」米価の決定構造の特徴は、役柄演技の総体としての「演劇」構造にもっともよく例えられるのである。一般に演劇には、舞台・背景・道具といった基礎的条件があり、また、そこにはおおむね既成の筋書・役柄・演技がある。そこで、「結章：『調整』米価の決定構造」も、主に、米価決定「劇」を支える舞台・道具・背景を解明した「第一項：米価決定「劇」の舞台・道具・背景」と、そうした舞台設定において展開される米価決定「劇」の筋書・役柄・演技を、米価決定の手続きに即して分析した「第二項：米価決定「劇」の筋書・役柄・演技」という二つの項から成り立っている。最後の「第三項：米価決定「劇」の過去・現在・将来」は、米価決定「劇」の成立過程を改めて整理しつつ、その成立要因を分析し、米価決定「劇」の持つ一般的含意に言及したものである。

なお、調整米価の決定構造を役柄演技の総体としての「演劇」構造に例えること自体は、「日頃は農業政策の勉強をさぼり、一年に一度米価決定の時だけ、農業保護の”パフォーマンス”

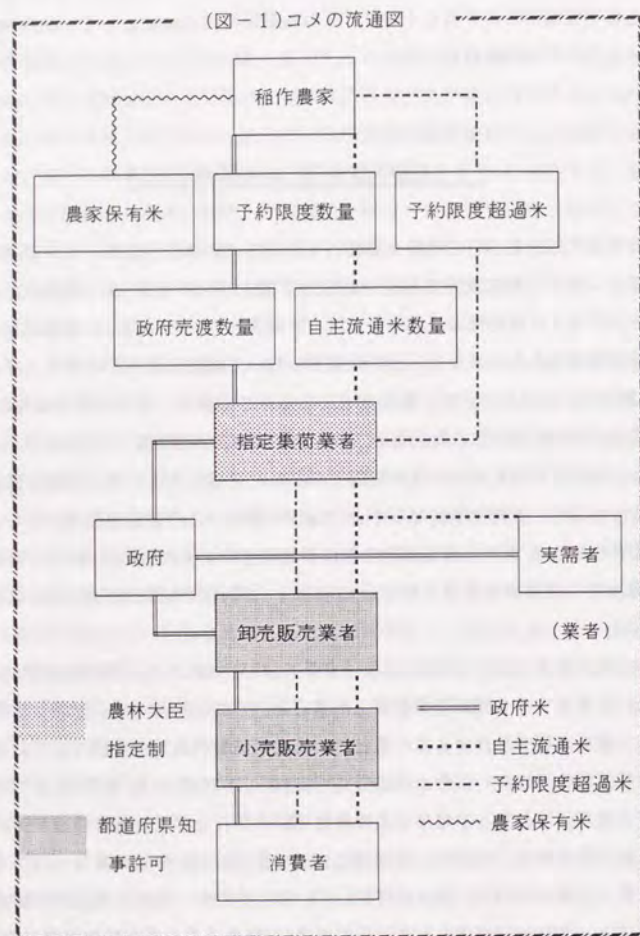
マンス”に徹する」政治家を批判したり、「十全な根回しを通じて関係者が予め”落し所”を設定しておくために、公的審議会や国会審議を形骸化させてしまう」永田町政治を揶揄したりすることを短絡的に意味するものではない。米価決定を演劇構造として把握すること自体に批判的な含意はない。実相は逆である。こと政治の世界に限らず、人間活動一般を現存在のうちに存在論的に捉え返した時に、その汎通的な構造規定として、役柄・演技という概念が浮上してくるのである(注1)。

(7-1)米価決定「劇」の背景・舞台・道具

戦後日本の米価決定「劇」の根幹を規定してきたモノには三つある。コメの需給構造と、食糧管理法、そして算定方式である。米価決定「劇」をその「背景」から間接的に強く拘束してきたモノがコメの需給構造であるならば、米価決定「劇」の「舞台」を直接規定してきたモノが食糧管理法であり、さらに、その表舞台において米価決定「劇」を盛り上げる最大の「道具」の役割を果たしてきたモノが、算定方式である。この場合、コメの需給構造には、農産物一般に共通の特徴に規定された側面と、「日本に宿命的な過小農」と言われてきた零細小規模な日本土地所有形態に規定された側面とがある。そして、このコメの需給構造に対応して制定されたのが、食糧管理法なるモノ(法律)である。この食糧管理法なるモノを核にして、食糧管理施行令、農林水産省組織令等の関連政令や、それら法律、政令に付随する慣行(法律や政令では直接規定されていない)が存在し、現行の米価決定「劇」が形成されているのである。

俗流マルクス主義にならって言えば、「背景」に相当するコメの需給構造が下部構造であり、「舞台」に相当する食糧管理制度が上部構造ということになろう。しかし、ここで重要なことは、前者が後者を規定しているとか、後者が前者のあり方を規定しているとかという両者の相互関係ではない。そうではなく、これら二つのモノに「道具」としての算定方式が加わって混然一体となって現行の米価決定「劇」を作り上げているという事実が重要なのである。コメ需給構造、食糧法、算定方式の三つを根幹に長年積み重ねられてきた米価決定には、多くの慣行、振舞い、作法が存在している。そして、それら不文律の制度は米価決定の舞台に決って登場してくる主体の行動形態・行動様式を、ある程度まで規定してきたのである。それら不文律の制度は当事者である各主体にとっては自明の理であり、自明の理

であるが故に各主体の行動を規定している。決定過程における各主体の行為を説明・理解しようとする政治過程論に欠けていたのは、各主体の行為を根底で規定してきた、これら「背景」、「舞台」、「道具」に関する体系的な説明であった。



食糧管理法

第二次大戦中の1942年に制定された食糧管理法は、戦時経済における食糧の安定供給を意図してその第一条において、「国民ノ食糧ノ確保及国民経済ノ安定ヲ図ル為食糧ヲ管理シソノ需給及ビ価格ノ調整並ニ配給ノ統制」を定めた。この食糧管理法によって戦時政府は、コメをはじめとして麦、雑穀、穀粉、甘藷、馬鈴薯、加工品、麺類、パン等主要農産物すべての価格と数量を生産・集荷・卸売・小売のあらゆる段階において統制した。そして、終戦後、食糧不足が緩和されるにつれて食糧制度の対象品目は漸次減少し、1952年に麦が間接統制に移行してからはコメが唯一の食糧統制下にある食糧となった。

その後、コメに関しても、自主流通米制度の創設(1969年)、物価統制令解除(1972年)、食糧法一部改正(1982年/小売段階の自由化)、正米市場創設(1990年)など種々の部分改定・運用改善が図られ、主に卸売-小売-消費者段階の規制緩和が図られた。(図-1)は、これら部分改定措置によって複雑になった1986年現在のコメの流通経路を示している(注2)。規制緩和が行われたとはいえ、コメ輸出入の事実上の禁止という国境維持措置など、自主流通米を含めた政府による需給管理、系統農協による事実上の独占集荷など古めかしいカタカナ規定に代表される食糧制度の根幹は、今日に至っても堅持されている。コメの生産・消費双方における重要性から、生活水準や食糧事情が激変した戦後半世紀間、この食糧管理法をよりどころに政府による米価決定が続けられてきたのである。

簡潔に言えば食糧管理法に基づく食糧制度とは、政府が生産者からコメを定められた価格(政府買入価格/生産者米価)で買い上げ、その一部流通経費を政府が負担した上で、消費者にそのコメを別途公定された価格(政府売渡価格/消費者米価)に従って払い下げる制度である。そして、それぞれ別途に公定される価格について食糧管理法は、第三条第二項で「政府ノ買入ノ価格ハ政令ノ定ムル所ニ依リ生産費及ビ物価ソノ他ノ経済事情ヲ参酌シ米穀ノ再生産ヲ確保スルヲ旨トシテ之ヲ定ム」こと、また第四条第二項で「政府ノ売渡ノ価格ハ政令ノ定ムル所ニ依リ家計費及物価ソノ他ノ経済事情ヲ参酌シ消費者ノ家計ヲ安定セシムルコトヲ旨トシテ之ヲ定ム」(第四条第二項)ことを規定していた。

つまり、第三条第二項及び第四条第二項併せて食糧管理法は、政府買入価格には「再生産費の確保」、政府売渡価格には「家計の安定」という異なる基準を定めた「二重価格制度」なのである。この規定によって政府は、必ずしも需給均衡という市場原則に基づかない米価決定を行うことが可能となる。需給原則によらない価格決定を定めた二重価格制度は、市場

機構とは異なる食糧制度の食糧制度たる所以である。しかし、同時にこの二重価格制度の規定は、需給事情や財政事情を無視した生産者米価の引き上げ要求をも可能にする法的根拠をも、政党や圧力団体に与えた。しかも、この二重価格制度の趣旨に基づいて消費者米価と生産者米価とは、原則としてそれぞれ別の時期に決定されることになった。同時審議・同時決定の否定は、「生産者米価の改定に際しては一層の引き上げを要求し、消費者米価の改定に際しては一層の抑制を要求する」という、需給均衡の市場メカニズムとは真向から対立する「政治的要求」を助長したのである。

生産者米価の改定についていえば、二重価格制度の「建前」に基づいて生産者米価の改定が論議されている場においては、消費者米価の引き上げに直結しない「約束」の生産者米価引き上げに反対するのは、農家いじめであると考えられなくもない。明かに消費者米価の改定につながるような、大幅引き上げ要求以外に対しては、消費者サイドとしても生産者米価の引き上げ要求に反対しづらいのである。生産者米価の引き上げ要求に逐一反論するよりは、その引き上げ要求を賛成ないし黙認して、消費者米価の改定に際して消費者米価の抑制要求を黙認ないし賛成してもらった方が、二重価格制度の理にかなう。二重価格制度や同時諮問・同時決定の否定は、ある程度まで制度的に消費者米価と生産者米価の有機的連関を切断することに成功しているのである。

ただし、食糧管理法第三条第二項が規定した「生産費及び物価ソノ他ノ経済事情ヲ参酌シ米穀ノ再生産ヲ確保」という基準や、第四条第二項の「家計費及物価ソノ他ノ経済事情ヲ参酌シ消費者ノ家計ヲ安定セシムル」という基準は、抽象的なものでそれ自体では具体的な算定方式や価格水準を示さない。「政令ノ定ムル所」の規定も米価決定に関する主だった規定は、食糧管理法施行令第二条と農林水産省組織令第百三十八条の二つしかない。食糧管理法施行令第二条は「買入の価格及び売渡の価格は、毎年之を定める。②……経済事情の変動が著しい場合においては、これを改定することができる」という通年一回の価格決定と追加払いを規定したものである。農林水産省組織令第百三十八条は、「食糧庁に米価審議会を置く。②米価審議会は、食糧庁の諮問に応じ、米価その他主要食糧価格の決定及びこれに関する必要と認める事項を農林水産大臣に建議する」という米価審議会の規定である。つまり、「再生産費の保証」と「家計の安定」という法律による規定と、米価審議会を経て農林水産大臣が年一度決定するという政令の規定を除けば、算定方式・決定時期・決定方法など具体的な米価決定の実際はすべて政府裁量にまかされているのである。

コメ生産費と算定方式

ところで、コメの生産費については、統制が強化され出した1920年代から農水省（農林省・農商務省）が毎年調査してきた。この場合、調査結果をそのまま集計したのが「原生産費」であり、如何なる算定方式においても、この原生産費が保証すべき再生産費を確定する上で重要な資料となった。しかし、この原生産費はそのまま機械的に決定米価に反映されることはなく、そこには常に政策裁量を加えられてきた。それは、決定米価に対する政治的配慮もさることながら、本質的には農産物としてのコメの需給構造の特性とかかわっている。他の一般農産物と同様にコメの需要と供給は双方ともに所得（価格）に対して非弾力的である。しかも、その生産量は年々の気象条件その他によって豊作・凶作の変動を避けることができない。価格非弾力的な農産物市場においては、この生産量の変動こそが大きな価格変動となってあらわれるのである。一般に農産物に対して各国政府が価格政策を多用する背景には、こうした大きな価格変動を生み出す生産量の変動がある。

そして、豊凶作の変動を避けられない農産物は、その原生産費に関しても一様ならざる分布を示した。1984年産米の生産費調査を作付規模別に表した第六章の（表-4）によれば、0.3ha未満農家と3ha以上の農家では費用合計額で198,535円と109,002円の間に実に二倍近い格差があった。しかも、厄介なことにコメの原生産費の水準は作付規模に影響されるばかりではない。作付規模以外にも耕地・品種・気候その他諸々の条件によって、コメの原生産費は左右される。その上、ある同一農家の生産費は収穫量変動その他の影響を受けてその実数値を大きく変動させるばかりか、調査した母集団内で高いものから小さいものまで並べた場合の席次も全く異なってしまうのである（注3）。

家族経営農家に対して再生産費を保証するという物事の特質上、かりに正規分布を仮定しても、約半数の農家が原価を割ることになる中央値や、調査農家の生産費を単純に平均した値が妥当であるとは論定できない。再生産費の算定に際しては、原生産費調査に対して正規分布を想定した機械的な平均値計算を適用することはできないのである。こうした生産費算定の特質は、コメばかりでなく豊作・不作の変動や規模別格差が大きい農産物の生産費一般に共通であり、また、ある程度までは薬品など一部工業製品の原価計算にも共通している。実際、原生産費平均値は年毎に変動が大きく、そのまま機械的に価格決定しては食糧法による価格公定の意味がなくなってしまうのである。

こうして機械的に再生産費を算定できない状況においては、おのずと原生産費を「加工」

する算定方式が必要になる。そして、食糧管理法の具体的な規定が存在しない状況においては、再生産費を保証すべき対象農家の選定の仕方如何によって、幾通りにも「正しい」算定方式が提起できた。全農家の75%の再生産費を保証すべきか、80%を保証すべきか、自家消費農家を対象農家に含めるか否か、コメ販売量によって比重をつけるか否か、過去三年の平均計算とするか、五年平均とするか否か、激変緩和措置をとるか否か等、対象農家や生産費計算をめぐる、価格パリティ方式、修正パリティ方式、さらには75%の「ワイルド」、80%の「ワイルド」方式、λ方式、-σ方式、指数化方式、家計均衡方式といった生産費所得補償方式等、各種算定方式が戦後日本の米価決定において乱立した所以である。

これら算定方式による価格水準の違いは大きい。従って各主体は自らにとって好ましい価格水準を算出してくれる算定方式の正当性を主張できる。むしろ正確に言えば、好ましい価格水準に合わせて逆算して算定方式を定められるのである。算定方式が正しいから、算出される価格水準が妥当なのではない。妥当な価格水準を算出してくれる算定方式が正当なのである。算定方式は米価を算出するという機能よりも、算出された米価を正当化する機能を持つのである。利己的に行為する生産者にとってはより高い米価を算出してくれる算定方式が常に正当であり、同じく利己的に行為する消費者にとってはより低い米価を算出してくれる算定方式が常に正当である。食管法の規定がなく、かつ、再生産費の機械的な特定化が難しいなかで、衆目一致して皆が納得する算定方式などは存在しえないのである。

コメの需給状況、経済事情、財政事情が大きく変動すれば、それに合わせて再生産費を保証すべき対象農家もまた改定しなければならない。対象農家の変化は算定方式の改変を意味せざるをえないから、おそらくは理想的な意味においても長期的に固定化できる算定方式などはおよそありえないのである。こうして、食管法の規定によって米価算定が政策裁量にまかせられ、かつ、コメ生産費の構造から一義的な算定方式が確立できなかったところに、毎年のように算定方式が改変されてきた「政治米価」の根源を求めることができる。しかし、また同時に、算定方式を固定化せずに、時の経済情勢や政治情勢に応じて、政策裁量にまかせて算定方式を融通無げに改定してきたところに、今日まで食管制度を堅持しえた理由も存するのである。

ちなみに現在採用されている算定方式は、「生産費及び所得補償方式」であった。再生産費を保証する対象農家には、生産費の低い順に並べてその累積生産量比率が潜在生産量に対する需要量の比率になるまでの農家が設定されている。この生産費(10a当りの家族労働

費・物財雇用労働費・副産物価格・資本利子・物件税及び公課諸負担等の合計を過去三年間で平均したもの)を生産量(10a当りの過去三年間の平均生産量)で除して価格を求める「生産費方式」の考え方が同方式の骨格である(注4)。全生産量を対象とするのではなく、潜在生産量を設定して生産費を低く抑制している点が、今日のコメの潜在的な供給過剰に対する政府の対応の表れである。

ただし、所得補償の機能を加味するとの考え方から、原生産費のうちの家族労働費を「都市均衡労賃」で評価替えすることになっている。これが現行方式の生産費「及び所得補償方式」たる所以である。生産費所得補償方式が初めて採用されたのは、農業基本法制定直前の1960年であった。いまだコメの需要が供給を上回っていた時代で、「適正」な米価引き上げによって農業所得の向上を図り、農工間所得格差の是正を意図していた。しかも、この家族労働費の評価替えは、対象農家の選定と並んで米価水準に与える影響が大きい。また、均衡労賃を設定する際にも、全製造業を対象とすべきか、5人以上の製造業を対象とすべきか、20人以上にすべきか、もしくは地方都市の製造業に限定すべきか、やはり正当な評価替えの一義的な基準は存在しない。このために、対象農家の選定と同じく家族労働賃金の評価替えは、常に論争的となってきたのである。

現行方式においては、各都道府県の製造業5-999人規模の賃金を、米販売数量ウェイトにより加重平均した賃金をとることになっている。コメが足りなかった1960年以来の都市均衡労賃の設定という原則を今日まで残しながらも、なおも、コメ販売農家によるウェイトによって需給事情を反映させようというところに、政府の苦心ぶりが伺える。なお、現行の算定方式を定式化したのは、1984年5月に発表された「米価の算定に関する米価審議会小委員会報告」である。同報告は、米価水準に与える影響の大きい①対象農家とこの②家族労働評価は固定し、③自己資本利子、④自作地地代評価の適用利率は適宜変更することによって米価を微調整することとした。それは、算定方式を維持するためには算定方式に政策裁量の余地を残すべしという、逆説的な結論であった。

食糧管理特別会計

さて、「再生産費の保証」と「家計の安定」という異なる基準に従って、生産者米価を消費者米価より高く決定した場合には、一部流通経費やその売買逆ざや分は政府が財政負担しなければならない。逆に消費者米価を生産者米価より高く決定した場合には(現在では考え

られないが)、その順ざや分から政府関係費を差し引いた額が食管制度からの財政余剰として発生する。これら食管制度にかかる政府財政を一元的に処理しているのが、食糧管理特別会計(略して食管会計)であった。現行会計制度が整えられたのは、食糧管理特別会計法が全面改正された1958年度であり、以来30年あまりの間、この食管会計も基本的には変化していない。

食糧管理特別会計は、国内米管理勘定・国内麦管理勘定・輸入食糧管理勘定・農産物安定等管理勘定・輸入飼料勘定・業務勘定・調整勘定の七つの勘定から成り立っているが、このうち食糧管理法の運営に係るのは、食糧管理勘定と総称される国内米勘定・国内麦管理勘定・輸入食糧勘定(主に輸入麦管理)の三つの勘定であり、現在のところ、外米輸入はほとんどなく、外麦勘定の黒字と国内麦勘定の赤字が通年でほぼ相殺されるために、食管の経常赤字のほとんどは国内米勘定の赤字である。そして、この国内米管理勘定は、売買逆ざや・管理経費(集荷経費・運搬費・保管料・金利・事務費)・自主流通米助成の三つから成り立っている。1986年産米の価格体系においては、すでに売買逆ざやは60kgあたり70円と無視できるぐらいに縮小していたが、政府管理経費の比重は大きく、それが政府コスト価格を高めていた。さらに、この食管の経常赤字に、過剰米損失補填・水田利用再編対策費(稲作転換所要経費)など資本損失分を加えたものが、いわゆる食管赤字であり、この食管赤字は最終的には一般会計からの繰入れによって補填されてきた。

食管赤字は、生産者価格に政府管理経費を加えた政府コスト価格を消費者価格が下回ったために発生した売買逆ざや・政府管理経費と、潜在的な供給過剰を顕在化させないための費用(自主流通米助成・過剰米損失補填・水田利用再編対策費)に大別される。いずれにしても、食管赤字は生産者米価を“高く”決定してきたことに伴う“ツケ”であることにはほかならない。消費者米価を上回る“高い”生産者米価は、すぐさま売買逆ざやという形で顕在化するほか、“高い”生産者米価に引き寄せられて集荷量や政府在庫が増加すると、それに要する政府管理経費が増大した。次いで政府在庫が蓄積され、古々米が発生する段階になると資本損失分が一気に表面化し、さらに食管赤字が膨張するという仕組みである。つまり、供給過剰がいくつかの段階を経ながら食管赤字の拡大として顕在化していくメカニズムなのである。

特別会計によって運営されている食管制度においては、一般会計からの赤字繰入れを必要としない場合には、管理主体である農林大臣(食糧庁)が財政当局(大蔵省主計局)に強く干渉されずに価格決定することができる。つまり、需給均衡的に米価を調整している場合

には、食糧庁の米価決定に大蔵省主計局は強く介入することができない。しかし、近く赤字繰入れが予想される場合や、現在のように一般会計からの赤字補填が常態となっている状況においては、食糧庁による価格決定は必然的に大蔵省主計局の強い指揮監督を受けることになる。ここ数年は順調に食糧管理予算(赤字補填のための一般会計からの繰入れ分に過剰米損失・水田再編対策等を加えたもの)が削減されてはいるものの、依然、農水予算の20%近くをコメの需給調節のために費やしていた。

赤字補填が常態化している状況においては、大蔵省主計局は一般繰入れ額を抑制するという財政的見地から米価決定に強く干渉してきた。生産者米価の改定に際してはその一層の抑制を、また消費者米価の引き上げを強く主張するのである。生産者米価には引き上げ、消費者米価には抑制を主張する与党自民党の全くの正反対であり、このために、米価決定の最終局面において自民党と大蔵省の対決図式が極まることも少なくなかった。また、消費者米価の改定に際しては引き上げを要求するものの、生産者米価決定に際してはその抑制を強力に主張して、弱い消費者団体に代わってある程度まで消費者利害を代弁するもの、この大蔵省主計局の役回りとなった。

これに対して主管官庁部局である食糧庁の米価決定に対する対応は微妙である。食糧の安定供給(集荷確保)と再生産費の保証という観点からすれば、“より高い”米価が望ましい。しかし、均衡水準を大幅に上回る“高い”米価によって在庫米が増加し、食管赤字が膨張する事態は避けなければならない。食管赤字の膨張は、一般会計からの繰入れ増加によって農水予算を圧迫し、農水予算編成に対する大蔵省の介入を強めることになるばかりか、2万人近くの職員を抱える食糧庁を支える食管制度の存在自体を揺るがしかねないからである。この二つの観点からすれば、食糧庁にとってもっとも望ましいのは、供給に若干余裕を持たせた価格水準での安定的な米価推移であった。安定供給や価格高騰(もしくは下落)の防止を意図して、供給に余裕を持たせた需給計画を作成する管理手法は日本の食糧庁に限らない。石油・天然ガスなど価格非弾力的な需給構造を持つ一次産品に対して広く見られるところである。

食管堅持を優先させるという原則に関しては、常に“高い”生産者米価を要求する生産者団体(系統農協)も食糧庁と同じ利害を有してきた。たとえ望ましい価格水準に到達しなくとも、食管制度には価格の乱高下から生産者を保護する価格安定の機能は期待することができる。そして、何よりも系統農協は食管制度の下で、政府代行機関として政府米や自主流通米をほぼ独占的に集荷・保管して手数料・保管料を稼ぎ、現場農家に対する政府振込の

コメ代金を一元的に取り扱っている。これら食管制度に基づく事業こそが、信用・販売・購買・共済という多面に及ぶ系統農協の経営基盤を築いてきた。

つまり、戦後日本の米価決定においては、次に論じる通り、圧力団体の要求運動や政党の米価調整方法の変化は大きく変遷しているが、その各主体を支える米価決定に対する基本的な行動原理は、背景・舞台・道具など米価決定にかかわる公式・非公式の制度に制約されてほぼ一貫しているのである。農水省(食糧庁)は食管堅持を前提に生産者に有利な米価調整を意図し、大蔵省は財政支出の削減という点から生産者米価の抑制と消費者米価の引き上げを主張(占領期だけは財政支出(輸入食糧価格差補給金)の削減という視点から米価引き上げを主張)し、経済企画庁は物価政策という観点から生産者米価と消費者米価の抑制を主張する。系統農協は、やはり食管制度の存続を前提に、もっぱら米価引き上げを主張し、さらに言えば、政党(自民党)は、有権者支持の獲得という観点から民主的制度に規定されて、生産者米価を引き上げ、消費者米価を抑制することを主張してきたのである。

こうして、二重価格制度の規定による「再生産費保証」をめぐる始まった米価決定“劇”は、食管堅持という大原則のもとにおのづと収束されることになるのである。すなわち、米価決定“劇”は、その内部において政治的紛争を発生させる契機とともに収束させる契機を内包させているのである。そして、こうした政治的紛争の発生と収束による米価決定を容易にしているのが、慣行として現存する算定方式と次から述べる米価決定の手続き(米価決定劇の既成の筋書・役柄・演技)であり、また、共通の認識土台としての前年度実績なのである。

以下、米価決定“劇”の実際について論じる前に、ここまで述べてきた米価決定の構造に関して、次の点に留意してほしい。それは、この米価決定の構造が、自明視されているために一見強固なモノに見えながらも、実は極めて不安定なコト(構造)にすぎないということである。食糧庁の米価算定はコメ需給計画に基づいている。しかし、豊凶作の変動が大きいために、長期的なトレンドはともかくとして、短期的な生産量・消費量はいまだに正確に予測できないのが実情である。思わぬ凶作の連続で国内米が底をつき、コメを緊急輸入しなければならない危険が常にある一方で、逆に思わぬ豊作続きでたちまちの間にコメ在庫が溜ってしまう危険もある。

こうした需給予測の破綻が思わぬ結果を招く可能性はいまだに高い。また、需給事情など不確実な状況の基本的な事実認知をめぐる、根本的に解釈が対立してしまうことも少なくない。不確実・不安定・不均質な情報が各主体の行為を既存の米価決定の構造から逸脱

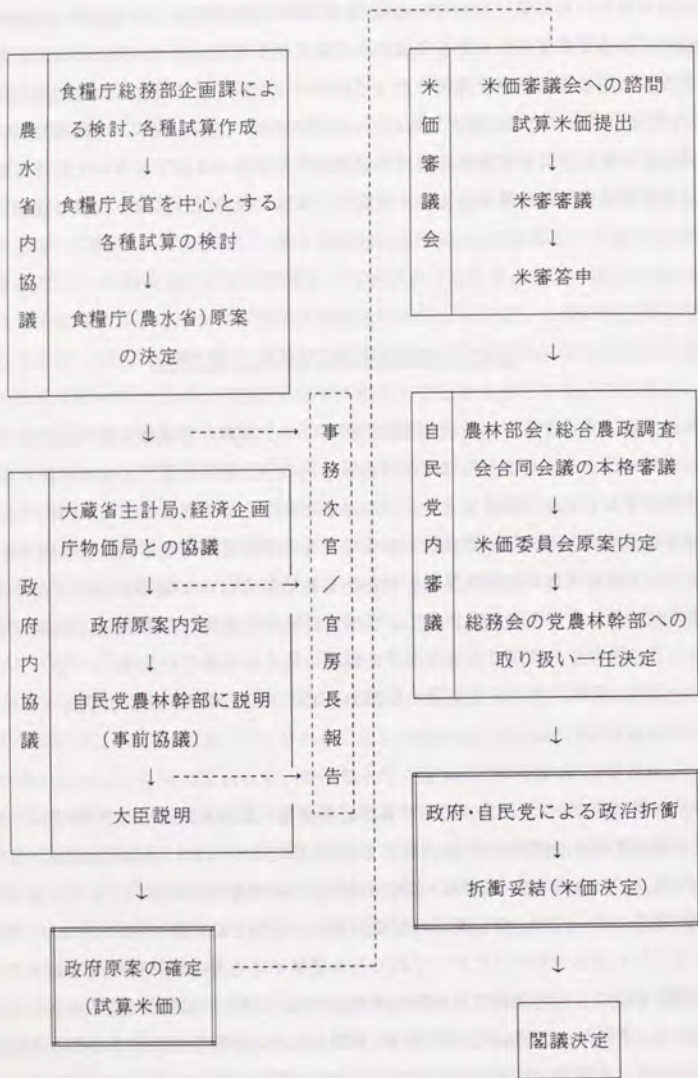
させる可能性は常に存在するのである。さらに、予想できなかった食管赤字の膨張が、一度、農業保護のために避けられない必要悪であると認知されて、そのための財源確保が容易になれば、食管赤字の拡大とともに緩やかに働くはずの需給メカニズムは作用しなくなる。食管赤字が一定の需給調整を機能を持っているのは、あくまで「食管赤字の拡大は好ましくない」という自明的な一般認識が作用している限りなのである。この一般認識が新しい状況に適応できない現存の米価決定の構造を維持するためのモノにすぎないと広く認知された場合、現行の米価決定の構造は大きく変貌し、決定米価は現行水準を大きく逸脱しうるのである。

(7-2)米価決定“劇”の筋書・役柄・演技

これまで論じてきた通り、米価決定の手続きは、占領期からの様々な試行錯誤を経て今日に至っている。とりわけ、終戦直後から第一次石油危機前後までの四半世紀に米価決定の手続きは目まぐるしく変わっている。しかし、変化を繰り返してきた米価決定の手続きも、1949年に米価審議会が設置されてからは、その米価審議会を基準に、「米価審議会に政府試算として提出される政府原案が決定されるまでの過程」と、「米価審議会の答申を受けて生産者米価が最終的に閣議決定されて、官報に告示されるまでの過程」とに大別することができる。この過程を主管課である食糧庁企画課の視点からまとめたのが、(図-2)である(注5)。以下、原案作成から官報告示に至るまでの「調整」米価が生み出される過程を再現してみることにしよう。

[省内原案の作成] 米価決定の主管官庁は農水省、担当部局は食糧庁(外局)、さらに主管課は食糧庁管理部企画課である。(図-3)は食糧庁を中心とした農林水産省の組織図である。本論文でいう農水省(農林省)事務当局とはこの食糧庁企画課のことである。米価決定の最終段階においては、自民党や大蔵省の厳しい姿勢を前に農水省の“主体性”がかすんでしまうことも少なくなかったが、それでも米価算定に必要な情報と機構を備えて、各種調査と算定要領による米価算定の実務作業を遂行しうる唯一の担当部局であるという意味において、食糧庁企画課がやはり「調整」米価を支える舞台裏の主役であることには相違ない。つまり、食糧庁企画課がはじめて米価決定の担当部局となった主権回復直後の1952

(図-2)米価決定手続き



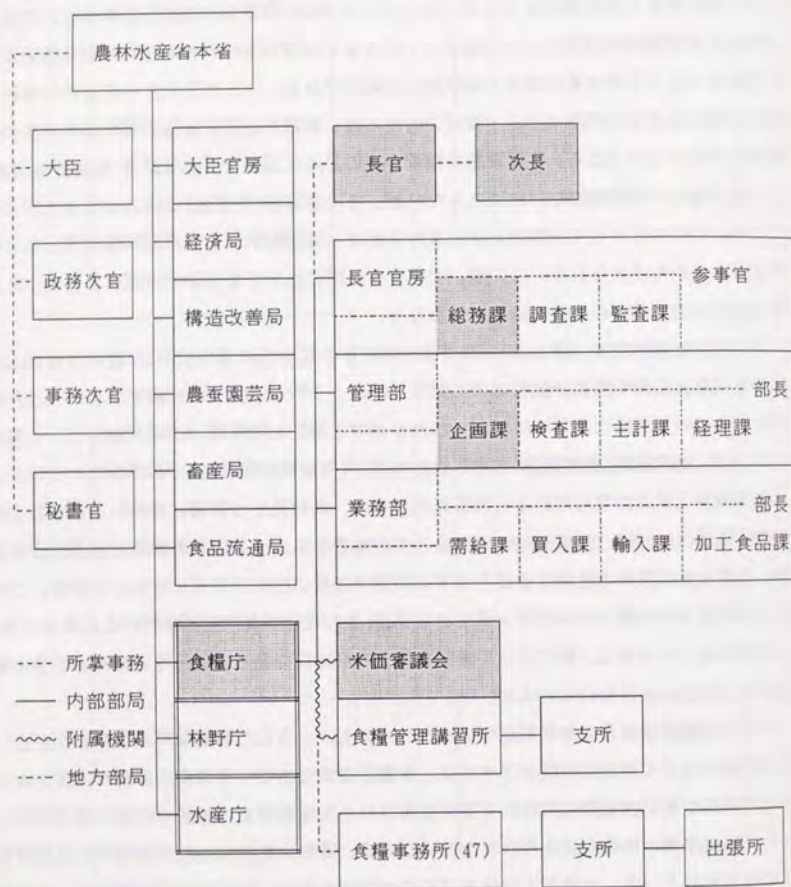
年以來、米価決定の手續きは様々に変化しつつも、食糧庁企画課は調整米価の舞台裏の主役であり続けているのである。

コメ代金を前支払いする事前予約制に移行した1954年以後、生産者米価は概ね七月中旬に最終決定されるのが慣例となっている。七月中旬という最終米価の決定時期は、田植前には再生産費を保証しようという建前と、六月までは待たなければ算定に必要な基礎資料が整わないという舞台裏の事情とが妥協した結果である。そして、七月中旬という最終決定の時期から逆算しておよそ三ヶ月前の四月には、食糧庁企画課は生産者米価の具体的な検討を開始するのである。生産費所得補償方式の算定に必要な生産費調査・物価賃金調査などの確定値は六月を待たなければならないが、その速報値(概算値)は四月以後逐次明らかになる。これに合わせて企画課による算定作業は、逐次判明する速報値や確定値をその都度差替えながら進められる。この際、食糧庁企画課においては、まず担当係長を中心に各種の算定方式に基づく多数の試算が行われる。

そして、試算結果は、課長、総括課長補佐等を中心にさらに課内で検討・整理された上で、長官室における関係者の会議において報告される。この長官室での会議を中心に、これら報告に基づいて食糧庁原案の検討が行われるのである。ちなみに、この会議には、食糧庁長官、次長、総務部長、企画課長、企画課総括補佐、同担当補佐、同担当係長が出席するほか、企画課担当係員の出席も認められることが多い。具体的かつ詳細に行われる長官室での食糧庁原案の検討に、生産費調査の仕組みや生産費を構成する個々の費目の評価方法等各種の基礎資料に関する正確な知識を有する係長や係員の出席が不可欠だからである。この際、長官室での会議においては、長官から係長、さらには係員に至るまでの全出席者が算定方式の検討という同じ土俵に上って議論を行うのが建前である。従って、関係者の参加意識は極めて強いと言われている(注6)。

ただし、関係者全員の参加意識が強いといっても、こうした会議を何回も重ねながら、省内原案について最後に裁断を下すのは、食糧庁長官である。長官室の会議で決定をみた食糧庁原案が再び企画課に戻されて要約整理され、生産費調査の結果その他の参考資料とともに省内原案の体裁が整えられた上ではじめて、事務次官を始めとする省内の主要関係者に報告される一方、大蔵省主計局及び経済企画庁物価局に提示されるのである。食糧庁長官が一度下した裁断に関しては、形式的にはその上位権限者である大臣や事務・政務次官も異を唱えないほか、生産調整の実施を担当している農蚕園芸局や大臣官房も、大きな影響を与えることはできない。食糧庁原案の決定が農水省案の決定なのである。つまり、会

(図-3) 農林水産省組織図



出典 農林水産行政研究会『農林水産(Ⅰ)／現代行政全集12』(ぎょうせい・1983)

議を中心に進められる食糧庁内の検討においては、関係者全体の参加意識が強い一方で、その政治的・経済的重要性から長官を始めとする食糧庁幹部の指導力も強く、単純なボトムアップでもなければ、トップダウンでもない一種独特の雰囲気の中で意思決定が行われるのであるが、いずれにしても、調整米価を生み出す農水省内の意思決定が、食糧庁長官を責任者にしたタテ割型であることには違いない(注 7)。

省内原案の作成に際しては、①コメの需給事情、②財政事情(食糧管理費や消費者米価水準)、③農家経済事情(物価・賃金動向)、④政治情勢などが総合的に考慮される。採択される原案は、これら諸要件を充すものであると同時に、当然のことながら、基礎資料との関係で十分説明可能なものでなければならない。そして、これら条件を総合的に勘案する結果として、多くの場合に議論の目安として浮上してくるのが、前年度実績(米価上昇率)と前年度方式による当該年度米試算値であった。当該年度の米価決定に関連する重要事項や可能な算定方式については、すべて一度この省内協議の段階で考察の対象になっているといえてよく、この段階で全く勘案されなかった案件や問題が後の審議で浮上してくることはない。つまり、最初の段階でできるだけ議論の幅を広げて、以後、政府部内協議や自民党折衝を通じて同じ議論を繰り返しながら、前年度実績を土台に徐々に最終米価を絞りこんでいくのが、「調整」米価を担う食糧庁企画課の基本的な戦略なのである。従って、予想される価格水準に大きな開きがあり、難しい米価決定が予想された1962年から1968年までにおいては、省内原案を無理に一つに絞らずに、価格に幅を持たせた複数案とすることも多かった。

〔政府原案の決定〕 米価決定の共管官庁は大蔵省と経済企画庁である。大蔵省主計局(本研究でいう大蔵省事務当局)は財政的見地から、また、経済企画庁物価局(本研究でいう経企庁事務当局)は物価政策の見地から米価決定に際して食糧庁と協議にあたっている。まず、後者の経済企画庁物価局について簡単に言及しよう。

物価安定を意図する経企庁物価局は、生産者米価・消費者米価ともにその値上げ抑制を求めることが多かった。経企庁物価局の前身である経済安定本部物価庁が主管官庁として米価決定を行っていた戦後混乱期や、生産性格差インフレに悩まされ、藤山愛一郎や宮沢喜一が経企庁長官として「強い決意」で米価抑制に臨んだ1960年代後半、狂乱物価のなかで福田赴夫経企庁長官が経済担当総理として物価抑制にあたった第一次石油危機直後など、経企庁(もしくは経済安定本部)が米価決定に少なからぬ影響を与えた時期が、いずれも政

府に物価抑制が強く求められた時期と一致していることは、決して偶然ではない。物価抑制を期待される経企庁物価局は、物価高騰時ほど、抑制的に米価を「調整」する役割を果たしてきたのである。

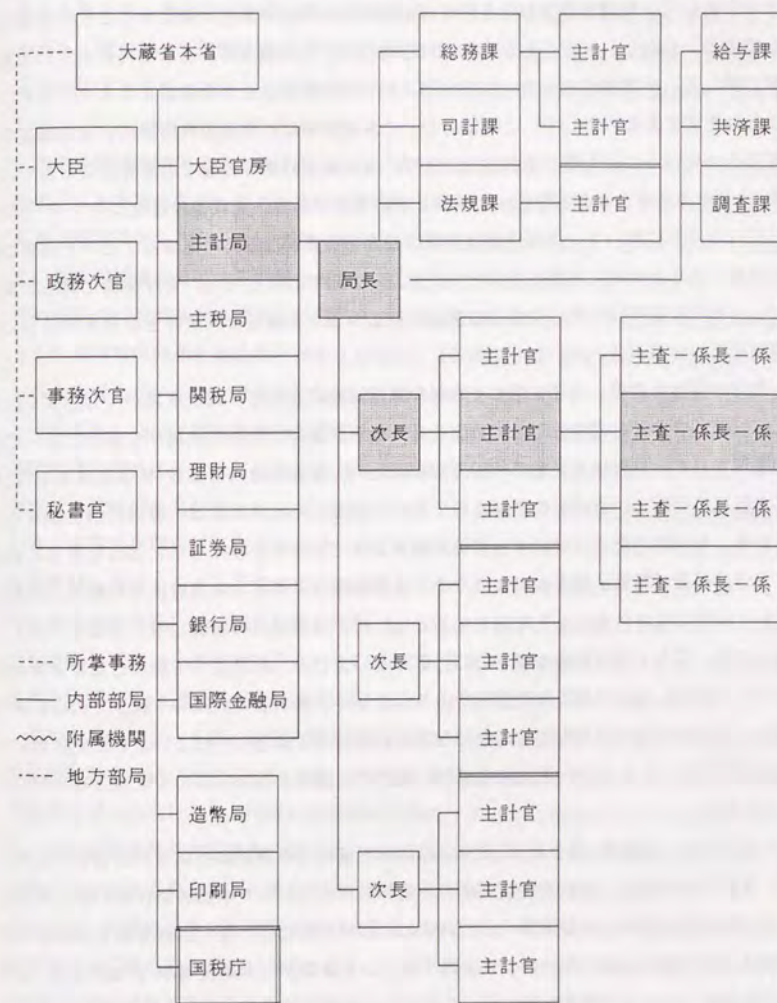
逆に言えば、物価が安定していれば、安定しているほど、また、物価に占める米価の比重が小さくなればなるほど、経企庁物価局の果たすべき役割は小さくならざるをえない。従って、経済成長とともに物価に占める米価の比重が低下し、円高基調で物価が安定的に推移している今日、据え置き基調で進む米価協議において、経企庁物価局と食糧庁企画課の折衝は比較的順調に進むことが多い。この結果、農水省原案が修正されるのは、主に対大蔵省折衝となるのである。

(図-4)は主計局を中心とした大蔵省の現在の組織図を示している。主計局において計十二名を数える主計官は、法規課・総務課付きの三名を除いて、大方一人の主計官が二、三省庁の予算編成を担当することになっている(注8)。このなかにおいて農水省は、専属の主計官一人が張りつけられる破格の「厚遇」を受けている。担当主計官のもとには、通常、四人の主査が補佐しており、農水担当の場合はそのうち一人の主査が食糧管理費一食管予算を取り扱うことになっている(農林二係)。さらに主計官の上には三人単位で主計官をとりまとめる次長を介して、主計局長とつながる形である。農水省(食糧庁)との協議は担当の主計官又は課長を窓口に行われ、主計局農林二係は必要があれば農水省とは別途に独自資料を作成して、食糧庁との協議に備える。農水省の原案策定過程同様に、大蔵省の審査体制も基本的にはタテ割型なのである。

生産者・消費者両米価ともに抑制を求める経企庁に対して、財政事情を重視する主計局は、農水省原案に対して生産者米価に関しては値上げ抑制を、また消費者米価に関しては大幅引き上げを求めるのが通例である。日本の米価が国際価格以上の水準に達し、食糧価格差補給金が廃止されてからは、生産者米価に関してはより高い価格水準を要求する食糧庁と、より低い価格水準を要求する主計局が対立する構図がつづいている。このために、毎年、食糧庁と主計局は密接に連絡をとりながら、算出根拠の細目について繰り返し、協議を重ねながら、米価水準を詰める作業に従事するのである。省内の関係機関を通じて米価算定に必要な情報をもっとも迅速かつ的確にほぼ独占的に入手できる点に農水省の強みがあれば、他の農水予算を含めて査定権を十二分に活用できる点に大蔵省の強みがある。

この場合、この政府内協議において、農水省と大蔵省のいずれの影響力がより強いかを客観的に判断することはできない。農水・大蔵両省ともに自らに望ましい最終的な落とし所を

(圖-4)大藏省組織圖



想定して、それに好都合な原案を提起している上に、徐々に米価水準を絞り込む意思決定手法において、初期状態における両省の理想米価水準を一義的に確定することが困難だからである。しかし、少なくとも、政府内協議において大蔵省が、予算制約の大きい米価政策に関して、予算制約の小さい産業政策よりも、常により大きな影響を与えてきたということは事実である。そして、その結果として米価水準は、予算編成同様に、より漸变的に調整されていることも明かである。つまり、大蔵省主計局は食糧庁企画課とならんで、「調整」米価を担う舞台裏の主役の一人を演じているのである。大蔵省の財政コントロールが効いている限りにおいて、米価決定は食糧庁長官を実質的な最終決定者とするタテ割型の意思決定であると単純に結論することはできない。いずれにしても、官庁機構に関して言えば、主権回復後の1952年にはすでに現在と同じ食糧庁企画課と大蔵省主計局を中心にした事務折衝の体制が整っていたのである。

政府内協議の結果、必要に応じて食糧庁原案は修正されて、政府原案が「内定」する。そして、関係官庁との協議を了して内定をみた政府原案は、改めて食糧庁企画課によって要約整理されて、今度は自民党農林幹部(農林部会長、総合農政調査会長、米価委員長ら)に提示されるのである。自民党の了解を得て初めて確定した政府原案は、従来の例を参考にしながら、企画課の担当係長によって政府試算としての体裁を与えられ、これを長官に至るまでの関係者が閲覧、修正してようやく、米価審議会に提出する政府試算の原本が決定し、直ちに印刷に付されることとなるのである(注9)。自民党との協議については後で詳しく論じよう。ここではとりあえず、「政府」原案といえども、自民党の了解なしには政府原案として「確定」しないのが現在の慣例であり、従って、農水省と大蔵省や経企庁の政府内協議も、この自民党の出方をにらみながら行われることに留意してほしい。自民党に対して政府見解を統一しようという大義名分が、政府内協議をまとめる際の合言葉となる所以がここにある。

ところで、大蔵省・経企庁・自民党との協議を重ねて政府原案を煮つめる過程と並行して、食糧庁は同時に、米価審議会開催日や最終決定日といった米価審議日程の細目を決定しなければならない。米価審議が行われる七月前後は国会終了後で国会審議と米価審議が関連づけられることは少ないが、国会終了後という季節が衆議院選挙・参議院選挙・自民党総裁選挙といった各種選挙や、それに伴う内閣組閣や党役員人事、政府閣僚が出席しなければならない国際会議等が多いが、これら動向を見極めながら、慎重に最終米価の閣議決定日を選定し、それから逆算して米価審議会の開催日を決定するのが、食糧庁企画課の

重要な仕事の一つである。1986年産米の価格決定がそうであったように、とりわけ選挙と重なる場合は、その前に決定するか、後に決定するか、食糧庁の頭を常に悩ませるところである。現在では米価審議会には二日間(難航が予想される場合は三日間)、米審答申後の党内意見のとりまとめから、政治折衝を経て閣議決定されまで九一日(難航が予想される場合は二日間)が予定される場合が多い。

米価審議会の開催日を決定することは、同時に政府原案の最終的なとりまとめ期限を設定することを意味する。このために政府協議や自民党協議が煮詰まってこなければ、米価審議日程は決められないし、また一度米価審議の日程を決すれば、それに合わせて難航している政府協議を促進する機能を期待することもできる。なお、自民党においては米審諮問の段階では政府原案を尊重するというのが現在の慣例である。これは、食糧庁幹部があらかじめ党農林幹部と連絡をとりあった上で、その意向を踏まえて政府原案を内定させているからであり、また、米審後には別途、政治折衝が控えているからでもある。

それでも、1986年産米の価格決定がそうであったように、時としてこの段階で自民党が政府原案に難色を示すこともあるし、対大蔵省折衝が予想以上に難航して、予定した米審前日までに政府原案がまとまらない場合がある。この場合には夜を徹して政府内調整が行われ、米審当日朝までに決着すれば、手書きの政府諮問でなんとか米審冒頭までには政府原案を間に合わせる事ができる。しかし、それでも政府原案がまとまらない場合は、初日の米審は懇談会に切り替えとか、開会とともに休憩とか、白紙諮問とかいった“醜態”をさらすことになってしまうのである。そして、こうした政府協議の混乱こそが、実際の価格水準とは離れて、“政治”米価を非常に強く印象づけることになるのであった。

また、場合によっては、政府内部協議が煮詰まってくる段階で、食糧庁や大蔵省が積極的に世論形成に乗り出すことがある。コメ生産費調査の結果を早めに公表したり、前年度試算値を明らかにしたり、政府内部協議の動向をマスコミに匂わせたりするのである。また、各紙論説委員や米審委員の所に赴いて、あらかじめ政府方針に理解を求めておいたり、難航が予想される場合には、農業団体と精力的に事前協議に臨むこともある。しかし、その一方で、米審直前まで生産費調査の結果を公表せずに、政府内部の協議状況が外部に漏れないように細心の注意を払う場合もある。それはあくまでもその時の情勢によっている。政府から提供される情報量を操作することによって、時の米価決定をめぐる一般情勢を大きく左右しかねない新聞報道をできるだけコントロールしようというのが、「調整」米価を意図する政府の基本的なマスコミ対策である。

〔米価審議会〕 例年、米価審議会は九段南の農水省分庁舎を会場に二日間（一日予備）の日程で開催される。米価審議会は公的に規定された唯一の審議機関であり、事務局を務めるのはやはり食糧庁企画課である。そして、この米価審議会への諮問から、新たな意思決定の過程が始まるのである。ちなみに、政府諮問は米価審議会会長宛の大臣名義の公文書によって行われるから、この質問文自体については稟議書が作成され、持回り決裁される。ただし、「基本事項の調査審議」する米価審議会に対しては、政府試算の成否が直接諮問されるわけではないから、参考資料として提出される政府試算米価（政府原案）の決裁が行われるわけではない（注 10）。しかし、実際の米審審議は政府試算米価を中心に行われ、答申においても、米価算定の基本的な考え方と合わせて政府試算米価に対する意見が示される。そして、具体的な価格水準の決定に強制力を持たない建前の米審答申も、その後の自民党審議や政治折衝に「微妙な」影響を与えるために、その審議や答申起草の段階で難航することが少なくないのである。

米価審議会は、生産者委員五名、消費者委員五名、中立委員十五名の合計二十五名の「三者構成」で組織されるのが慣例である。しかも、生産者委員については全国農業会議所・全国農業協同組合連合会・全国農業協同組合中央会・全日本農民組合各代表、消費者委員については全国食糧事業協同組合連合会・日本生活協同組合連合会・主婦連合会各代表と、その内訳もある程度まで固定化している。中立委員についても、農水省・大蔵省・経企庁の各OB（農水省だけからは複数名）、地方公共団体・財界各代表は必ず米審委員に加わっている。その他の中立委員は、大学教授・専門家・マスコミ関係者等である。こうした三者構成による委員選出はあくまでも「慣例」であって、法律・政令によって規定されているわけではない。規定上は生産者委員・消費者委員・中立委員もすべて「学識経験者」として取り扱われ、しかも各委員の任期は一年にすぎず、その任命権は農林水産大臣にある。つまり、米価審議会の運営は法律に規定されることなく、事実上、農水省事務局の行政裁量に委ねられているのである。

さらに、農水OBとして米審委員に加わる者はいずれも事務次官の経験者であり、しかも歴代次官のなかでも名次官とうたわれた者が多い。このうち、年長者が米審会長に就任するパターンが、近年、続いている。つまり、米価審議会の舞台裏を支える事務局とともに、文字どおり審議会の運営を司る米審会長を農水省が押さえているのであり、米価審議会の諮問・運営・審議・答申には時の農水省の政策方針が色濃く反映されやすい構図となっ

ている。逆に言えば、「米審答申が認知したこと」は事実上「政府が認知したこと」を意味するのであり、このために、政府の「厚い」壁をむ破って、少しでも米価引き上げに有利なことを米審答申に書き込もうという五名の生産者委員と、答弁に立つ農水大臣・食糧庁長官ら食糧庁幹部及び事務局や政府諮問に賛成する政府OB関係者らの対立を軸に米審審議は進行する。政府の厚い壁をなんとか破ろうとする生産者委員の強硬な反対や種々の「政治的」駆引きによって、米審審議が中断されたり、答申起草が難航するのである。

こうした両者の根深い対立を緩和し、審議の円滑化を図るために、米価審議会はいくつの工夫を施している。本米審に先だって前広米審（米審懇談会）を開催して前もって資料配布・事情説明・論点整理を行い、特に農業団体に対しては別途事前協議に応じ、また、答申起草に際しては人数を絞った起草委員会を発足させている。しかし、それでも米審審議が、本来の審議会の趣旨を逸脱して政治的になってしまうのが通例であり、その結果、答申は両論併記に終わり、「その答申が完全な両論併記か、政府諮問の支持を『匂わす』両論併記か、もしくは政府諮問反対が強い両論併記か」という、両論併記の微妙なニュアンスに、答申のすべてが集約されることも少なくない。また、審議延長の上に未明答申となることが多く、最後まで意見がまとらず無答申となることもある。そして、この苦労の末にまとめられた米審答申の微妙なニュアンスを受けて、自民党による党内見解のとりまとめが始まるのである。

米価審議会における政治的な審議の駆引きや両論併記の未明答申は、米価決定が「政治」米価であることを改めて強く印象づける。しかし、具体的な価格審議を義務づけられていない審議会答申の微妙なニュアンスの違いは、やはり価格決定に微妙な影響を与えることしかできない。この点において米価審議会は、「調整」米価の重要な一役を担っているのである。戦後日本の米価決定において、市場原理と民主原理がまがりなりにも同居し続けることができたのも、突き詰めれば、この米価審議会の運営によるところが大きい。言い換えれば、このような「調整」米価を運命づけられている米価審議会において、「頑張る」しかない立場に農業団体を追い込んでいる所に農水省事務局の最大の強みが存するのである。実際、1949年以来、半世紀弱に及ぶ米価審議会の戦後史は、試行錯誤のうちにこうした審議会運営を確立していく歴史であった。

もともと米価審議会が設置される過程は、統制物資価格に対して国会が議決権を喪失する過程である。保守合同による自民党政権の誕生とともに、米価審議会がもっていた具体的な価格調整能力は、實際上、自民党内の審議機関に移行し、米価審議会は間接的にしか

米価決定に参与できない“政治的”な審議の場と化した。具体的な価格調整能力を失ってさらにひどくなった米価審議会の議事混乱に乗じて政令改正を断行し、米価審議会の役割を制度的に算定方式“談議”に限定すると同時に、その議事を非公開にしたのは河野一郎農相であった。このせいもあって無答申を連発するなど政治化が極まった米価審議会から、学識経験者のみで構成される中立米審を経て、政治家を米審委員から排除する現行の審議会体制が確立された。米価審議会の戦後史は、経済的な価格統制能力を失って政治的な価格審議の場に特化していく歴史なのである。

なお、米審開催中も、自民党は米審審議状況の報告を中心に党内審議を続けている。また、米価審議会から政党代表が排除されからは、米審開催中の衆参両院農水産委員会において米価懇談会が開催されている(注 12)。この国会における米価懇談会が、米価問題で野党が表舞台にたてる唯一の場である。「調整」米価を運命づけられている米価審議会には、自民党政権の長期化が密接に関連しているのである。

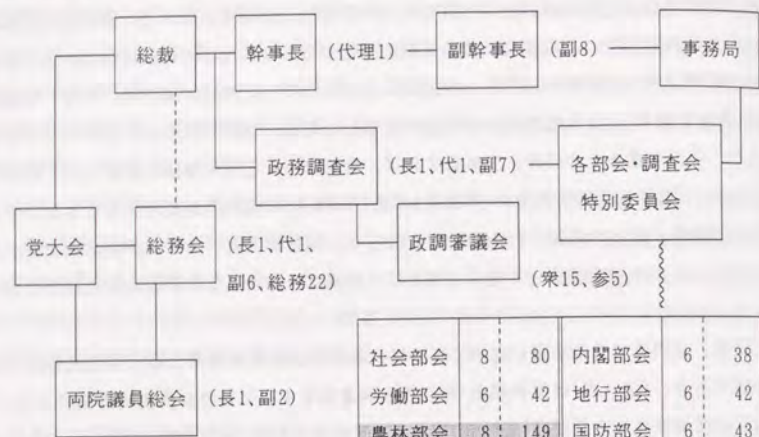
〔自民党審議〕ところで、政府・自民党による政治折衝に先だって、まず自民党内において党内意見がとりまとめられる。戦後日本の米価決定において、そのあり方をもっとも大きく変化させてきたのは、この与党審議(政党)である。総司令部の間接統治下にあった占領期において、政党は米価決定に実質的関与をすることができなかったが、主権回復後の保守分裂期(1952-1955年)には米価審議会を舞台に与野党間で米価の最終調整が図られるようになった。保守合同以後は、野党に花を持たせる米審での最終調整を嫌った与党自民党が、米価調整の場を米価審議会から自民党政調会関係委員会に徐々に移行させ、米審諮問前の事前折衝が行われた1958-1961年間に、野党を排除した自民党による米価調整の体制が完成した。

1961年からは、大衆動員方式に転じた系統農協の要求運動に対応して、議員連盟(有志議員団/米価対策協議会)が活発な活動を開始した。米価引き上げのために算定要素の修正項目を積み上げる中心となったのは、議員連盟に所属した米対議員(農林議員)である。ただし、バトコンの名をもっとも高めたのは、米価抑制を意図して党幹部や党農林幹部が政府幹部と前もって入念に事前協議をするようになった1965年以後である。さらに、農林族議員が台頭し、党農林幹部が党内審議で重要な役割を担い出すのは1970年前後からであり、党農林幹部(党農林族)を中心とした党内審議が定着するのは1975年からである。併せてこの1975年から複数の議員連盟が登場した。

そして、この1975年を一つの契機に、系統農協の主張を強く代弁する農林議員、系統農協の要求と政府の主張の調整役を務める党農林幹部、自民党と政府の見解が対立した場合の調停役を務める党幹部、という自民党内の役割分化が明確になった。最終的に党農林幹部が党幹部の支援によらずに、政治折衝を完遂するようになるのは、1983年からである。他の領域に比べて比較的早くから政治介入が行われていた米価決定においても、党農林幹部(農林族議員)による政策決定が完全に定着したのは、1986年のわずか三年前でしかなかった。多元主義モデルに即して解釈すれば、農林族による党内審議が定着し出した1975年前後が、「所管官庁関係部局」・「族議員」・「業界団体」による政策決定という日本型モデルの形式的要件が整った時期の一つの目安となろう。現行の決定システムが佐藤政権期から整い始め、石油危機を前後して完成したという指摘は、戦後日本の米価決定にほぼ妥当している。

現在、自民党で米価審議に従事するのは、政務調査会農林部会と総合農政調査会の合同会議である。(図一5)は農林部会・総合農政調査会を中心とした自民党組織略図である。自民党の最高意思決定機関は「党大会」であり、それに代わるのが「両院議員総会」であるが、この「党大会」と「両院議員総会」は日常的には開催されない。そこで日常的にはそれらに代わる「総務会」が最高意思決定機関となる。一方、自民党政務調査会内には、省庁機構・国会委員会組織に対応した各部会(15)と、重要政策の調査研究や総合調整のために諮問機能的に設置される「特別調査委員会」とがある。農業政策に関しては、部会としては「農林部会」(水産関係には水産部会)、特別調査委員会には「総合農政調査会」が存在している。

ただし、米価審議をはじめとする重要な案件については、この農林部会と総合農政調査会が合同会議を形成して共同で審議にあたるのが慣例であり、農林部会と総合農政調査会は、省庁機構・国会委員会組織に対応した部会と、重要政策の調査研究や総合調整のために諮問機能的に設置される調査会という異なる設立経緯をもちながら、実態は農水省関連の政策を審議するための一つの機関であるといつてよい。農林部会と総合農政調査会に二重加盟している議員も少なくない。しかも、一般には、これら部会及び特別調査委員会の議を経て、政調審議会、総務会の了承によって、自民党の正式決定となる(注 12)。この場合、この下から積み上げて合意を形成する過程において、下位機関が先延ばしした案件に関して上位機関が決定を下すことはあっても、下位機関が一度下した決定を、上位機関が審議を差し戻すことなく、一方的に覆すことはできない。つまり、自民党内の意思決定は、官庁機構のそれと同様に、少なくとも形式的にはやはりタテ割型なのである。



(図-5)

自民党組織図

『自由民主党政務調査会
(1986年3月)』／『自民党
政権』

社会部会	8	80	内閣部会	6	38
労働部会	6	42	地行部会	6	42
農林部会	8	149	国防部会	6	43
水産部会	6	60	法務部会	6	33
商工部会	8	114	外交部会	6	37
交通部会	8	68	財政部会	8	61
通信部会	8	64	文教部会	8	61
建設部会	8	132	環境部会	5	30

行財政	11	75	中小企業	18	151	資源対策	17	105
憲法	11	63	社会保障	17	82	金融問題	11	71
経済物価	12	80	道路	18	124	情報産業	13	57
文教制度	24	133	国鉄基本	17	89	地方行政	12	60
税制	25	212	電気通信	23	83	国際経済	18	32
総合農政	18	216	医療基本	15	125	教育改革	27	141

注) 左が役員数
右が議員総数

けれども、自民党内の意思決定の実態は、「タテ割型」の一言で特徴づけられるほど単純ではない。(図-5)が示す通り、農林部会・総合農政調査会の登録議員だけでも農林部会149名、総合農政調査会216名と膨大な数に及んでいるからである。(図-5)によれば、農林部会・総合農政調査会の登録議員は部会・調査会としてそれぞれ最高であり、この膨大な登録数は、農業就業者の減少が続いているとはいえ、農政という「個別利益」に対する自民党の政治家の根強い関心の強さを示している。しかし、同時に、農林部会と総合農政調査会を合わせて自民党の国会議員の大半に及ぶ登録議員数は、農政を「個別」利益と呼ぶにはあまりに膨大である。しかも、自民党の党内審議は一般には非公開ながら、登録議員のみならず議員全員に門戸が開かれている。つまり、官庁機構のタテ割型の意思決定においては、基本的には各省庁単位にそれぞれの政策領域で、文字どおり生涯とも「飯を喰って」いかなければならない「専業」の特化した役人が存在したのに対して、自民党のタテ割型の意思決定においては、自民党の国会議員の大半が、その都度、重要な案件が発生する度に、農政にも関心を示さざるをえない「兼業」の「農林議員」として存在しているのにすぎないのである。

実質審議能力をはるかに超えた、膨大な人数を抱えている農林部会・総合農政調査会合同会議の運営を大きく左右するのは、その議事運営にあたる「党農林幹部」である。俗に「農林族」とも呼ばれるこの「党農林幹部」と、一般の「農林議員」を混同してはならない。農林部会・総合農政調査会合同会議は、審議進行に際してはその「実働部隊」に相当する「米価委員会」等の小委員会を発足させるが、この米価委員会の長(米価委員長)に農林部会長、総合農政会会長を加えたのが「党農林三役」であり、さらにこの党農林三役を中心に前農林部会長ら数名の農政通の党内中堅議員が加わって、俗に「農林族」とか「党農林執行部」とか言われる「党農林幹部」が形成されている。入閣前の当選3-5回の中堅議員が農林部会長を務め、総合農政調査会会長には閣僚経験者の「農政通」が就任するというのが、現在の慣行であり、いずれにしても党農林幹部は、大半の農林議員とは異なって恒常的に農業政策にかかわっている。米価審議にあたって、この党農林幹部が政府との窓口となって党内とりまとめにあたるのである。

こうした党農林幹部に対して、党農林幹部以外の合同会議に所属している農林議員は、通常、「有志議員」としていくつかの農業関係の議員連盟に属している。農業関連で最大の議員連盟は「農村振興議員協議会」(略して「農振協」)で、これには現職閣僚、党三役ら党農林幹部、党農林幹部らを除くほぼすべての自民党の国会議員が加盟している。「農村振興議員

協議会」は、1960年代にはすでにその前身である「米価対策協議会」が活動していた、いわば議員連盟の老舗である。渡辺美智雄や松沢雄蔵がかつてベトコンの異名をとったのは、厳密に言えば、彼らが農林議員(有志議員)の時代であって、党農林幹部(農林族)の時代ではなかった。

農村振興議員協議会の会長には、総合農政調査会長に劣らない入閣経験のある党内長老クラスの大物農政通が就任している。ただし、この長老会長はあくまでも錦の御旗であり、その下で代表幹事、事務局長ら事務局を務める実働部隊(議員連盟幹部)は、党農林幹部よりさらに当選回数の少ない当選1-3回程度の若手である。議員連盟幹部は次の党農林幹部の予備群でもある。農振協は系統農協の要求運動を受けて活動する。全中幹部と農振協幹部は密接に連絡をとりながら、非公開が原則の党正式審議とは対照的に、一緒になって要求運動を進めるのである。従って、農振協の要求内容は、ほぼ系統農協の主張を反映したものとなっている。また、さらに言えば、常日頃から農業政策に熱心であるとは言えない農林議員の大半は、系統農協からの強い働き掛けがない限り、活発に活動することはない。実際、米価の引き上げが見込めない時や政治争点化することのなかった米価決定や、他の細々とした農業政策に関しては、党農林幹部を除けば、議員連盟の幹部ですら常に強い関心を必ずしも示しているわけではなかった。この場合はじめて、自民党の意思決定は、形式的にも実質的にも、党農林幹部を中心としたタテ割型となるのである。

逆に言えば、このタテ割型の意思決定を崩すために、当選回数や政治的経歴、実績では党農林幹部に劣るものの、潜在的な議員数では圧倒的に優っている農林議員を積極的に動員し、農林議員の引き上げ要求をできるだけまとめて党農林幹部に伝えるのが、議員連盟幹部の腕の見せ所なのである。このために、自民党正式機関の審議前後に、農協関係者を招いて決起大会を開くのが、議員連盟幹部の常套手段である。系統農協と党農林幹部の間に立って折衝を進めるのが議員連盟幹部であるならば、政府幹部と議員連盟幹部との間に立って、議員連盟幹部を手がかりに党内意見を集約し、政府幹部との交渉の窓口になるのが党農林幹部である。そして、こうした党農林幹部-議員連盟幹部-農林議員という自民党内の役柄分化こそが、急激な産業転換と衰退産業からの政治的支持の調達とを両立させる調整米価を可能にしているのである。

なお、自民党内には、農振協のほか、新農政研究会、日本農政刷新同志会等の議員連盟が存在している。新農政研究会は自主流通米助成に確保に焦点を置いた良質米産地出身の議員によって構成されている。一方、農振協の活動に飽き足らない議員によって結成された

日本農政刷新同志会は、農振協を上回る引き上げ強硬論が売りもので、かつての「ベトコン」に対して、「アパッチ」と称されている。農振協幹部よりもさらに当選回数の少ない当選1-2回生がその中心であり、これら議員連盟所属議員の大半は農振協との二重加盟である。つまり、これら議員連盟の活動には、活躍の場を求める新人議員による農協関係者へのアピールや、党農林幹部、政府幹部への陳情という側面があるほか、農振協内での主導権争いといった側面を合わせもっているのである。

さて、自民党の党内審議は、米審議問の政府原案が煮詰まり出す頃に、開始される。食糧庁幹部の事情説明や、農業団体からの事情聴取など、米価取り巻く一般情勢分析が審議前半の主である。自民党審議の具体的な内容は、政府内協議やそれにさかのぼる省内協議と実質的には大差ない。説明に当たるのが、食糧庁幹部であれば、そこに配布される資料は食糧庁によって準備されたものである。俗に「お経」と言われる法案の趣旨説明に該当する部分であり、農林議員の関心や出席率は決して高くない。しかも、具体的な米価水準に踏み込んだ議論を控えるのが近年の傾向であり、従って、政府の諮問米価もそのまま了承されることが多い。後で再び論及する通り、こうして、もっとも自民党が強い関心を示してきたと言われる米価決定の場合も、少なくともその前半においては、舞台裏を務める政府が敷くレールによって自民党が議論を進めるところに、調整米価が可能となる最大の所以が存するのである。

米審答申後(ほとんどの場合その翌日)に、小委員会は必要があればさらに人数を絞った世話人会(もしくは幹事会・起草委員会等名称は様々)を設置してはじめて具体的な米価水準にかかわる党内意見のとりまとめに入る。この場合、「農林議員が了承し、かつ、続く政治折衝で政府が妥協できる」範囲の党原案を作成するのが、党農林幹部の役割である。基本的には対政府折衝において米価引き上げの自民党を代表する役割を演じながら、対党内折衝では引き上げを抑制する側に回り、最終的には農家に対しては農業保護のメンツを保ちながら、消費者の政治米価を批判を高めない程度に決着させるといふ、誠に難しい役柄を党農林幹部は演じなければならないのである。しかも、この段階では政府原案と議員連盟の要求には、建前・本音とも依然大きな隔たりがあるのが普通である。しかし、党農林幹部がこの相反する二つの役割を演じきる所にはじめて、調整米価は可能となるのである。

このために党農林幹部は、①「『農民の期待に答える価格』とか『現行以上の価格水準を確保する』とかいった具体的な価格水準に拘束されない党要求案を提案して、党農林三役への一任を求める」のか、もしくは、②「思い切って政府原案に近い価格水準を盛り込んだ

党要求案の了承を提案する」のか、いずれかの方法を採用することが多い。①の場合に農林議員が了承する時には、政治折衝の経過報告と最終妥結内容の自民党機関における再審議を条件につけられることが多い。逆に②の場合には、党要求原案を作成する世話人会に、一部議員連盟幹部が参加していることが多い。世話人会に一部議員連盟幹部を参加させるのは、合同会議・政調審議会・総務会での農林議員の反対を押し切るための、党農林幹部の布石である。この際、議員連盟幹部の審議参加・了承は、党要求案に議員連盟要求を反映させる絶好の機会を提供するものであると同時に、議員連盟幹部にとっては党農林幹部への第一歩を意味するものであることに留意してほしい。

農林議員の強い反対のために党要求案は了承されずに、また、党農林三役への一任も取り付けられないという①・②以外の場合には、③「自民党審議を中断させて非公式な形で政府との政治折衝を先に開始する」か、④「結論を先延ばしにして政調審議会・総務会にまわし、党三役(幹事長・総務会長・政調会長)に応援を願う」か、いずれかの選択となる。ただし、党農林三役による合同会議で議論紛糾した案件は、党三役による政調審議会・総務会においても同じように議論紛糾することが多い。かつては最初から党三役中心に党内審議が行われていたが、それでも審議が難航することにはかわりなかった。そして、もし、⑤「農林議員の主張が通って議員連盟の要求価格を積み上げた具体的な党要求案が決定された」場合には、積み上げ額(修正額)が大きければ、大きいほど、それに続く対政府の政治折衝が難しくなるのであった。

〔政治折衝〕 自民党の要求案が正式に総務会で了承されるか、党(農林)三役に取り扱いが一任されることによって(もしくは自民党審議の中断中に非公式な形で)、政府・自民党の政治折衝が開始される。政府側からは関係閣僚(農林水産大臣、大蔵大臣、経済企画庁長官、官房長官)が全員出席し、自民党からは党農林幹部(総合農政調査会長・農林部会長・米価委員長)ないし党三役(幹事長・総務会長・政調会長)等が参加する。場所は首相官邸・自民党本部・院内などその都度転々として、一定していない。政治折衝は政府・自民党による米価の最終調整であり、予算編成でいえば最終段階の復活折衝に相当する。省内協議や政府協議の段階から散発的に推測記事を掲載し始める新聞報道も、政治折衝を前後してそのピークに達する。米審開催前後から政治折衝を経て決着に至るまでの過程は、一般新聞も克明に報道する。このため、政府幹部・自民党幹部の一つの挙動、一つの言質が今まで以上に強い政治的な意味をもってくるのである。政治折衝は、臨場感極まる米価決定のクラスマック

スと言ってよい。

あらかじめ最終的にすりあせることを前提に、食糧庁幹部・党農林幹部ともに政府案と自民党案をまとめてきたことから、最終段階の政治折衝は、本来、短時間のうちに(それはあたかも予算編成の復活折衝のように)型通りに終了することが期待されてしかるべきである。実際、政治折衝は、ほぼ予定通りに(最近では大方一日)終わることもないわけではないが、深夜・未明にずれこんだり、翌日以後に持ち越されたりすることの方がはるかに多い。政治折衝の難航は、政府側では大蔵省が、自民党側では農林議員が予想以上(もしくは予想通りに)強硬な場合に多い。それは、はじめから自民党と政府の期待価格に差が大きく、審議過程を前に進めながらその集約を図ってきた結果でもある。「これ以上は絶対に譲歩できない」というのが大蔵省幹部の決まり文句であれば、「これでは総務会の了承が得られない」というのが自民党幹部の殺し文句である。しかも、一般新聞が審議経過を克明に報道しているために、政府・自民党双方ともに下手に身動きがとれないのである。

政府と自民党の要求に開きがあって政治折衝が難航する度に、政府自民党幹部は政治折衝を中断させて、その折衝経過を役所や党に持ち帰って前後策を検討する。しかし、この場合、決着パターンを理念的に指摘すれば、①政府案(に近い案)で決するか、②自民党案(に近い案)で決するか、③両案を足して二で割るか、三通りしかありえない。いずれにしても、両者いずれかのメツツだけが決定的につぶれる事態は回避され、①・②のパターンで決定される場合には首相裁定の形をとるとか、他の面で何等かの代替措置がとられることが多い。一方、折衝当事者には、(1)譲歩して妥結を図るか、(2)折衝延長覚悟で現行案を再度主張するか、の二つの選択肢しかない。

両者とも(2)を選択して政治折衝が長引いた場合には、政治折衝が長引けば長引くほど、政治米価のイメージがさらに強くなる。政治米価のイメージがますます強くなる状況においては、二つの全く異なるケースが考えられる。一つは、(a)消費者の政治米価に対する批判的な関心が強くなる場合である。消費者意識を気にする政府・自民党幹部は、政治折衝が長引くほどに自民党案よりに譲歩しづらくなる。一方、農林議員も政治折衝が長引くほどに「これだけかんばったのだ」という弁解が容易になる。このため、時間が経過すれば経過するほど、最終決定は政府原案に近い調整米価におさまる。

もう一つは、(b)政治折衝が長引く度に米価が少しづつ積み上げられていく場合である。政治米価イメージが高まるにつれて、農林議員内に調子がつき、さらに強硬になってしまい、他にも重要案件を抱える政府も、これ以上、政治折衝を続けるのにメリットはないと

譲歩を決断するパターンである。政治折衝で一度妥結をみた修正案が、持ち帰った自民党総務会その他で蹴られることもある。このときは、この譲歩があれば党を納得させることができるという譲歩案を持ち帰った党幹部のメンツは丸つぶれになり、しかも、政府が再び譲歩しなければ、絶対に決着しない事態となる。これらの場合に、決定米価が調整米価から乖離してしまう危険がもっとも高い。しかし、その危険が高いといっても、たとえば自民党の要求が通ったとしても、政府原案に積み上げた内容であるために、財政的にはともかく、絶対的な価格水準からすれば微調整にすぎず、結局は、その加算額の価格水準以上に“政治”米価の印象を強くして、次年度からの政治加算を縛る形で決着するのが、“オチ”なのである。いずれにしても、(a)(b)のパターンを分かちつのは、結局はおおよそ、政府・自民党幹部の世論認識なのである。

ちなみに、こうしてみると、消費者の政治米価に対する批判的関心が高いと考えられる(a)状況において政治折衝に持ち込まれれば、政府の譲歩がない限り、自民党にとってはすでに政治加算が期待できないことが分かる。とすれば、あくまで価格の実質的上積みで農家の期待に答えるには、政治折衝前の政府原案の作成段階で自民党の意向を反映した米価案を作成させるしかない。つまり、「政府原案の決定」段階で指摘した政府諮問段階での上積み(事前折衝)は、消費者の政治米価に対する批判的関心が高く、かつ、どうしても政治加算をしたいときに現れる現象なのである。ただし、この場合の政治加算も価格水準からすればやはり微調整にとどまらざるをえないのである。

〔閣議決定〕 政治折衝が当事者間で決着した時点で、重要閣僚が揃っている政府側の意思決定はもはやくつがえることはない。政治折衝の妥結を受けて行われる閣議決定は、確信的なものにすぎず、このために実際には召集されずに持回りの形式で処理されることが多い。閣議決定を受けて決定米価は再び食糧庁企画課に戻されて、個々の生産者から買入れる場合の具体的な米価や算定要領など、最終的に米価決定の体裁を整えられる。そして、その結果が、閣議決定後一週間ないし十日経ってから官報で告示される(注 13)。この官報告示をもって米価決定は、一応の決着となる。「一応」というのは、この米価決定が終わるとともに、その米価決定をめぐる農水省・大蔵省・農業団体・各紙新聞など様々な機関が評価し、その価格水準と評価とを基準に次年度の米価決定に向けた「前哨戦」が開始されるからである。政治折衝であまりに不本意な譲歩を政府側が強いられた場合には、ことこの段階においても食糧庁企画課が算定要領の体裁整理を拒否するなど、“政治”米価であるこ

とが強調されることもある。広義に考えれば、食糧庁の米価算定や系統農協の要求運動は通年単位の活動なのである。

〔利益団体〕 最後に米価決定に関与する利益団体に言及しておこう。米価決定の正式の手続きという観点からすれば、利益団体が米価決定に正式に直接参与できるのは米価審議会のみである。しかも、1962年の河野農相による米審改革以来、米価審議会への政府諮問は、基本事項の調査研究に限定されたために、実質的な価格調整に対する直接の影響はない。しかし、自民党、農水省、大蔵省、米価審議会などへの陳情活動を通じて、系統農協をはじめとする利益団体が米価決定に何等かの影響を与えていることには違いない。一般新聞の取り扱いが大きく、新聞相場では明らかに表の主人公である。

生産者団体に限らずに、何等かの形で米価決定に参与する利益団体は数多い。全国農業協同組合中央会(系統農協)をはじめ、全国農業会議所、全日本農民組合、全農総連、農民運動全国懇談会等農業八団体、全国食糧事業協同組合、主婦連合会、日本生活協同組合連合会、消費科学連合会等の消費者団体、全農林をはじめとする日本労働組合総評議会(総評)、日本労働組合総同盟(同盟)、日本労働組合連合等の労働団体、全国知事会、市町村会といった地方公共団体など様々な利益団体が戦後日本の米価決定に登場した。

しかし、今日においては、系統農協を除く利益団体の活動の大半は、米審参加や米審前後の声明発表等に限定されている。革新系の全日本農民組合(全日農)を中心にした米審会場でのデモ行進や青空集会は、マスコミの注目をとりわけ集めてきた。それは、この全日農のデモ抗議を、系統農協の要求運動と錯覚しているむきも少なくないほどである。実際、米価審議会が米価の最終調整の役割を果たしていた1950年代においては、一定の役割を果たしていた。けれども、米価審議会が最終調整能力を喪失してからも、この全日農の動員運動もやはり米審前後に限定され、その実質的な影響力にはやはり乏しい。つまり、日本の利益団体に関して古くから指摘されてきた本系列一別系列の構造が、戦後日本の米価決定においても改めて確認されるのである。これに対して、消費者団体の活動が鈍い背景には、基本的にはコメ離れと価格より質の重視という消費性向の変化があった。また、食管改革が首切りにつながる全農林を除けば労働組合の反応も鈍く、全農林も食管改革が争点とならない限りは、抗議行動を起こさなかった。これに対して大半の農業団体の活動までもが米審前後に限定されているのは、系統農協の要求運動に事実上すべて集約されているからである。

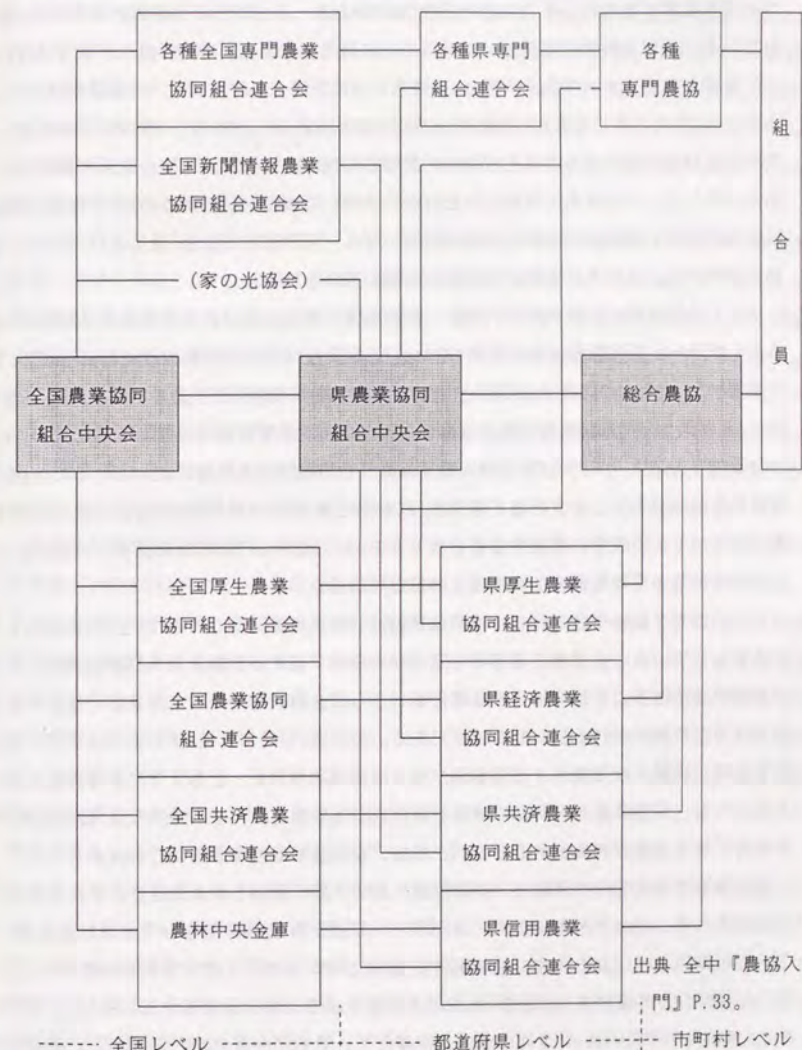
全国農業協同組合は、1986年度において組合員数815万を数える巨大な組織である(注14)。組合員数が農業就業者数(436万人)を二倍近く上回っているのは、農協組合員のなかに農民と農業経営法人を対象とした正組合員(556万人)のほかに、農家以外の準組合員が含まれているからである。(図-6)は複雑でわかりづらい全国農業協同組合の組織図を簡略に示したものである。農協組織の基本単位は、4,267の総合農協と3,253の専門農協である。00農協と町名表示される末端の「各単位農協(総合農協)」は、自然集落を軸とする強い連帯性の上に成り立ち、該当地域の全農家が加入している。営農活動をはじめ、信用・購買・販売・農業倉庫・加工・共済・医療・宅地供給・農業経営受託・家畜診断・協同利用施設・結婚式場・託児所・共同炊事・税務相談・簡易郵便など、単位農協は農村・農家に関連したあらゆる事業を営んでいる。

そして、これら多様な単位農協の事業を各都道府県段階で事業毎に総括しているのが、厚生・経済・共済・信用の四つの「各県農業協同組合連合会」である。単位農協は総合農協であるのに対して、連合会は単一経営(単営)なのである。これら単一経営の各連合会間の相互調整を図るために設置された機関が「県農業協同組合中央会」である。また、都道府県段階のこれら各連合会を全国段階で各事業毎に総括しているのが「全国農業協同組合連合会」であり、さらに、これら組織全体を指導調整するのが「全国農業協同組合中央会」(「全国農協中央会」もしくは「全中」と略称)である。従って、県段階・全国段階の中央会は通常の経済事業を一切行っていない。具体的には単位農協・連合会の組合指導、教育、経営監査とそれに農政活動が、中央会の主な仕事である。米価運動のなど農政活動を行ってきた主体は、この中央会系の組織にほかならない。

各農協・連合会はそれぞれ独立した法人である。独立した法人でありながら、「単位農協—県連(都道府県農協連合会)—全国連(全国農協連合会)」という三段階制をとって、全国組織を整えている所が、「系統農協」と称される所以である。これら三段階を通じてみれば、系統農協は全国の農村市場において圧倒的な占有率を誇る「商社」であると同時に、「銀行」、「保険会社」の機能を兼ね揃えた巨大な組織として浮かび上がってくる。ちなみに、こうした日本の農協の組織形態に対して、欧米諸国の農協組織は農産品単位の専門農協を基準としている場合が多い。社会主義国ではない資本主義国で、このような全国組織を整えている農協はほかに存在しないのである。

しかし、系統農協が独占的な「商社」、「銀行」、「保険会社」であるといっても、系統農協は農業協同組合法(農協法)によって規定された「協同組合」であり、その意思決定方法と事業

(図-6)農協系統組織図



内容は株式会社とは根本的に異なっている。組合経営は総会(総代会)・理事・監事という三つの運営機構で営まれ、そこにおける意思決定には一人一票という協同組合の原則が貫かれている。系統農協の最高意思決定機関は組合員総会である。事業計画など組合経営にとって重要な事項はすべて組合員総会(正組合員の半分以上出席)、もしくは総代会(500人以上の組合で1/5の総代出席)で決定されなければならない。この一人一票の総会決定という民主的な規定が協同組合の理念であると同時に、効率的意思決定を阻む最大の要因なのである。そして、この総会で決められた方針に基づいて事業を執行するのが、「理事」である。組合の代表権と業務執行権限を持つ理事は、毎年一回が原則の総会(総代会)に代わって業務を遂行する。組合長は通常この理事から選出される(注 15)。

また、食糧制度に象徴されるように、系統農協の事業内容は政府施策と密接な関係にあることが多い。系統農協は価格政策・補助金・低利資金など大半の農業政策の実施機関(下請け機関)でもあり、この準公共団体としての事業性格が農協経営を支えている。「生活協同組合」とは異なって系統農協の政治運動が「万年与党的」体質を持つと言われるのは、この強い政治依存性によっている(注 16)。農協経営が政府施策のあり方に左右されるだけに、系統農協も農政活動に力を入れる。農協法(第七十三条九第二項)は「中央会は、組合に関する事項について、行政庁に建議することができる」と、全中の行政行為を認めている。全中はこの行政行為を農政活動の法的根拠と解釈している。

民主的運営を義務づけられている系統農協は、政治活動に際しても「民主的」に進めることを旨としている。まず単位農協の段階で要求項目に関する討議を行い(組織討議)、次いで都道府県段階でこの要求項目を組織化し、さらに全国段階ですべての農協の意思結集と要求項目が政策化されるという手続きである。この後、「要求貫徹」するまで全中に、00対策本部が設置されるのが、1960年代からの恒例である。もっとも、下部からの積み上げといっても、米価政策の転換期における数回の例外事例を除けば、農業政策、政府動向、政治状況に関する情報が集中する全中が、終始、要求運動を主導することが多かった。

系統農協の米価運動の骨格は、組織討議を通じて要求米価を作成決定し、それを陳情する点に求めることができる。まず、(7)市町村・都道府県・全国段階という組織討議を通じて、下からの積み上げによる独自の生産費調査・独自方式に基づく、要求米価を作成する。次いで、(4)市町村・都道府県・全国段階における要求大会をそれぞれ開催する。そして、(9)全中に「米穀対策中央本部」(「米対本部」)を設置して、農協関係者の地方からの上京・動員を図り、全中幹部とともに県別・ブロック別の陳情活動を行う。(1)前広米審・事前協議・本米審

・自民党合同会議等に参加して、事情説明するなど、全中米穀対策本部は大衆動員方式による要求運動を展開するのである。農協関係者の陳情対象は、農水省・大蔵省・内閣官房などの政府機関、農林議員・党農林幹部・党三役という各自民党議員や野党、マスコミ、米審関係者など多種多様である。そのなかで力を入れるのは、その影響力と忠誠度からいって相対的にもっとも期待できる農林議員である。わざわざ多額の費用をかけて大衆動員方式の運動を進めるのも、この多数を占める農林議員に照準を絞ってのことである。なお、系統農協の要求運動は、全国農業会議所と共闘の形で行われる。

ところで、こうした準公共機関としての系統農協の政治運動の限界に不満を持つ現場農家は、やはり少なくない。これら不満を政治的に代弁する役割を、ある程度まで果たしてきたのが、「農協青年部」と「農協婦人部」である。農協青年部と農協婦人部はともに、戦後の農協設立とともに各地で組織化が進んだものであるが、系統農協と組織的關係はない。共に会費制度による自主独立が建前で、独自の意思決定機関と執行機関を有している。それぞれ「全国農業協同組合青年組織協議会」(全青協)、「全国農業協同組合婦人協議会」(全婦協)という独自の全国組織と、都道府県段階の連盟組織を有している。現在、農協青年部の単位組織が約1,900、部員数約16万人、農協婦人部の部員数が約230万人である(注 17)。

農協青年部の組織活動として重要なテーマは政治運動である。基本方針を定めた「鬼怒川五原則」(1953年)は改めて「自主的な組織」「同志的な組織」「政治的に中立な組織」を明言し、その誕生から系統農協の内部組織や「御用組織」ではないことを強く意識してきた。系統農協に比して政府自民党に対してより批判的であり、時として強硬論をぶって系統農協の要求運動を混乱させるのは彼らであった。系統農協のなかには、こうした農協青年部の「実践的批判者」としての性格を嫌う傾向もある。ただし、系統農協の要求大会の「盛り上げ」役は決って農協青年部であり、会費制度に基づく自主組織のはずの農協青年部が系統農協の助成金に依存しているのも事実である。結果的に農協青年部が、準公共機関として正面から批判できない全中の不満の一部を代弁しているといえなくもないのである。

同じく政治的中立を掲げる農協婦人部は、農協青年部と並んでやはり政治的に強硬である。しかし、その組織活動は農協青年部より幅があり、部員数もはるかに多い。戦後民主化と婦人解放運動とともに各地の農協で成立した農協婦人部は、政治運動の一方で、農協貯蓄の増加運動、『家の光』普及運動、手作り食品運動、農産物自給運動など、系統農協の生活活動・生活購買事業などの一役を担ってきた。こうした農協婦人部に対して系統農協は農協青年部よりも好意的である。とはいっても、農協青年部と農協婦人部は系統農協の枠組

みを完全にぬぐい去ってはいないものの、系統農協の関連組織のなかの急先鋒であることには相違ない。

こうして、事実上の独占組織であると同時に準公共機関の性格を持つ系統農協は、利益団体の分化を主張する日本型モデルの前提とは真向から対立する点である。(イ)政府によって認知・規制されている準公共機関の性格、(ロ)「全国一都道府県一市町村」の三段階制という階層的組織、(ハ)ほぼ全加入で独占的な組織であることなどは、一般に「コーポラティズム」と呼ばれる政治体制の特徴と同じである。しかし、(ニ)政策決定に直接の影響をもたず、政治家を経由してはじめて間接的な影響力を行使できることは、コーポラティズムと矛盾する点である。つまり、系統農協の組織内部はどちらかといえば「コーポラティズム的」な性格を持つ一方で、対外的な要求達成の手段はどちらかといえば「多元主義的」なのである。

いずれにしても、圧力団体に関しては、多元主義モデルの指摘とは異なって、分化ではなく「統合化」が進んできている。終戦直後、多数誕生した農業団体はその後、漸次統合化が進み、1960年前後には全国農協中央会を頂点とする系統農協が、事実上、独占的に農家利益を代弁する圧力団体となった。全国農協中央会が米価の引き上げ要求に重点を置いて、大衆動員方式の要求運動を展開するのは、農業基本法が制定された1961年以降である。一方、米価抑制を求める消費者団体の活動が活発に行われたのは1960年代末までだった。つまり、概ね1970年代前半以後は、米価抑制を唱える強力な消費者団体が存在しなくなり、農家利益を独占的に代弁する全国農協中央会がもっぱら米価引き上げを要求するようになっているのである。

(7-3) 米価決定“劇”の過去・現在・将来

成立過程

以上、今までの議論を小括するために、(表-1)と(表-2)をみてほしい。(表-1)は戦後日本における米価決定の変遷を簡略を、(表-2)は1961年産米の価格決定以後の米価審議と決定米価をまとめたものである。続く三つの図はこの(表-2)に基づいて作成したもので、政府原案・与党要求・閣議米価の三つの上昇率の推移を記したのが(図-7)、閣議

(表-1) 戦後日本の米価決定

時期	1945-1951年	1952-1960年	1961-1967年	1968-1986年
米価推移	抑制米価 乱高下	均衡米価 据え置き	支持米価 10%前後	支持米価 据え置き
財政支出	負の支出	小	拡大	削減
価格決定 の中心	総司令部 物価庁	農林省 大蔵省	農林省・大蔵省・自民党 政府自民党対立、政府自民党協調	
政治介入	無介入	米審決定前後 与野党協議	原案作成段階からの参画 議員連盟の台頭、党農林族の台頭	
農業団体	農業団体再編		系統農協による要求運動	
特徴	総司令部の絶対 的権限に基づく	政治米価イメー ジの定着	農協・自民党に よる積み上げ	政官相互浸透 政治の微調整

(表-2) 米価審議と決定米価

年度	① 政府 原案	② 与党 原案	③ 正式 米価	④ 政府 譲歩	⑤ 与党 譲歩	⑥ 政治折衝 期間	⑦ 全審議 期間
1961年度	2.9		6.2	3.3		前 2日間夜半	1 4 39
1962年度	8.6	11.3	10.2	1.6	1.1	後 4日間	4 8 22

1963年度	4.2	11.4	9.0	4.8	2.4	後 2日間	1 4 21
1964年度	5.9	18.3	13.6	7.7	4.7	後 1日間未明	0 3 15
1965年度	7.4	(12.6)	9.2	1.8	3.4	後 1日間未明	0 1 4
1966年度	6.8	13.3	9.2	2.4	4.1	後 5日間未明	4 5 29
1967年度	5.6	9.3	9.2	3.6	0.1	後 1日間未明	0 2 59
1968年度	4.7	7.6	5.8	1.1	1.8	後17日間夜半	17 19 68
1969年度	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	後 1日間夜半	0 3 5
1970年度	0.2	4.4	0.2	0.2	4.2	後 1日間夜半	0 3 26
1971年度	3.0	6.3	3.0	3.0	3.3	後 1日間	0 2 17
1972年度	3.0	5.5	5.1	2.1	0.4	後 1日間	0 3 10
1973年度	9.1	15.0	15.0	5.9	0.0	後 1日間	1 5 9
1974年度	25.5	37.3	32.2	6.7	5.1	後 3日間	2 3 70
1975年度	13.1	14.4	14.4	1.3	0.0	後 1日間夜半	0 1 31
1976年度	5.2	6.4	6.4	1.2	0.0	後 1日間夜半	0 1 25
1977年度	2.5	4.0	4.0	1.5	0.0	後 1日間夜半	0 1 8
1978年度	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	後 1日間	0 1 33
1979年度	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	後 1日間夜半	0 1 19
1980年度	(1.5)	(3.0)	2.3	(0.8)	(0.7)	前 1日間未明	0 1 20
1981年度	0.1	(0.5)	0.5	0.4	(0.0)	後 3日間夜半	2 3 30
1982年度	0.0	(1.1)	1.1	1.1	(0.0)	後 6日間夜半	5 6 22
1983年度	1.1	(1.8)	1.8	0.7	(0.0)	前 2日間夜半	1 2 15
1984年度	1.5	(2.2)	2.2	0.7	(0.0)	後 1日間未明	0 1 22
1985年度	0.0	(0.0)	0.0	0.0	(0.0)	後 1日間未明	0 1 22
1986年度	-3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	後 1日間未明	0 1 19

①から⑤までの各数値はいずれも、基本米価(1-4等うち米平均・包装代込みの政府買入平均価格)の前年度正式米価を基準とした上昇率(パーセント)。①「政府原案」とは、原則として政府が米価審議会に提出した諮問案に含まれる試算参考値のこと。ただし、政府が複数の試算値を提出している場合は、その中でもとりわけ重視された試算値を政府原案とみなしている。また、政治折衝が米価審議会に先だて行われた1958-1961/1980/1983の各年度は、事前折衝で政府が原案として用いたもの。

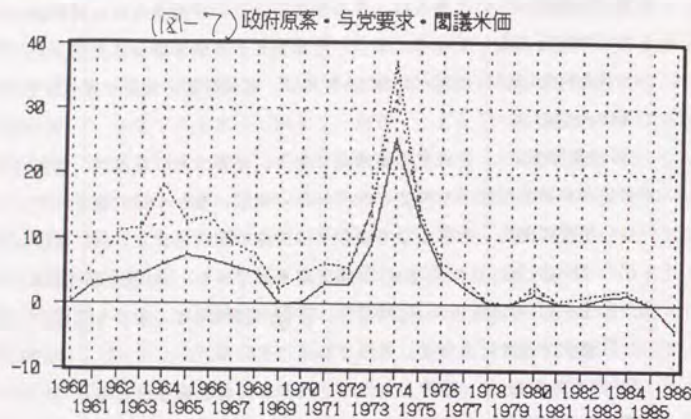
②「与党原案」は、自民党の要求案である。括弧つきの年度は、党要求米価が具体的な数字で決定されていない年度、もしくは公表されていない年度である。括弧のなかの数字は交渉の際に目安とされた数字を示している。③「正式米価」は閣議決定米価であり、④「政府譲歩」は③から①を引いた「政治加算」相当分、⑤「与党譲歩」は、②から③を引いた党要求未達成相当分を、それぞれ示している。

⑥「政治折衝」とは、政府と与党がそれぞれの要求案を持ち寄って、閣議決定米価を詰める最終折衝のことである。本表では、政治折衝が米価審議会に先だて行われた場合には「前」、米価審議会の後に行われた場合には「後」と記している。「前後」表示の後の数字は、政治折衝に要した延べ日数(一日未満はすべて一日とみなす)であり、政治折衝での最終決着が「夜半」もしくは「未明」にまで至った場合には、そのことを記している。

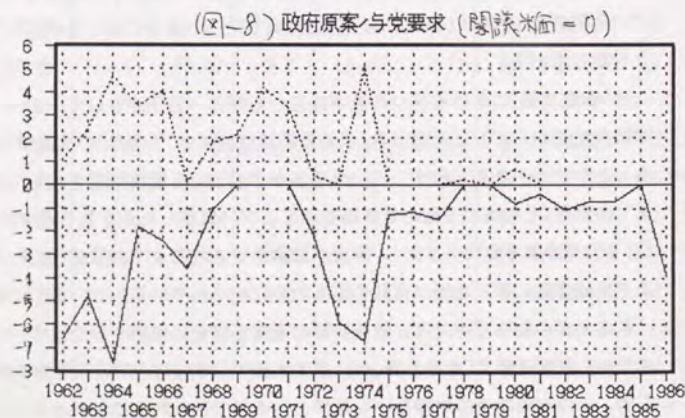
⑦「審議期間」における三つの数字は左から順に (1)予定されていた閣議決定日からズレ込んだ日数(米価最終調整段階で「予定外」の混乱があったかどうかをあらわす)、(2)米審答申の翌日から閣議決定されるまでの日数(その時の米価の最終調整がどれだけ難航したかをあらわす)(3)与党が審議を開始してから 米価が閣議決定されるまでの日数(およそ米価審議に要した延べ日数をあらわす)、をそれぞれ示している。

基本米価の動向だけでは、政治折衝の過程を完全に把握することはできない。折衝過程で「政治加算」が、基本米価の引き上げという形をとらず、その他補助金の増額ないし維持という形で行われることがある

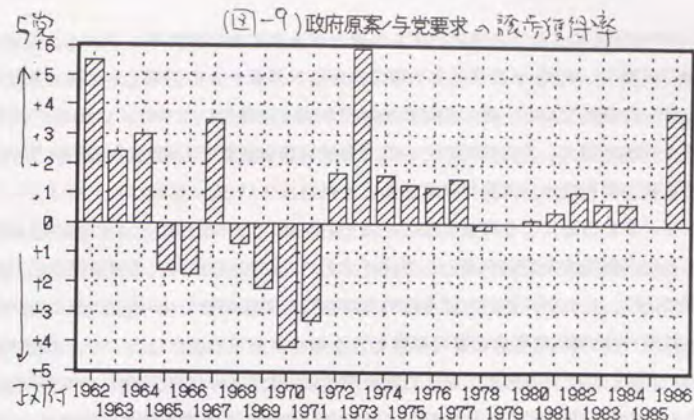
からである。特に抑制米価が続く69年度以後には、この形が取られることが多い。けれども、これら政治加算はいずれも基本米価換算で2%上昇を超えることはなく、基本米価推移だけでもその趨勢は十分に理解することができる。



— 政府原案 与党要求 ... 閣議米価



— 政府原案 与党要求



□

米価を基準に政府原案・与党要求の水準を上昇率で記したのが(図-8)、政治折衝における政府・与党の議決獲得率を上昇率で記したのが(図-9)である。

これらによれば、自民党審議が長引く度に、算定要素の修正項目が積み上げられて米価が引き上げられていった1961年から1965年までは、政治折衝期間や最終決着時間はまちまちであり、政府原案、党要求案、最終決定の米価水準にも一定の法則性は見あたらない。ところが、1965年から1967年まで、米価抑制を意図して政府・自民党による入念な事前協議が行われ始めると、最終価格は初めて前年度水準の上昇率で一定するようになる。入念な“話し合い”のうちに、各政策主体が最終的に納得できる価格水準として、前年度実績が改めて浮上してきたのである。

そして、この前年度準拠のルールを「上昇率」から「価格水準」に置き換える形で、1969年以後、石油危機前後の混乱期などの例外期間を除いて、基本的に米価は据え置きを中心に推移している。この際、据え置き中心の抑制米価を背後から支えていたのは、前年度価格水準に基づいて編成された予算米価と、予算米価の尊重を義務づけた総合予算主義である。入念な話し合いのうちに、財政支出と価格水準に前年度準拠のルールが大蔵省を中心に自民党、農水省によって確立されて、初めて抑制米価が達成されたのである。

(表-2)において1969年以後の政治折衝期間に注目してみよう。事前協議と前年度準拠ルールの確立とともに、1969年以後は、石油危機時の1974年と、行財政改革が行われた19

81-1983年を例外に、政治折衝はいずれも丸一日を要しないで終了している。政治折衝が始まる前の段階で、政府・自民党幹部の間で前年度水準を一つの基準として事前調整がすでに終わっていた証拠である。逆に政治折衝がそれ以上に長引いた時は、いずれも例外的に米価引き上げ論が強く、米価抑制論との間で事前協議が難航した時なのである。ちなみに、全体の審議期間も二十日間強で一定するようになっている。

そして、事前協議による抑制米価の定着とともに、1970年代に入って自民党は達成できないような高額要求を党要求案として決定することがなくなった。1975年以後は満額回答が原則であり、また1980年からは具体的な要求額を要求項目に盛り込まないのが慣例となった。政府・自民党幹部による事前協議という舞台裏からの操作によって、米価決定の表舞台においては、自民党の意思に反した政策決定は行われず、政党優位の米価決定が続いていたのである。同時にこれと並行して1975年以後は、夜半や未明の政治決着が多くなった。夜半や未明の政治決着は、事前協議によって一日以上を政治折衝に費やす必要がなくなったことの裏返しの現象であり、それは政治折衝を延長するよりはその日のうちに決したいとする政府・自民党幹部の意向のあらわれである。そしてまた、未明・夜半という決着時刻は、大詰めを迎えた米価調整の臨場感を盛り上げて、自民党の農業保護を目指した政治的努力を象徴的に示す時間帯でもある。つまり、事前協議による政治折衝(米価審議)の制度化は、それを劇的にみせる政治的演出を伴いながら進行していたのである。

制度化の進んだ米価決定“劇”の表舞台において、米価引き上げの主役を演じたのが、農林族と言われる党農林幹部、ベトコン・アパッチと言われる農林議員、全国農協中央会によって動員された上京代表者である。農民組合による過激な米価運動や、難航する米審議、政治米価を執拗に批判するマスコミも、間接的に米価引き上げを目指した自民党の“努力”を印象づける形となった。表舞台においては、その実際の真偽はともかく「米価引き上げ＝農業保護＝農家支持」という単純でわかりやすい図式が常に妥当し、米価引き上げが期待通り望めない状況においてはじめて、その他奨励金が米価決定の焦点になった。もともと理屈抜きで米価支持を求める農林議員にとっては、選挙公約や首相発言、前年度実績が米価引き上げを求める最大の武器となった。

一方、こうした表舞台の裏側で、米価決定劇の時間と場を操作して、農業保護の自民党の姿勢をできる限り崩すことなく、米価水準を実質的に調整してきたのが、事前協議に従事してきた農水省幹部、大蔵省幹部、党農林幹部である。政治的に“支持”されてきたという強烈な政治米価のイメージにもかかわらず、実際の決定米価がただか“調整米価”にとど

まっていたのは、事前協議に従事していた裏の主役が存在していたからにはほかならない。この場合、舞台の表裏で主役を務める党農林幹部が調整役の中心となって、自民党が「のる」ことのできる「しっかり」した政府原案を政府幹部に求めると同時に、その政府原案をもとに全中幹部や議員連盟幹部(農林議員)の説得にあたるのである。逆に言えば、支持米価のイメージを強く持つ調整米価は、「農林議員－党農林幹部(農林族議員)－党幹部」という自民党議員の役割分化があってはじめて可能なのである。

こうした調整米価の決定構造においては、舞台の表裏に登場する農林族議員、事務当局を指揮する農水省幹部、財政的観点から米価引き上げに歯止めをかける大蔵省幹部の三者(全中幹部は含まれない)が政策決定の中心となるが、農林族議員、農水省幹部、大蔵省幹部のいずれもが、単独で調整米価を担う政策主体だったのではない。事前協議に従事するこれら三つの政策主体を中心に、前年度準拠ルールに基づく米価決定が共通理解となって、系統農協や農林議員を含めた米価決定“劇”の舞台全体が、決定米価を調整米価に収斂させる機能を持つのである。この意味において、調整米価は米価決定劇の舞台の表裏を通じて「構造化」されているといえることができる。

従って、調整米価が構造化された米価決定において、政策主体の個性や信条が米価決定に反映されることは原則としてなくなり、米価決定の役割個性や脱派閥化が進んだ。和田博雄、広川弘禪、河野一郎らの歴代農相や池田勇人、一万田尚登蔵相らの時代は若干なりとも米価決定に個性が反映されていた。しかし、それ以後に農相となった三浦一雄、赤城宗徳、周東英雄、重政誠之、坂田英一、倉石忠雄、渡辺美智雄、中川一郎、羽田孜らの時代になると、農相の個性に米価の調整方法が左右されることはあっても、米価水準に影響を与えることはなくなった。農業基本法の制定に苦闘した周東英雄は、自民党米価懇談会会長に就任すると米価引き上げを強く主張し、ベトコンの急先鋒だった坂田英一は、農相就任時には指数化方式の推進に回った。

ベトコンの突撃隊長を自認していた松沢雄蔵が、米対協代表幹事と米価調査会副会長という敵味方二役を務めた1968年産米の価格決定が、米価抑制の契機となったことは決して偶然ではない。系統農協の主張を強く代弁する農林議員、系統農協の要求と政府の主張の調整役を務める党農林幹部、自民党と政府の見解が対立した場合の調停役を務める党幹部という三つの異なる役柄の演技が、個々の実体的な政治家の信条・理念を離れて米価決定に構造化されて、調整米価が達成されたのである。これらの役柄演技が構造化されてから後には、渡辺美智雄、中川一郎、湊徹郎など、定められた役割を忠実にかつ劇的に演じるもの

が、脚光を浴びた。定められた役柄に応じて政策主体が行動することは、政策主体の能動的な行為の意義をいささかも損なうものではない。ちなみに、役柄演技が構造化された米価決定における最大の例外は田中角栄である。1964年と1974年の大幅な政治加算はいずれも田中角栄の政治決断によるものであり、ともに通常の調整米価の範囲を逸脱する結果だった。

成立要因

以上、調整米価の決定構造を、米価決定“劇”に見立てて論じてきた。ところで、こうした米価決定“劇”が成立しえた背景には、どのような要因を指摘できるのだろうか。最後に、米価決定“劇”の成立要因を改めて指摘しつつ、戦後日本の「調整」米価から帰結しう一般の含意を検討しよう。調整米価を可能にした米価決定“劇”の成立要因は、およそ次の四点にまとめることができる。

第一は、決定権限の分散化である。政府米の価格決定に携わるおもな主体とその行動原理が固定的であったことは既に再三論じてきた通りであるが、その背後で米価決定に何等かの形で携わる関係者は戦後一貫して増加している。終戦直後の米価決定は大蔵省物価部を当事者として始まり、次いで総司令部を最終権限者に日本政府の実質権限が物価庁を中心に主計局、食糧庁へと分化した。形式的には絶対的権限を有していた総司令部内部も、占領後期においては、天然資源局、物価統制局、物資配給局で足並みの乱れが見られた。また、1949年に米価審議会が設置されてからは、米価審議会を通じて学識経験者、生産者委員、消費者委員、そして与野党の政治家が形式的にせよ、米価決定に参与するようになった。特に主権回復後、五十五年体制が確立するまでは、与野党代表の米審委員が米価の最終調整役を担った。

自民党政権が確立してからは、有志議員という形で多くの農林議員が党内審議において米価決定にかかわるようになり、この農林議員の“奮闘”を通じて、結果的には系統農協(全国農協中央会)によって動員された数千単位の上京代表者も米価決定に間接的に影響を与えることとなった。そればかりではない。1969年に自主流通米制度が創設されてからは、この自主流通米の価格決定を通じて、農協関係者や流通業者が都道府県単位で文字どおり米価決定の直接当事者となった。政府米の価格決定のみならず自由米・自主流通米を含む日本のコメ市場全体を視野に入れた場合、こうした米価決定にかかわる主体の増加とその決定

権限の分散化傾向は、自由米・自主流通米の比重の高まりとともに強化されたのである。ちなみに、本論文の研究対象時期からは逸脱するが、1990年に政府が一部導入した正米市場制度によって、こうした決定権限の分散化傾向は決定的なものとなった。

決定米価が支持米価ではなく調整米価であったといっても、調整米価に対する不満は消費者・生産者双方に強い。そうした調整米価に対する政治的不満の解消に若干なりとも役だったのが、米価決定に参与する主体の増加である。参加という政治的行為を通じてその主体の経済的不満のいくらかは解消されたのである。とりわけ、生産者、消費者双方の政府米価に対する関心を大きく低下させた自主流通米制度の持つ意義は大きかった。けだし、決定権限の分散化は、政府活動から市場機構への移行を準備する。なぜなら、もっとも決定権限が分散化した意思決定の形態とは、各主体がすべて同等に意思決定に参加することになる価格機構による最適資源配分にほかならないからである。ここに、1990年に導入された正米市場が、市場実勢から乖離しようとする“政治”米価に最終的なくさびをうちこんだとする所以がある。逆に言えば、制度化(硬直化)の進んだ政府機構において、既得権益削減的かつ市場志向的な政策決定を達成するためには、逆説的にその決定権限の分散化(権限移譲や直接参加)を図るというのが、基本的な戦略なのである。

第二は、独占的な圧力団体(全国農協中央会)の存在である。この場合、この第二の命題は、決定権限の分散化という第一の命題とは基本的に正反対のベクトルを持つものである点に留意されたい。つまり、戦後日本の調整米価は、決定権限の分散化と独占的な圧力団体が、政府米と自主流通米という、いわばねじれの位置において微妙なバランスを保ちながら並存しえたところに、はじめて可能だったである。自主流通米制度の発足によって政府米価格に対する関心が低下したとはいえ、政府米価に対する大幅引き上げの期待が強い、良質米産地を中心とした一部農家の“理想的”な要求を現実化させてきたのは、全国農協中央会である。支持米価ならぬ調整米価にとってこそ、独占的な圧力団体は不可欠の存在なのである。

1968-69、1975-76年などの米価抑制期において、食糧堅持を前提に自民党との協調関係を維持して米価論議を有利に運ぼうとする全国農協中央会と、自民党との対決姿勢を強めても、大衆動員の運動によって自分たちの理想値を貫こうとする良質米産地の農協青年部、婦人部、各県農協中央会は、激しく対立した。だが、結局は全国農協中央会による組織討議のなかでガス抜きが図られる形で、全中幹部の意向が要求米価に反映され、結果として、現場農家を現実的な方向に向かわせた。つまり、常に大幅引き上げを掲げてきた系統農協の

米価運動は、その表面的な印象とは対照的に、理想値を主張するコメ農家の要求を、現実化させる機能をも持っていたのである。ともすれば、威勢のよい米価引き上げ要求だけが目だつ系統農協の要求運動であるが、その威勢の良さの陰で要求運動が果たしてきた、もう一つの実際の役割を忘れてはならない。

第三は自民党長期政権である。公共選択理論の方法論的前提に従って、政策主体が利己的かつ合理的に行動を選択すると考えれば、再選を意図して得票最大化を目的に行動する政治家は、利益組織に効率良く媒介され、利益を代弁する政府機関(食糧庁)を持つコメ農家の利益をより強く優先させるほうが合理的である。それにもかかわらず、農林族が支持米価ではなく調整米価を担う主体として登場したことは、自民党長期政権と密接に関係している。自民党長期政権において政府依存度が相対的に高い農村には、野党系候補を選択する余地が少ない。自民党の農林議員にとっては同じ保守系候補者との差別化が問題であり、保守系候補者間は、常に激しい潜在的対立状態にある。しかし、一度、党内で意思統一が図られれば、逆に農林議員は米価引き上げに固執する必要はない。農林議員としては、米価引き上げ時には出遅れないように米価引き上げに回り、逆に米価抑制が予想されるときには、米価問題を回避するのがもっとも合理的なのである。米価抑制の契機となった1968年においては、大混乱した米価決定が、翌1969年には比較的あっさりとして据え置きで決した背景には、こうした党内事情の変化があった。

この場合、抑制米価を達成するための鍵は、自民党内の意思統一という、いわば党内カルテルの成否にある。そして、1965年から1968年にかけての試行錯誤を経て、このカルテルの担い手として登場したのが、入閣前の党内中堅議員である農林族議員だったのである。農林族議員としては、予算優位が確立されているなかで、米価抑制で党内をまとめることには、米価抑制を望む大蔵省や農水省に“恩”を売り、後で他の予算で面倒をみてもらうというメリットもあった。つまり、政権交代が可能だった保守分裂期よりも、自民党の長期政権期の方が政治家間の抑制カルテルは明らかに結成されやすいのである。この意味において、自民党長期政権や政策主体の固定化(三角同盟の存在)が、米価引き上げ(個別利益媒介)を強化したのではない。実態はむしろその逆なのである。保守分裂期に存在した米価決定のための大幅補正予算が、自民党政権下では存在しなくなったことが、このことを端的に示している。

自由貿易体制の中で安定的な経済成長を持続させて、日本が経済大国相応の国際的役割を果たしていくためには、議員連盟や族議員の台頭に代表される過度に個別利益媒介の傾

向を持つ現行システムの変革が不可欠であると指摘されることが多い。農業政策に関して言えば、農業保護を求める農林族議員、農林議員(農振協議員)、系統農協、農水省を“抑え込んで”、農業自由化を断行できる強力な政治的リーダーシップが存在可能になる政治改革が切に望まれている。これに対して戦後日本の調整米価は、現行システムにおいて日本経済の構造転換が、多くの論者の想定よりも着実かつ円滑に進んでいることを示している。従って、経済大国相応の役割分担が切に求められている現在においても、より実効的な現行システムの「活用」を心がけるべきであり、現行システムに対する抜本「改革」は、その初期の目的を達成できないばかりか、これまでの構造調整のメカニズムを損なう危険性をはらむことを警鐘している。農業政策に関して言えば、自民党の農林族議員や農水省を“利用”した現状動向追認的な部分的自由化策こそ、政治的安定を保ちながら、結果的には経済的にも、最も着実な改革策なのである。言い換えれば、自民党長期政権が崩壊した場合には、何等かの抑制カルテルが民主政を歪めない形で導入される新たな工夫が肝要となるのである。

第四は経済成長である。米価決定“劇”が成り立ちえたポイントの一つは、据え置き米価が調整米価たり得た点に求めることができる。前年度準拠のルールに基づいて役割演技が構造化されている米価決定において、価格推移は基本的に下方硬直的であり、またその下方硬直的な米価推移によって米価調整が可能だったのは、経済成長に伴ってインフレ基調で物価が推移していたからである。同時に、経済成長には、米価支持に必要な財政コストを相対的に低下させたという面もあった。終戦直後よりも近年の方が総選挙における公約が米価決定を大きく左右する傾向にあるのは、この財政コストの低下に負うところが大きい。米価を調整できる財政的余裕があつてはじめて、劇的な調整米価が可能だったのである。いずれにしても、デフレ基調の低成長期において据え置きという価格水準が調整米価たりえなくなるとき、米価決定“劇”ももはや成り立ち得ない。米価引き下げが求められた1986年産米の価格決定において、米価決定が久々に政治的に混乱したのは決して偶然ではない。同日選挙における自民党の大勝が政治的混乱の必要条件であるとすれば、その十分条件は政府が引き下げを求めたという価格水準自体にあったのである。

以上、これら四つの要因のもとで調整米価ははじめて可能になった。逆に言えば、これら条件下においては、政府の介入政策(価格政策)も一定の政治経済効果をあげることに成功しえたのである。一般に、市場原則によれば、効率的資源配分を攪乱する政府の価格政

策は肯定されない。しかし、結果が、短期的、普遍的な価格政策は、同じく結果が長期的、部分的な補助金給付に比べて、わずかな価格変動で大きな政治的效果を上げることができるのも事実であり、この米価政策によって初めて、戦後日本は農業保護的な政治米価のイメージを強く持つことができた。そして、このイメージが結果的に、急速な産業構造の転換を農林漁業者に追認させる機能を持ったのである。とすれば、政治的安定が強く欲せられている時には、わずかな価格変動で積極的な政治イメージを提起できる価格政策が次善策として評価される余地が存するのである。それでは、一般的には如何なる条件下において価格政策が次善策として評価しうるのであろうか。他の政策領域と比較しつつ、さらにこの点を明らかにしていくことが、本研究にとっての、これからの課題である。

(注 1) この点については、Heidegger, Martin, "Sein und Zeit," *Sonderdruck aus: Jahrbuch für Philosophie und Phänomenologische Forschung*, Band Ⅱ, Unveränderte 4. Auflage, 1927 (原佑訳『存在と時間／世界の名著 74 ハイデッカー』中央公論・1980。)、広松渉『世界の共同主観的存在構造』劉草書房・1972、広松渉『哲学の越境』劉草書房・1992など。

(注 2) 農林水産行政研究会『農林水産(Ⅰ)／現代行政全集12』ぎょうせい・1983、p. 339その他より作成。

(注 3) 原生産費及び算定方式については北出俊昭『食糧制度と米価』農林統計協会・1986。なお、本論文においても、事例研究のなかで、適宜、算定方式について言及している。

(注 4) 算出に際しては、実際には、この後、運搬費・等級間格差・歩留加算・包装代等が加えられる。詳しくは『食糧管理月報』(1984年11月／1986年11月)。

(注 5) 米価決定の手続きについては、井上誠一『稟議制批判論についての一考察』(以下、『稟議制批判論』と略称)行政管理研究センター・1986年。本研究が論じる米価決定の手続きのうち、その食糧庁関連の部分の多くはこの井上論文によっている。(図-3)は井上論文に掲載されたものを一部修正したものである。なお、政策決定の政治的手続きについては、大森弥『日本官僚制の事案決定手続き』日本政治学会編『現代日本の政治手続き』岩波書店・1986。

(注 6) 『稟議制批判論』pp. 64, 66。

(注 7) 『稟議制批判論』p. 66。

(注 8) たとえば、1988年度予算編成においては筆頭の斉藤次郎次長(34年入省)のもとに農林水産担当／運輸・郵政担当／建設・公共担当、次席の篠沢恭助次長(35年入省)のもとに総理府・司法・警察担当／地方財政・補助金・大蔵省担当／厚生・労働担当、末席の寺村信行次長(36年入省)のもとに防衛担当／外務・経済協力・通産担当／文部・科学技術・文化担当の計九名の主計官がはりついた。川北隆雄『大蔵省』講談社新書・1989。

(注 9) ちなみに、以上の省内原案の決定から政府原案の原本作成に至るまでの過程において、稟議書は一切作成されない。それぞれの案件につき、仮に稟議書を作成したとすれば、決裁権者となったであろう者(大臣もしくは長官)が現に了

承した時点が、これについての意思決定が確定的に行われたものと理解され、そうした理解の上になって案件の処理が進められる。大蔵省等に提示されるメモや資料は、その重要度に応じてその都度、長官、総務部長、又は企画課長が閲覧し、その了解のもとに提示されるのである。『稟議制批判論』p. 65。

(注 10) 『稟議制批判論』p. 65。

(注 11) この点については、昭和37年産米の価格決定／昭和43年産米の価格決定を参照のこと。

(注 12) 自民党政務調査会及び党内機構については佐藤・松崎「第二部第八章政務調査会」『自民党政権』。

(注 13) 『稟議制批判論』p. 66。

(注 14) 系統農協に関する統計資料については農林水産省「総合農協統計表」。その活動内容については、毎年刊行されている『全国農業協同組合年鑑』(以下、『農協年鑑』と略称)が網羅的である。系統農協自身によって紹介したものとしては、全国農業協同組合中央会『農協入門』家の光協会・1991年。なお、佐伯尚美「第七章農業協同組合」『農業経済学講義』東京大学出版会・1989年(以下『農業経済』と略称)は、農協の組織と歴史について簡潔にまとめている。

(注 15) 全中『農協入門』pp. 74-78。

(注 16) 佐伯『農業経済』pp. 247-250。

(注 17) 全中『農協入門』pp. 48-52。

文献目録

『朝日新聞』

足鹿寛『戦後農政の追求』足鹿寛農政論集刊行会・1964年

家の光協会「農政に注文する—第九回全国農協大会から」『家の光』昭和37年 1月号』家の光協会・1962年。

家の光協会「おとう、元気で帰ってけれ！」『家の光』(1964年11月号)

石川真澄『データ戦後政治史』岩波書店・1984年, pp. 87。

石川真澄「メディア」『レヴアィアサン・7』木鐸社・1990年。

石田雄『現代組織論』岩波書店・1961年。

石田雄「農政をめぐる利益諸集団」加藤・阪本編『日本農政の展開過程』東京大学出版会・1965年。

石田徹「現代日本の政治過程・政治体制の分析方法をめぐって—“日本型多元主義”の議論を中心に」『社会科学研究年報・第17号』龍谷大学・1987年。

石渡貞雄『農産物価格論』東京大学出版会・1958年。

伊藤元重・大山大広『国際貿易』岩波書店・1985年。

伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎「産業調整政策にかかわる諸問題」『産業政策の経済分析』東京大学出版会・1988年。

伊藤光利「1991年度日本行政学会報告」(1991年 5月18日/東北学院大学)。

犬塚昭治『農産物の価格と政策』農山漁村文化協会・1987年。

犬塚昭治編『農産物価格論』第十一巻・1982年。

井上清、渡辺徹『米騒動の研究』有斐閣・1959-1962年。

井上誠一『稟議制批判論についての一考察』行政管理研究センター・1986年。

猪口孝『現代日本政治経済の構図』東洋経済新報社・1983年。

猪口孝・岩井奉信共著『「族議員」の研究』日本経済新聞社・1987年。

今井賢一・宇沢弘文・小宮隆太郎・根岸毅・村上泰亮『価格理論Ⅱ』岩波書店・1971年。

今村奈良臣『補助金と農業・農村』家の光協会・1978年。

OECD編『世界の農業補助政策』農業問題研究グループ訳・日本経済新聞社・1987年。

岡義武編『現代日本の政治過程』岩波書店・1958年。

大河原伸夫「政策と政策類型—T. Lowiの政策類型論を手がかりとして」『九州大学教養学部

社会科学科論集』第26巻・1986年。

大蔵省『財政統計』各年版。

大蔵省財政史研究室編『昭和財政史』東洋経済新報社・1976-1984年。

大嶽秀夫『戦後日本の政治権力経済権力』三一書房・1979年。

大嶽秀夫『政策過程』東京大学出版会・1990年。

大森真一郎『米価政策史』三一書房・1960年。

大森弥『現代行政学の展開』辻清明編『行政学講座Ⅰ』東京大学出版会・1976年。

大森弥『日本官僚制の事案決定手続き』日本政治学会編『現代日本の政治手続き』岩波書店・1986年。

小倉武一『わが農政の遍歴』新葉書房・1967年。

小倉武一『食糧管理の彼方』（小倉武一著作集 第八巻）農山漁村文化協会・1981年。

小倉武一『日本農業は活き残れるか／上・中・下』農山漁村文化協会・1987年。

蒲島郁夫『政治参加』東京大学出版会・1988年。

蒲島郁夫『マスメディアと政治』『レヴアシアサン・7』木鐸社・1990年。

柏祐賢・坂本慶一編『戦後農政の再検討』ミネルバ書房・1978年。

梶井功『農業再編成と農産物価格政策の転換』『80年代日本農業の諸問題と農協の課題』全国農業協同組合中央会・1979年。

梶井功編『農協四十年』（日本農業年報・第36集）お茶の水書房・1989年。

梶井功監修『現代日本農業論』農林統計協会・1989年。

加藤一郎・坂本楠彦編『日本農政の展開過程』東京大学出版会・1967年。

加用信文監修『改定日本農業基礎統計』農林統計協会・1964年。

川北隆雄『大蔵省』講談社新書・1989年。

川東鈺弘『戦前日本の米価政策史研究』ミネルバ書房・1990年。

木代泰之『自民党税制調査会』東洋経済新報社・1985年。

北出俊昭『農畜産物の価格』富民協会・1980年。

京極純一『日本の政治』東京大学出版会・1983年。

行政管理研究センター調査部編『政策研究のフロンティア』行政管理研究センター・1988年。

草野厚『日米オレンジ交渉』日本経済新聞社・1982年。

栗原百寿『農業問題の基礎理論』時潮社・1956年。

経済企画庁国民生活局『1965年度国民生活白書』1966年・大蔵省印刷局。

現代経済研究グループ編『序章 日本の政治経済システムを問い直す』『日本の政治経済システム』日本経済新聞社・1990年。

香西泰『高度成長の時代』日本評論社・1981年。

『国会便覧』

小林直樹『戦後重要立法の立法過程研究』東京大学教養学部社会科学科編『社会科学紀要』東京大学出版会・1953年。

小林良彰『計量政治学』成文堂・1985年。

小林良彰『現代日本の選挙』東京大学出版会・1991年。

小宮隆太郎『産業政策の意思決定プロセス』『日本の産業政策』小宮編・東京大学出版会・1984年。

近藤康男責任編集『昭和後期農業問題論集・全二十四巻』農山漁村文化協会・1982年。

近藤康男編『食糧管理制度論』第十巻・1982年。

佐伯尚美『食糧制度』東京大学出版会・1986年。

佐伯尚美『農業経済学講義』東京大学出版会・1989年。

阪野亘・山口裕司・早川純貴『現代日本における政治過程へのアプローチ／米価決定に関する事例研究』『阪大法学』131 1984年4月。

阪本楠彦『米価政策の苦悩』『エコノミスト』1964年6月23日号。

桜井誠『米価政策と米価運動』全国農業協同組合中央会・1975年。

桜井誠『米 その政策と運動 上・下・下2』農村漁村文化協会・1989年。

佐々木毅『いま政治に何が可能か』中央公論社・1986年。

佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社・1986年。

篠原一『現代の政治力学』みすず書房・1962年。

篠原一『政治過程の類型化・上下』『思想』岩波書店・1962年3-4月号。

昭和史研究会編『昭和史事典』講談社・1984年。

食糧庁『食糧管理月報』。

食糧庁『米価に関する資料』1967年。

食糧庁食糧管理史編集室『食糧管理史』食糧庁食糧管理史編集室・1970年。

白川清『農産物価格政策の展開』お茶の水書房・1976年。

新川敏光『1975年春闘と経済危機管理』大嶽秀夫編『日本政治の争点』三一書房・1984年。

関口末央・堀内俊洋『貿易と調整援助』小宮編『日本の産業政策』東京大学出版会・1984年。

全国農業協同組合中央会『全国農業協同組合年鑑』。

全国農業協同組合中央会『農協入門』家の光協会・1991年。

全国農業協同組合中央会「コメをめぐる情勢」1986年4月。

全国農業協同組合中央会／農協米穀対策中央本部編『われらの要求する政策と価格』1986年6月。

総務庁行政監察局『農協の現状』大蔵省印刷局・1987年。

総務庁行政監察局『コメ作りの展望』大蔵省印刷局・1988年。

曾根泰教『多元民主主義論と現代国家』日本政治学会編『年報政治学・現代国家の位相と理論』岩波書店・1981年。

曾根泰教『決定の政治経済学』有斐閣・1984年。

曾根泰教『日本の政策形成論の変化』中野実編『日本型政策決定過程の変容』東洋経済新報社・1986年。

高島通敏『地方の王国』潮出版・1984年。

田口富久治『戦後農政の決定過程』加藤・坂本編『日本農政の展開過程』東京大学出版会・1965年。

田口富久治『社会集団の政治的機能』未来社・1969年。

武田道郎『戦前・戦中の米穀管理小史』地球社・1986年。

立花隆『農協』朝日新聞社・1980年。

田中善一郎『自民党体制の政治指導』第一法規・1981年。

田村昌夫・玉川信明・井本三夫『いま、よみがえる米騒動』新興出版社・1988年。

田原総一郎『日本の官僚』文春文庫・1984年。

辻清明『新版・日本官僚制の研究』東京大学出版会・1969年。

辻琢也『多元主義モデルと日本政治』『相關社会科学・第一号』東京大学教養学部教養学科第三・相關社会科学・1990年。

辻中豊『労働界の再編と 86年体制の意味ー労働・自民・政府三者関係／1975- 87年』『リバリアサン』木鐸社・1987年。

辻中豊『利益団体』東京大学出版会・1988年。

手塚真『米国農業政策形成の周辺』御茶の水書房・1988年。

寺山義雄『戦後歴代農相論』富民協会・1970年。

輝峻衆三編『日本農業史』有斐閣・1981年。

常磐政治『農産物価格政策』家の光協会・1978年。

直井優・原純輔・小林編『社会移動と社会階層』東京大学出版会・1986年。

中野実『国家と集団の理論』早稲田大学出版・1984年。

中野実『高度成長以後の政策過程』『日本型政策決定過程の変容』東洋経済新報社・1986年。

中野実・竹下謙編著『日本の政策過程』梓出版・1984年。

中村隆英『日本の経済』東京大学出版会・1979年。

並木正信『農村は変わる』岩波書店・1962年。

『日本経済新聞』

日本経済新聞社編『自民党政調会』日本経済新聞社・1983年。

日本政治学会編『年報政治学・日本の圧力団体』岩波書店・1960年。

『日本農業新聞』

野口悠紀雄他共著『予算編成における公共的意思決定過程の研究』経済企画庁経済研究所研究シリーズ第33号・1979年。

野口悠紀雄『公共政策』岩波書店・1985年。

農政研究会『日本農業を正しく理解するための本』農林統計協会・1986年。

農政ジャーナリスト会編『選挙／米価／農協』農林統計協会・1986年。

農業調査委員会『米価・米価審議会の記録』農政調査委員会・1979年。

農林省農林大臣官房総務課編『農林行政史』農林省・1972-1973年。

農林水産行政研究会『農林水産(Ⅰ)／現代行政全集12』ぎょうせい・1983年。

農林水産省『農業白書』

農林水産省『米生産費調査』

農林水産省『農業センサス』

農林水産省情報統計部『農林水産統計』

橋本信之『戦後日本の農業政策とその形成過程』日本政治学会編『政策科学と政治学・年報政治学 1982』岩波書店・1984年。

橋本玲子『日本農政の戦後史』青木書店・1991年。

服部信司・小沢健二『アメリカ農業団体の政治力』全国農協中央会編・富民協会・1986年。

林信彰『コメは証言する』家の光協会・1980年。

林信彰『「国民食糧」を提言する』農山漁村文化協会・1987年。

速水祐次郎『農業経済論』岩波書店・1986年。

広瀬道貞『補助金と政権党』朝日新聞社・1982年。
広瀬道貞・石川真澄『自民党』岩波書店・1989年。
広松渉『世界の共同主観的存在構造』剋草書房・1972年。
広松渉『哲学の越境』剋草書房・1992年。
樋渡展洋『戦後日本の市場と政治』東京大学出版会・1991年。
福井治弘『自由民主党と政策決定』福村出版・1969年。
福井治弘「沖縄返還交渉—日本政府における決定過程」日本国際政治学会編『沖縄返還交渉の政治過程』有斐閣・1974年。
福武直『日本の農村』東京大学出版会・1971年。
『毎日新聞』
不破和彦編『米生産調整政策の展開と農村社会』お茶の水書房・1988年。
正村公宏『戦後史・下』筑摩書房・1985年。
升味準之助『現代日本の政治体制』岩波書店・1969年。
升味準之助『現代政治(上)』東京大学出版会・1985年。
松浦利明、是永東彦編『先進国農業の兼業問題』農林統計協会・1984年。
真淵勝「財政危機のなかの大蔵省」『阪大法学』148、1988年12月。
丸山真男『日本の思想』岩波書店・1961年。
満川元親『戦後農業団体発展史』明文書房・1972年。
三宅一郎『投票行動』東京大学出版会・1990年。
村上泰亮『新中間大衆の時代』中央公論社・1984年。
村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』中央公論社・1979年。
村川一郎『日本の政策決定過程』ぎょうせい・1985年。
村松岐夫『戦後日本の官僚制』東洋経済新報社・1981年。
村松岐夫・伊藤利光・辻中豊『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社・1986年。
持田恵三「食糧政策の成立過程(1)—食糧問題をめぐる地主と資本」『農業総合研究』1954年4月。
持田恵三『日本のコメ』筑摩書房・1990年。
森田朗『許認可行政と官僚制』岩波書店・1988年。
村松岐夫・伊藤利光・辻中豊『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社・1986年。
山口二郎『大蔵官僚支配の終焉』岩波書店・1987年。

山口二郎『一党支配体制の崩壊』岩波書店・1989年。
山口定「戦後日本の政治過程と政治体制」『日本政治の座標』有斐閣・1985年。
山口定『政治体制』東京大学出版会・1989年。
『読売新聞』
臨時行政改革推進審議会『最終答申』1990年4月。
綿貫譲治「第二部第三章：農政活動組織としての農業協同組合」『日本の政治社会』東京大学出版会・1967年。

- Abegglen, James C., *The Japanese Factory-Aspects of its Social Organization*, Glencoe: Free Press, 1958. (占部都美監訳『日本の経営』ダイヤモンド社・1960年。)
- Aberbach, Joel D., Putnam, Robert D. and Rockman, Bert A., *Bureaucrats and Politicians in Western Democracies*, Cambridge: Harvard University Press, 1981.
- Allison, Graham T., *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, Boston: Little, Brown & Company, 1971. (宮里正玄訳『決定の本質』中央公論社・1977年。)
- Alt, James E. and Chrystal, Alec, *Political Economics*, Berkley: University of California Press, 1983. (深谷庄一訳『政治経済学入門』多賀出版・1990年。)
- Anderson, Jeffrey J., *The Territorial Imperative*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992.
- Anderson, Kym and Hayami, Yujiro (eds.), *The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspectives*, Sidney: George Allen & Unwin, 1986.
- Aoki, Masahiko, *Information, Incentives and Bargaining in the Japanese Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1988. (永易浩一訳『日本経済の制度分析／情報・インセンティブ・交渉ゲーム』筑摩書房・1992年。)
- Audretsch, David B., *The Market and The State*, New York: Harvester Wheatsheaf, 1989.
- Barnard, Chester I., *The Functions of the Executive*, Cambridge: Harvard University Press, 1968. (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『新訳・経営者の役割』ダイヤモンド社・1956年。)
- Bearward, Hans, *Japan's Parliament: An Introduction*, Cambridge: Cambridge University Press, 1974.
- Beer, Samuel H., "Political Overload and Federalism," *Policy*, No. 10 (Fall, 1977).
- Bentley, Arthur F., *The Process of Government*, Cambridge: The Belknap Press of Harvard University, 1967.
- Brace, Paul, *State Government & Economic Performance*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1993.
- Breitling, Rupert, "The Concept of Pluralism," in Ehrlich, Stanislaw and Wootton, Graham (eds.), *Three Faces of Pluralism: Political, Ethnic and Religious*, London: Gower, 1980.

- Buchanan, James M. and Tullock, Gordon, *The Calculus of Consent*, Anne Arbor: Michigan University Press, 1962.
- Calder, Kent E., *Crisis and Compensation: Public Policy and Political Stability in Japan 1944-1986*, Princeton: Princeton University Press, 1988. (淑子・カルダー訳『自民党長期政権の研究－危機と補助金』文芸春秋社・1989年。)
- Campbell, John C., *Contemporary Japanese Budget Politics*, Berkley: University of California Press, 1977. (小島昭・佐藤和義訳『予算ぶんどり』サイマル出版・1984年。)
- Campbell, John C., *How Policies change: The Japanese Government and the Aging Society*, Princeton: Princeton University Press, 1992.
- Caporaso, James A. and Levine, David P., *Theories of Political Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992.
- Castle, Emery N. and Hemmi, Kenzo (eds.), *U.S.-Japanese Agricultural Trade Relations*, Washington, D.C.: Resources for the Future, 1982.
- Crozier, Michel, Huntington, Samuel P. and Watanuki, Joji, *The Crisis of Democracy: Report of Democracies to the Tripartite Commission*, New York: New York University Press, 1976. (日米欧委員会編・綿貫譲治監訳『民主主義の統治能力』サイマル出版・1976年。)
- Dahl, Robert A., *Who governs?: Democracy and Power in an American City*, New Haven, New Haven: Yale University Press, 1961.
- Dahl, Robert A., *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press, 1971. (高島通敏・前田脩訳『ポリアーキー』三一書房・1981年。)
- Dahl, Robert A., *Dilemmas of Pluralist Democracy: Autonomy vs. Control*, New Haven: Yale University Press, 1981.
- Dahl, Robert A. and Lindblom, Charles E., *Politics, Economics & Welfare*, New Brunswick: Transaction Publishers, 1992.
- Deadroff, A. V., "Safeguards Policy and the Conservative Social Welfare Function," in Kierzkowski, H. (ed.), *Protection and Competition in international Trade*, Oxford: Basil Blackwell, 1987.
- Donnelly, Michael W., "Setting the Price of Rice: A Study in Political Decision," in Pempel, T. J. (ed.), *Policymaking in Contemporary Japan*, Ithaca: Cornell University

- Press, 1977.
- Downs, Anthony, *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper and Row, 1957.
- Dunleavy, Patrick and O'Leary, Brendan, *Theories of the States: The Politics of Liberal Democracy*, Houndmills: Macmillan, 1987.
- Dunleavy, Patrick, *Democracy, Bureaucracy and Public choice: Economic Explanations in Political Science*, New York: Harvester Wheatsheaf, 1991.
- Dye, Thomas R., *Understanding Public Policy*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall, 1987.
- Fukui, Haruhiro, "Studies in Policymaking: A Review of the Literature", in Pempel, T. J. (ed.), *Policy making in Contemporary Japan*, Ithaca: Cornell University Press, 1977.
- Fukui, Haruhiro, Merkl, Peter H., Müller-Groeling, Hubertus and Watanabe, Akio (eds.), *The Politics of Economic Change in Postwar Japan and Germany*, Houndmills: St. Martin Press, 1993.
- Galbraith, John K., *The New Industrial State*, Harmondsworth: Penguin, 1969. (都留重人監訳『新しい産業国家』TBS77リタニカ・1980年。)
- Habermas, Jürgen, *Erkenntnis Und Interesse*, Frankfurt am Main: Suhrkamp, 1968. (奥山次良・八木橋貢・渡辺祐邦訳『認識と関心』未来社・1981年。)
- Habermas, Jürgen, *Theorie des Kommunikativen Handelns*, Bd. I-II, Frankfurt am Main: Suhrkamp, 1981. (平井俊彦・フーリヒト・川上倫逸・徳永恂・脇圭平他訳『コミュニケーションの行為の理論／上・中・下』未来社・1986年。)
- Haggard, Stephan and Kaufman, Robert R. (eds.), *The Politics of Economic Adjustment*, Princeton: Princeton University Press, 1992.
- Hayami, Yujiro and Ruttan, Vernon W., *Agricultural Development: An International Perspectives*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1985.
- Hayami, Yujiro and Yamada, Saburo, *The Agricultural Development of Japan*, Tokyo: University of Tokyo Press, 1991.
- Heidegger, Martin, "Sein und Zeit," *Sonderdruck aus: Jahrbuch für Philosophie und Phänomenologische Forschung*, Band IV, Unveränderte 4. Auflage, 1927. (原佑訳『存在と時間／世界の名著 74 ハイデッカー』中央公論・1980年。)
- High, Jack (ed.), *Regulation: Economic Theory and History*, Ann Arbor: The University

- of Michigan Press, 1991.
- Huntington, Samuel P. and Nelson, Joan M., *No Easy Choice: Political Participation in Developing Countries*, Cambridge: Harvard University Press, 1976.
- Ike, Nobutaka, *A Theory of Japanese Democracy*, Boulder: Westview Press, 1978.
- Jánicke, Martin, *State Failure: The Impotence of Politics in industrial Societies*, Cambridge: Polity Press, 1990.
- Johnson, Chalmers, *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy 1925-1975*, Stanford: Stanford University Press, 1982. (矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBS77リタニカ・1982年。)
- Jussaume, Raymond A., Jr., *Japanese Part-Time Farming: Evolution and Impacts*, Ames: Iowa State University Press, 1991.
- Kabashima, Ikuo, "Supportive Participation with Economic Growth: The Case of Japan," *World Politics* 36, no. 3, 1984, pp. 309-338.
- Kabashima, Ikuo and Broadbent, Jeffrey, "Referent Pluralism: Mass Media and Politics in Japan," *Journal of Japanese Studies*, 12:2(1986), 1986.
- Kaplan, Eugene J., *Japan: the Government-Business Relationship*, Washington D.C.: U.S. Department of Commerce, 1972. (大原進・吉田豊明訳『株式会社日本』サイマル出版会・1972年。)
- Kelso, Williams A., *American Democratic Theory: Pluralism and its critics*, Westport: Greenwood, 1978.
- Krauss, Ellis S., Rohlen Thomas P. and Steinhoff, Patricia G. (eds.), *Conflict in Japan*, Honolulu: University of Hawaii Press, 1984.
- Krueger, Anne O., Schiff, Maurice and Valdés, Alberto (eds.), *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1991-1992.
- Lane, Jan-Erik and Ersson, Svante, *Comparative Political Economy*, London: Printer Publishers, 1990.
- Latham, Earl, *The Group Basis of Politics*, Ithaca: Cornell University Press, 1953.
- Lindblom, Charles E., "The Science of Muddling Through," *Public Administration Review*, Vol. 19, 1959, pp. 79-88.

- Lindblom, Charles E., *The Intelligence of Democracy*, New York: Free Press, 1965.
- Lindblom, Charles E., *Politics and Markets: The World's Political-Economic system*, New York: Basic Books, 1977.
- Lijphart, Arend, *Democracy in Plural Societies*, New Haven: Yale University Press, 1977.
- Lowi, Theodore J., Jr., "American Business, Public Policy, Case Studies, and Political Theory," *World Politics*, Vol. 16 (July, 1964), pp. 677-715.
- Lowi, Theodore J., Jr., *The End of Liberalism: The Second Republic of the United States*, New York: W. W. Norton, 1969. (村松岐夫監訳『自由主義の終焉』木鐸社・1981年。)
- Lowi, Theodore J., Jr., "Four Systems of Policy, Politics, and Choice," *Public Administration Review*, No. 4 (July/August 1972), pp. 298-310.
- Majone, Giandomenico (ed.), *Deregulation or Re-regulation? Regulatory Reform in Europe and the United States*, London: Printer Publishers, 1990.
- Mochizuki, Mike M., "Managing and Influencing the Japanese Legislative Process: The Role of Parties and the National Diet," Dissertation at Harvard University, 1982.
- Moran, Michael and Wright, Maurice (eds.), *The Market and the State*, Houndmills: Macmillan, 1991.
- Murakami, Yasusuke, "The Japanese Model of Political Economy," in Yamamura, Kozo and Yasuba, Yasukichi, *The Political Economy of Japan: Vol. 1 The Domestic Transformation*, Stanford: Stanford University Press, 1987.
- Muramatsu, Michio and Krauss, Ellis S., "The Conservative Policy Line and The Development of Patterned Pluralism," in Yamamura, Kozo and Yasuba, Yasukichi, *The Political Economy of Japan: Vol. 1 The Domestic Transformation*, Stanford: Stanford University Press, 1987.
- Musgrave, Richard A., *The Theory of Public Finance: The Study in Public Economy*, New York: McGraw-Hill, 1959. (木下和夫監訳『財政理論—公共経済の研究』有斐閣・1961年。)
- Nicholls, David, *Three Varieties of Pluralism*, London: Macmillan, 1967. (日下喜一・鈴木光重・尾藤孝一訳『政治的多元主義の諸相』お茶の水書房・1981年。)
- Noll, Richard G. (ed.), *Regulatory Policy and the Social Sciences*, Berkeley: Uni-

- versity of California Press, 1985.
- Norpoth, Helmut, Lewis-Beck, Michael S. and Lafay, Jean-Dominique (eds.), *Economics and Politics: The Calculus of Support*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1991.
- Olson, Mancur, *The Rise and Decline of Nations: Economic Growth, Stagflation and Social Rigidities*, New Haven: Yale University Press, 1982.
- Pempel, T. J. and Tsunekawa, Kenichi, "Corporatism without Labour? The Japanese Anomaly", in Schmitter, Philippe C. and Lehmbruch, Gerhard (eds.), *Trends toward Corporatist Intermediation*, London: Sage, 1979. (山口定監訳『労働なきコーポラティズムか』『現代コーポラティズム(I)』木鐸社・1984年。)
- Pempel, T. J., *Policy and Politics in Japan: Creative Conservatism*, Philadelphia: Temple University Press, 1982.
- Powell, G. Bingham, Jr., *Contemporary Democracies: Participation, Stability and Violence*, Cambridge: Harvard University Press, 1982.
- Rothacher, Albrecht, *Japan's Agro-Food Sector: The Politics and Economics of Excess Protection*, Houndmills, Basingstoke: Macmillan, 1989.
- Sanderson, Fred H. (ed.), *Agricultural Protectionism in the Industrialised World*, Washington, D. C.: Resources For the Future, 1990.
- Sato, Hideo and Destler, I. M. (eds.), *Coping with U.S.-Japanese Economic Conflict*, Lexington: Lexington Books, 1982. (丸茂明則監訳『日米経済紛争の解明』日本経済新聞社・1982年。)
- Schumaker, Paul, *Critical Pluralism, Democratic Performance, and Community Power*, Lawrence, Kansas: University Press of Kansas, 1991.
- Self, Peter, *Political Theories of Modern Government: Its Role and Reform*, London: George Allen and Urwin, 1985.
- Schonhardt-Bailey, Cheryl, "Lessons in Lobbying for Free Trade in 19th-century Britain: To Concentrate or not", *American Political Science Review*, vol. 85, No. 1, pp. 37-58.
- Streeter, Paul, *What Price Food? Agricultural Price Policies in Developing Countries*, Ithaca: Cornell University Press, 1987.

- Thayer, Nathaniel B., *Liberal Democratic Party*, Princeton: Princeton University Press, 1969. (小林克己訳『自民党』雪華社・1969年)。
- Truman, David B., *The Governmental Process: Political Interests and Public Opinion*, New York: Alfred A. Knopf, 1951.
- Tweeten, Luther, Dishon, Cynthia L., Chern, Wen S., Imamura, Naomi and Morishima, Masaru (eds.), *Japanese & American Agriculture*, Boulder: Westview Press, 1991.
- Van Doren, Peter, *Politics, Markets and Congressional Policy Choices*, Ann Arbor: Michigan University Press, 1991.
- Weber, Max, "Kapitel IX: Soziologie der Herrschaft," *Wirtschaft und Gesellschaft*, Grundriss der verstehenden Soziologie, vierte, neu heraus gegebene Auflage, Besorgt von Johannes Winckelmann, Tübingen. (世良晃志郎訳『支配の社会学 I・II』創文社・1965年。)
- Wiards, Howard J. (ed.), *New Directions in Comparative Politics*, Boulder: Westview Press. (大木啓介・大石裕・佐治孝夫・桐谷仁訳『比較政治の新動向』東信堂・1985年。)
- Wildavsky, Aaron, *The Politics of the Budgetary Process*, Boston: Little Brown and Company, 1964. (小島昭訳『予算編成の政治学』創草書房・1972年。)
- Wolf, Charles, Jr., *Markets or Governments: Choosing Between Imperfect Alternatives*, Cambridge: MIT Press, 1993.

農業就業人口および農家戸数推移

	総有業者数		農林水産業		農業就業人口		農家戸数 ／千戸
	就業人口 ／千人	就業人口 ／千人	就業人口 ／千人	就業人口 ／千人	就業人口 ／千人	就業人口 ／千人	
1872	21391	15364	0.7182	14962	0.6995		
1873	21420	15331	0.7157	14924	0.6967		
1874	21446	15298	0.7133	14886	0.6941	5517	
1875	21491	15264	0.7103	14849	0.6909	5514	
1876	21853	15230	0.6969	14811	0.6778	5511	
1877	21692	15198	0.7006	14774	0.6811	5508	
1878	21789	15164	0.6959	14736	0.6763	5505	
1879	21845	15131	0.6927	14698	0.6728	5502	
1880	21855	15093	0.6906	14655	0.6706	5500	
1881	21919	15068	0.6874	14622	0.6671	5496	
1882	21929	15031	0.6854	14576	0.6647	5493	
1883	22021	15018	0.6820	14555	0.6610	5488	
1884	22172	15002	0.6766	14531	0.6554	5487	
1885	22318	14962	0.6704	14481	0.6488	5478	
1886	22359	14913	0.6670	14424	0.6451	5468	
1887	22379	14884	0.6651	14385	0.6428	5460	
1888	22558	14866	0.6590	14359	0.6365	5454	
1889	22762	14841	0.6520	14325	0.6293	5449	
1890	22946	14805	0.6452	14279	0.6223	5448	
1891	23093	14815	0.6415	14281	0.6184	5457	
1892	23240	14797	0.6367	14254	0.6133	5451	
1893	23364	14756	0.6316	14204	0.6079	5436	
1894	23489	14747	0.6278	14186	0.6039	5446	
1895	23589	14757	0.6256	14185	0.6013	5455	
1896	23727	14814	0.6244	14233	0.5999	5475	
1897	23878	14784	0.6191	14194	0.5944	5468	
1898	24040	14806	0.6159	14205	0.5909	5482	
1899	24145	14847	0.6149	14237	0.5896	5500	
1900	24252	14832	0.6116	14211	0.5860	5502	
1901	24367	14804	0.6075	14174	0.5817	5492	
1902	24481	14827	0.6057	14187	0.5795	5505	
1903	24632	14775	0.5998	14125	0.5734	5496	
1904	24764	14754	0.5958	14096	0.5692	5495	
1905	24824	14737	0.5937	14069	0.5667	5485	
1906	24928	15394	0.6175	14041	0.5633	5485	
1907	25073	15447	0.6161	14069	0.5611	5503	
1908	25157	15381	0.6114	14045	0.5583	5506	
1909	25198	15288	0.6067	14039	0.5571	5517	
1910	25267	15308	0.6058	14020	0.5549	5518	
1911	25394	15386	0.6059	14003	0.5514	5522	
1912	25573	15452	0.6042	13981	0.5467	5528	
1913	25751	15487	0.6014	13962	0.5422	5531	
1914	25943	15589	0.6009	13974	0.5386	5542	
1915	26123	15112	0.5785	13942	0.5337	5539	
1916	26387	15124	0.5732	13937	0.5282	5542	
1917	26594	15174	0.5706	13932	0.5239	5551	
1918	26757	14609	0.5460	13934	0.5208	5555	
1919	26780	14644	0.5468	13950	0.5209	5563	
1920	27234	14724	0.5406	13939	0.5118	5564	
1921	27397	14762	0.5388	13939	0.5088	5538	
1922	27616	14708	0.5326	13940	0.5048	5528	
1923	27831	14069	0.5055	13940	0.5009	5523	
1924	28076	14485	0.5159	13941	0.4965	5534	

農業就業者数および農家戸数推移

	総有業者数農林水産業			農業就業者		
	就業人口 /千人	就業者数 /千人	農林水産業 就業者数率	就業人口 /千人	就業者数 /千人	農家戸数 /千戸
1925	28301	14381	0.5081	13941	0.4926	5550
1926	28565	14410	0.5045	13942	0.4881	5555
1927	28820	14595	0.5064	13942	0.4838	5562
1928	29062	14649	0.5041	13943	0.4798	5580
1929	29312	14724	0.5023	13943	0.4757	5592
1930	29620	14721	0.4970	13944	0.4708	5613
1931	29952	14860	0.4961	13906	0.4643	5623
1932	30215	14003	0.4634	13868	0.4590	5642
1933	30671	14032	0.4575	13829	0.4509	5630
1934	31084	14971	0.4816	13790	0.4436	5624
1935	31645	14999	0.4740	13750	0.4345	5616
1936	32059	15116	0.4715	13711	0.4277	5602
1937	32156	14779	0.4596	13671	0.4251	5577
1938	32290	14599	0.4521	13629	0.4221	5520
1939	32652	14503	0.4442	13589	0.4162	5492
1940	32996	14401	0.4364	13545	0.4105	5484
1941			1.7	13620	1.7	5479
1942			1.7	13290	1.7	5528
1943	31695	14027	0.4426	13810	0.4357	5502
1944	29721	14020	0.4717	13330	0.4485	5569
1945	27641	13857	0.5013	13760	0.4978	5670
1946	30068	17918	0.5959	14380	0.4782	5739
1947	33329	17812	0.5344	15010	0.4504	5849
1948	34600	16950	0.4899	15850	0.4581	6013
1949	36060	18750	0.5200	16780	0.4653	6168
1950	35720	17780	0.4978	15990	0.4476	6156
1951	36220	16690	0.4608	15250	0.4210	6145
1952	37290	16890	0.4529	15550	0.4170	6138
1953	39130	15590	0.3984	15440	0.3946	6062
1954	39630	15070	0.3803	15280	0.3856	6032
1955	40900	15360	0.3756	15410	0.3768	6027
1956	41710	15000	0.3596	15020	0.3601	6022
1957	42810	14670	0.3427	14710	0.3436	6017
1958	42980	14080	0.3276	14040	0.3267	6013
1959	43350	13480	0.3110	13800	0.3183	6008
1960	44360	13400	0.3021	13390	0.3018	5966
1961	44980	13030	0.2897	13000	0.2890	5906
1962	45560	12670	0.2781	12730	0.2794	5829
1963	45950	11940	0.2598	12050	0.2622	5750
1964	46550	11490	0.2468	11600	0.2492	5667
1965	47300	11130	0.2353	11880	0.2512	5577
1966	48270	10720	0.2221	10530	0.2181	5498
1967	49200	10360	0.2106	9290	0.1888	5418
1968	50020	9880	0.1975	9070	0.1813	5351
1969	50400	9460	0.1877	8780	0.1742	5342
1970	50940	8860	0.1739	8230	0.1616	5342
1971	51210	8150	0.1591	7500	0.1465	5210
1972	51260	7550	0.1473	6880	0.1342	5170
1973	52590	7050	0.1341	6360	0.1209	5100
1974	52370	6750	0.1289	6090	0.1163	5027
1975	52230	6610	0.1266	5960	0.1141	4905
1976	52710	6430	0.1220	5780	0.1097	4891
1977	53420	6340	0.1187	5660	0.1060	4835

農業就業者数および農家戸数推移

	総有業者数農林水産業			農業就業者		
	就業人口 /千人	就業者数 /千人	農林水産業 就業者数率	就業人口 /千人	就業者数 /千人	農家戸数 /千戸
1978	54080	6330	0.1170	5690	0.1052	4788
1979	54790	6130	0.1119	5500	0.1004	4742
1980	55360	5770	0.1042	5120	0.0925	4661
1981	55810	5570	0.0998	4910	0.0880	4614
1982	56380	5480	0.0972	4840	0.0858	4567
1983	57330	5310	0.0926	4680	0.0816	4522
1984	57660	5120	0.0888	4520	0.0784	4473
1985	58070	5090	0.0877	4490	0.0773	4376
1986	58530	4950	0.0846	4360	0.0745	4331
1987	59110	4890	0.0827	4330	0.0733	4284
1988	60110	4750	0.0790	4220	0.0702	4240
1989	61280	4630	0.0756	4070	0.0664	4194
1990	62490		0.0000	4000	0.0640	3835

総有業者数・就業人口・農林水産業就業者数について
戦前に関しては、大川他「長期経済統計」
戦後に関しては、総務庁「労働力調査」
農業就業者数について
1961年までは大川他「長期経済統計」
1962年以後は総務庁「労働力調査」
農家戸数について
戦前に関しては、大川他「長期経済統計」
戦後に関しては、農林水産省「農業調査」

農林水産業および農業純生産推移

	国内純生産農林水産業農業純生産				農林水産業農業占有率		農林水産業	
	純生産／				占有率		生産／人口予算／生産予算／人口	
1885	789	339	273	0.4297	0.3460	0.6409	0.0268	0.0172
1886	789	332	270	0.4208	0.3422	0.6309	0.0288	0.0182
1887	785	314	247	0.4000	0.3146	0.6014	0.0169	0.0101
1888	772	296	227	0.3834	0.2940	0.5818	0.0229	0.0133
1889	844	315	243	0.3732	0.2879	0.5724	0.0149	0.0085
1890	1077	496	415	0.4605	0.3853	0.7138	0.0322	0.0230
1891	985	414	333	0.4203	0.3381	0.6552	0.0263	0.0172
1892	1044	440	356	0.4215	0.3410	0.6619	0.0410	0.0271
1893	1058	430	344	0.4064	0.3251	0.6435	0.0414	0.0266
1894	1270	548	455	0.4315	0.3583	0.6873	0.0355	0.0244
1895	1392	567	458	0.4073	0.3290	0.6511	0.0356	0.0232
1896	1434	548	428	0.3821	0.2985	0.6121	0.0253	0.0155
1897	1727	638	498	0.3694	0.2884	0.5967	0.0348	0.0208
1898	2236	971	801	0.4343	0.3582	0.7051	0.0415	0.0292
1899	1990	749	578	0.3764	0.2905	0.6121	0.0702	0.0430
1900	2274	858	665	0.3773	0.2924	0.6169	0.1049	0.0647
1901	2300	866	683	0.3765	0.2970	0.6197	0.1102	0.0683
1902	2240	800	617	0.3571	0.2754	0.5897	0.0697	0.0411
1903	2582	1016	846	0.3935	0.3277	0.6560	0.0995	0.0652
1904	2702	1042	861	0.3856	0.3187	0.6473	0.0808	0.0523
1905	2787	877	685	0.3147	0.2458	0.5301	0.0676	0.0358
1906	3271	1122	912	0.3430	0.2788	0.5555	0.0745	0.0414
1907	3656	1328	1090	0.3632	0.2981	0.5896	0.0763	0.0450
1908	3705	1325	1071	0.3576	0.2891	0.5849	0.0933	0.0546
1909	3613	1181	931	0.3269	0.2577	0.5388	0.0850	0.0458
1910	3628	1119	877	0.3084	0.2417	0.5091	0.0836	0.0426
1911	4236	1487	1245	0.3510	0.2939	0.5794	0.0622	0.0360
1912	4674	1713	1456	0.3665	0.3115	0.6065	0.0620	0.0376
1913	4860	1747	1451	0.3595	0.2986	0.5977	0.0803	0.0480
1914	4418	1348	1082	0.3051	0.2449	0.5078	0.1001	0.0508
1915	4640	1289	1042	0.2778	0.2246	0.4802	0.1049	0.0504
1916	5966	1593	1311	0.2670	0.2197	0.4659	0.1205	0.0561
1917	7859	2173	1781	0.2765	0.2266	0.4846	0.2011	0.0975
1918	10475	3307	2727	0.3157	0.2603	0.5782	0.2176	0.1258
1919	14350	5032	4152	0.3507	0.2893	0.6413	0.3061	0.1963
1920	13671	4036	2962	0.2952	0.2167	0.5461	0.1164	0.0635
1921	13614	3855	2947	0.2832	0.2165	0.5255	0.1274	0.0670
1922	13859	3480	2609	0.2511	0.1883	0.4715	0.1616	0.0762
1923	14018	3628	2716	0.2588	0.1938	0.5120	0.1551	0.0794
1924	14786	3941	3110	0.2665	0.2103	0.5166	0.2854	0.1475
1925	15575	4193	3368	0.2692	0.2162	0.5298	0.1074	0.0569
1926	15119	3571	2800	0.2362	0.1852	0.4682	0.1190	0.0557
1927	14586	3406	2644	0.2335	0.1813	0.4611	0.1231	0.0568
1928	15364	3214	2533	0.2092	0.1649	0.4150	0.1429	0.0593
1929	15561	3182	2563	0.2045	0.1647	0.4071	0.1662	0.0676
1930	13062	2163	1680	0.1656	0.1286	0.3332	0.2281	0.0760
1931	11771	1823	1402	0.1549	0.1191	0.3122	0.2406	0.0751
1932	12888	2236	1812	0.1735	0.1406	0.3744	0.2939	0.1100
1933	14591	2736	2226	0.1875	0.1526	0.4099	0.2887	0.1183
1934	15374	2491	1920	0.1620	0.1249	0.3364	0.3704	0.1246
1935	16432	2844	2273	0.1731	0.1383	0.3652	0.2709	0.0989
1936	18097	3283	2651	0.1814	0.1465	0.3847	0.2382	0.0917

農林水産業および農業純生産推移

	国内純生産農林水産業農業純生産				農林水産業農業占有率		農林水産業	
	純生産／				占有率		生産／人口予算／生産予算／人口	
1937	20890	3725	2929	0.1783	0.1402	0.3880	0.2388	0.0926
1938	24478	3969	2963	0.1621	0.1210	0.3586	0.2489	0.0893
1939	30676	5893	4570	0.1921	0.1490	0.4325	0.2608	0.1128
1940	35641	6527	4698	0.1831	0.1318	0.4196	0.3108	0.1304
1941	35384	7092		0.2004	0.0000	エー	0.3353	エー
1942	42144	8233		0.1954	0.0000	エー	0.3912	エー
1943	48448	8315		0.1716	0.0000	0.3878	0.6694	0.2596
1944	56937	10104		0.1775	0.0000	0.3762	0.5890	0.2216
1945				エー	エー	エー	エー	0.2855
1946	361	140		0.3878	0.0000	0.6508	0.2594	0.1688
1947	969	343		0.3540	0.0000	0.6623	0.1493	0.0989
1948	1962	625		0.3186	0.0000	0.6503	0.1913	0.1244
1949	2738	751		0.2743	0.0000	0.5275	0.3241	0.1710
1950	3384	879	698	0.2598	0.2064	0.5218	0.2951	0.1540
1951	4528	1128	736	0.2491	0.1626	0.5406	0.4458	0.2410
1952	4967	1146	881	0.2307	0.1773	0.5094	0.7191	0.3663
1953	5799	1238	836	0.2135	0.1442	0.5358	0.6865	0.3679
1954	6534	1460	1021	0.2234	0.1563	0.5876	0.4804	0.2823
1955	7445	1500	1260	0.2015	0.1693	0.5365	0.4691	0.2517
1956	8356	1432	1129	0.1714	0.1351	0.4765	0.4936	0.2352
1957	10032	1571	1174	0.1566	0.1170	0.4570	0.6565	0.3000
1958	10167	1616	1175	0.1589	0.1156	0.4852	0.4759	0.2309
1959	11627	1745	1230	0.1501	0.1058	0.4826	0.5132	0.2477
1960	14192	1900	1308	0.1339	0.0921	0.4432	0.7004	0.3104
1961	17122	2139	1401	0.1249	0.0818	0.4313	0.8525	0.3676
1962	19176	2822	1608	0.1472	0.0838	0.5292	0.6495	0.3437
1963	22080	2469	1682	0.1118	0.0762	0.4303	0.8633	0.3715
1964	25504	2543	1817	0.0997	0.0712	0.4040	1.0424	0.4211
1965	28327	2851	1955	0.1006	0.0690	0.4277	1.0576	0.4523
1966	32896	3195	2155	0.0971	0.0655	0.4373	1.2863	0.5625
1967	38859	3686	2628	0.0949	0.0676	0.4505	1.2717	0.5729
1968	45802	3774	2728	0.0824	0.0596	0.4172	1.4306	0.5968
1969	53697	3792	2810	0.0706	0.0523	0.3762	1.7377	0.6538
1970	63706	3852	2712	0.0605	0.0426	0.3476	2.1081	0.7329
1971	69318	3546	2527	0.0512	0.0365	0.3214	2.3572	0.7577
1972	79782	4244	2895	0.0532	0.0363	0.3612	2.1913	0.7914
1973	98211	5768	3596	0.0587	0.0366	0.4381	2.0844	0.9132
1974	116083	6381	4342	0.0550	0.0374	0.4265	2.1474	0.9158
1975	128048	7025	4910	0.0549	0.0383	0.4335	1.9765	0.8568
1976	144615	7518	5020	0.0520	0.0347	0.4262	1.9581	0.8344
1977	159011	7812	5392	0.0491	0.0339	0.4140	1.9660	0.8138
1978	174687	7669	5632	0.0439	0.0322	0.3751	2.1460	0.8049
1979	188665	7780	5639	0.0412	0.0299	0.3686	2.2368	0.8244
1980	204905	7012	4800	0.0342	0.0234	0.3283	2.5719	0.8444
1981	215829	8799	5407	0.0315	0.0251	0.3156	2.5759	0.8131
1982	232475	7107	5323	0.0306	0.0229	0.3145	2.5896	0.8145
1983	240775	7256	5382	0.0301	0.0224	0.3254	2.3915	0.7781
1984	255953	7567	5866	0.0296	0.0229	0.3329	2.2732	0.7569
1985	271346	7604	5998	0.0280	0.0221	0.3197	2.2393	0.7159
1986	282367	7189	6039	0.0255	0.0214	0.3010	2.3319	0.7020
1987	293378	7087	5608	0.0242	0.0191	0.2920	2.3950	0.6994
1988	311967	7206	5627	0.0231	0.0180	0.2923	2.1727	0.6351

農林水産業および農業純生産推移

	国内純生産	農林水産業	農業純生産	純生産／	農林水産業農業占有率	農林水産業	生産／人口	生産／人口	生産／人口	0.6351
1989										
1990										

国内純生産・農林水産業生産・農業純生産について
戦前は大川他「長期経済統計」／ただし、国民粗生産

戦後は国民経済計算

1954 以前は旧SNA

1955 以後は新SNA

農業純生産に関しては、農林水産省官房調査課

「農業・食料関連産業の経済計算」による

単位は、戦前が百万円／戦後が十億円

生産者米価と需給推移

生産者米価 ／円	伸び率	国内生産量 千ト	国内消費量 千ト	需給差	持越高 千ト	需要比率	在庫古米量 千ト	需要比率
8.38		1869						
8.90	0.0621	1870						
6.15	-0.3090	1871						
3.96	-0.3561	1872						
4.50	0.1364	1873						
6.88	0.5289	1874						
7.64	0.1105	1875						
5.19	-0.3207	1876						
5.36	0.0328	1877						
6.22	0.1604	1878	3984	3867	117			
7.82	0.2572	1879	3792	3784	8			
10.20	0.3043	1880	4752	4759	-7			
11.40	0.1176	1881	4715	4716	0			
9.49	-0.1675	1882	4496	4455	41			
6.22	-0.3446	1883	4604	4577	26			
4.96	-0.2026	1884	4584	4512	72			
6.49	0.3085	1885	4070	4071	-1			
5.74	-0.1156	1886	5106	5024	83			
5.05	-0.1202	1887	5579	5528	51			
4.87	-0.0356	1888	6000	5823	177			
5.54	0.1376	1889	5797	5555	242			
9.03	0.6300	1890	4951	5208	-257			
7.06	-0.2182	1891	6456	6410	45			
7.27	0.0297	1892	5727	5716	11			
7.24	-0.0041	1893	6214	6170	45			
8.53	0.1782	1894	5590	5715	-125			
9.02	0.0574	1895	6279	6264	15			
9.41	0.0432	1896	5994	5984	10			
11.43	0.2147	1897	5436	5630	-194			
15.42	0.3491	1898	4956	5721	-765			
9.86	-0.3606	1899	7108	7006	102			
11.94	0.2110	1900	5955	6066	-111			
12.07	0.0109	1901	6220	6359	-139			
12.39	0.0265	1902	7037	7154	-117			
14.70	0.1864	1903	5540	3626	1914			
13.14	-0.1061	1904	6971	7796	-825			
12.68	-0.0350	1905	7715	8522	-807			
14.46	0.1404	1906	5726	6217	-491			
16.37	0.1321	1907	6945	7392	-446			
16.24	-0.0079	1908	7358	7792	-434			
13.69	-0.1570	1909	7790	8112	-322			
12.63	-0.0774	1910	7866	8041	-175			
17.07	0.3515	1911	6995	7369	-374			
20.15	0.1804	1912	7757	8149	-392			
21.56	0.0700	1913	7533	8175	-642	449	0.0549	
17.39	-0.1934	1914	7539	7699	-160	877	0.1139	
13.02	-0.2513	1915	8551	8841	-290	935	0.1058	
13.21	0.0146	1916	8389	8683	-295	872	0.1004	
18.57	0.4058	1917	8768	9183	-415	671	0.0731	
30.01	0.6160	1918	8185	9411	-1226	354	0.0376	
43.89	0.4625	1919	8205	9312	-1107	624	0.0670	
48.56	0.1064	1920	9123	9348	-225	826	0.0884	
29.20	-0.3987	1921	9481	9754	-273	1224	0.1255	
36.85	0.2620	1922	8277	9429	-1152	1096	0.1162	

生産者米価と需給推移

生産者米価 /円	伸び率		国内生産量 千ト	国内消費量 千ト	需給差	持越高 千ト	需要比率	在庫古米量 千ト	需要比率
31.57	-0.1433	1923	9104	10007	-903	1019	0.1018		
37.64	0.1923	1924	8317	9867	-1550	782	0.0792		
41.95	0.1145	1925	8576	10057	-1481	825	0.0820		
38.44	-0.0837	1926	8956	10233	-1278	895	0.0875		
35.93	-0.0653	1927	8339	10075	-1736	865	0.0858		
31.38	-0.1266	1928	9315	10541	-1226	1176	0.1116		
29.19	-0.0698	1929	9045	10420	-1375	1054	0.1012		
27.34	-0.0634	1930	8934	10337	-1403	858	0.0830		
18.46	-0.3248	1931	10031	10947	-915	1371	0.1252		
20.69	0.1208	1932	8282	10002	-1720	1336	0.1336		
21.42	0.0353	1933	9059	10867	-1809	1351	0.1243		
24.90	0.1625	1934	10624	11525	-901	2465	0.2138		
29.86	0.1992	1935	7776	10631	-2855	1490	0.1402		
30.70	0.0281	1936	8619	10998	-2379	1201	0.1092		
31.76	0.0345	1937	10101	11833	-1732	1127	0.0952		
33.99	0.0702	1938	9948	11982	-2034	1274	0.1063		
35.95	0.0577	1939	9880	11951	-2070	609	0.0510		
43.23	0.2025	1940	10345	11714	-1370	654	0.0558		
44.00	0.0178	1941	9131	10759	-1628	1061	0.0986		
44.00	0.0000	1942	8263	11371	-3108	353	0.0310		
47.00	0.0682	1943	10016	10986	-969	392	0.0357		
47.00	0.0000	1944	9433	10216	-783	346	0.0338		
120.3	5.3989	1945	8784	8960	-176	284	0.0317		
236.7	0.9676	1946	5872	5983	-110	432	0.0722	67	0.0112
768.8	2.2480	1947	9208	9454	-246	171	0.0181	27	0.0029
1752.5	1.2795	1948	8798	8883	-85	8	0.0009	56	0.0063
1887.0	0.0767	1949	9966	9851	114	70	0.0071	27	0.0027
2540.4	0.3463	1950	9383	9947	-564	211	0.0212	62	0.0062
2976.0	0.1715	1951	9651	10338	-688	281	0.0272	65	0.0063
3454.0	0.1606	1952	9042	10106	-1064	229	0.0226	71	0.0070
4272.8	0.2371	1953	9923	10560	-637	696	0.0659	67	0.0063
4003.2	-0.0631	1954	8239	9866	-1628	932	0.0945	84	0.0085
4064.0	0.0152	1955	9113	10051	-937	1060	0.1054	121	0.0120
4028.0	-0.0089	1956	11855	11585	269	2237	0.1930	762	0.0658
4129.0	0.0251	1957	10899	11811	-912	1707	0.1445	355	0.0301
4129.2	0.0000	1958	11464	12274	-810	1505	0.1226	216	0.0176
4133.2	0.0010	1959	11993	12498	-505	1336	0.1069	280	0.0224
4162.0	0.0070	1960	12858	12618	240	3381	0.2680	440	0.0349
4421.0	0.0622	1961	12419	13062	-643	3830	0.2932	501	0.0384
4870.8	0.1017	1962	13009	13315	-306	3620	0.2719	95	0.0071
5281.0	0.0842	1963	12812	13410	-598	3768	0.2810	17	0.0013
6000.4	0.1362	1964	12584	13361	-777	2913	0.2180	14	0.0010
6550.0	0.0916	1965	12409	12993	-584	2539	0.1954	52	0.0040
7150.8	0.0917	1966	12745	12503	242	3725	0.2979	205	0.0164
7808.4	0.0920	1967	14453	12483	1970	6442	0.5161	644	0.0516
8268.4	0.0589	1968	14449	12251	2198	7735	0.6314	2975	0.2428
8256.0	-0.0015	1969	14003	11965	2038	9355	0.7819	5533	0.4624
8272.4	0.0020	1970	12689	11948	741	10470	0.8763	7202	0.6028
8522.0	0.0302	1971	10887	11859	-972	7747	0.6533	5891	0.4968
8953.6	0.0506	1972	11897	11948	-51	5750	0.4813	3074	0.2573
10301.0	0.1505	1973	12149	12078	71	4088	0.3385	1477	0.1223
13615.0	0.3217	1974	12292	12033	259	3404	0.2829	615	0.0511
15570.0	0.1436	1975	13165	11964	1201	4909	0.4103	1142	0.0955
16572.0	0.0644	1976	11772	11819	-47	5262	0.4452	2641	0.2235

生産者米価と需給推移

生産者米価 /円	伸び率		国内生産量 千ト	国内消費量 千ト	需給差	持越高 千ト	需要比率	在庫古米量 千ト	需要比率
17232.0	0.0398	1977	13095	11483	1612	7203	0.6273	3675	0.3200
17251.0	0.0011	1978	12589	11364	1225	9145	0.8047	5722	0.5035
17279.0	0.0016	1979	11958	11218	740	9507	0.8475	6496	0.5791
17674.0	0.0229	1980	9751	11209	-1458	8713	0.7773	6657	0.5939
17756.0	0.0046	1981	10259	11322	-1063	6120	0.5405	4389	0.3877
17951.0	0.0110	1982	10270	11817	-1547	4640	0.3927	2683	0.2270
18266.0	0.0175	1983	10366	11489	-1123	2400	0.2089	899	0.0782
18668.0	0.0220	1984	11878	10948	930	2494	0.2278	126	0.0115
18668.0	0.0000	1985	11662	10882	780	3155	0.2899	316	0.0290
18668.0	0.0000	1986	11647	10871	776	3634	0.3343	1030	0.0947
17557.0	-0.0595	1987	10627	10647	-20	3903	0.3666	1770	0.1662
16750.0	-0.0460	1988	9935	10580	-645			1530	0.1446
16750.0	0.0000	1989	10350	10500	-150			1470	0.1400
16500.0	-0.0149	1990	10500					1090	エー

出典 近藤康男編「食糧管理論」(1982)
農林水産省「食糧管理年報」
農林水産省「食糧管理制度の変遷と現状」(1987)
農政調査委員会編「米価・米価審議会の記録」(1979)

農林関係予算推移

一般予算			農水林予算		食糧管理費等占有率		
		伸び率		伸び率	予算占有率対農林予算対一般予算		
1881	71450		1113		0.0156		
1882	73481	2.84	1040	-6.56	0.0142		
1883	83107	13.10	911	-12.40	0.0110		
1884	76663	-7.75	931	2.20	0.0121		
1885	61115	-20.28	704	-24.38	0.0115		
1886	83224	36.18	1010	43.47	0.0121		
1887	79453	-4.53	536	-46.93	0.0067		
1888	81504	2.58	715	33.40	0.0088		
1889	79714	-2.20	442	-38.18	0.0055		
1890	82125	3.02	1218	175.57	0.0148		
1891	83556	1.74	924	-24.14	0.0111		
1892	76735	-8.16	1325	43.40	0.0173		
1893	84582	10.23	1422	7.32	0.0168		
1894	78129	-7.63	1196	-15.89	0.0153		
1895	85317	9.20	1236	3.34	0.0145		
1896	168856	97.92	1631	31.96	0.0097		
1897	223679	32.47	2879	76.52	0.0129		
1898	219758	-1.75	3956	37.41	0.0180		
1899	254166	15.66	6719	69.84	0.0264		
1900	292750	15.18	11583	72.39	0.0396		
1901	266857	-8.84	11075	-4.39	0.0415		
1902	289227	8.38	7195	-35.03	0.0249		
1903	249596	-13.70	9768	35.76	0.0391		
1904	277056	11.00	8635	-11.60	0.0312		
1905	420741	51.86	8944	3.58	0.0213		
1906	464276	10.35	11857	32.57	0.0255		
1907	602401	29.75	16698	40.83	0.0277		
1908	636361	5.64	21224	27.11	0.0334		
1909	532894	-16.26	14809	-30.23	0.0278		
1910	569154	6.80	14684	-0.84	0.0258		
1911	584375	2.67	12754	-13.14	0.0218		
1912	593596	1.58	13482	5.71	0.0227		
1913	573634	-3.36	16553	22.78	0.0289		
1914	648420	13.04	19811	19.68	0.0306		
1915	583269	-10.05	16999	-14.19	0.0291		
1916	590575	1.25	19004	11.79	0.0322		
1917	735024	24.46	40871	115.07	0.0556		
1918	1017035	38.37	69858	70.92	0.0687		
1919	1172328	15.27	125843	80.14	0.1073		
1920	1359978	16.01	46719	-62.88	0.0344		
1921	1485896	9.26	53622	14.78	0.0361	-0.0228	-0.0008
1922	1428466	-3.87	57980	8.13	0.0406	0.1429	0.0058
1923	1521050	6.48	61070	5.33	0.0401	0.1277	0.0051
1924	1625024	6.84	123631	102.44	0.0761	0.0118	0.0009
1925	1524989	-6.16	44077	-64.35	0.0289	0.1444	0.0042
1926	1578826	3.53	44386	0.70	0.0281	0.2496	0.0070
1927	1765723	11.84	50770	14.38	0.0288	0.3145	0.0090
1928	1814855	2.78	54243	6.84	0.0299	0.4670	0.0140
1929	1736317	-4.33	59003	8.78	0.0340	0.4906	0.0167
1930	1557864	-10.28	58855	-0.25	0.0378	0.7460	0.0282
1931	1476875	-5.20	55032	-6.50	0.0373	0.3424	0.0128
1932	1950141	32.05	99435	80.69	0.0510	0.4278	0.0218
1933	2254662	15.62	122074	22.77	0.0541	0.2237	0.0121
1934	2163004	-4.07	129827	6.35	0.0600	-0.0161	-0.0010

農林関係予算推移

	一般予算		農水林予算		食糧管理費等占有率	
		伸び率		伸び率	予算占有率対農林予算対一般予算	
1935	2206478	2.01	103448	-20.32	0.0469	0.3277
1936	2282176	3.43	98627	-4.66	0.0432	0.0828
1937	2709157	18.71	115352	16.96	0.0426	0.1237
1938	3288029	21.37	132708	15.05	0.0404	0.1352
1939	4493833	36.67	225134	69.65	0.0501	-0.0190
1940	5860213	30.41	333568	48.16	0.0569	0.0551
1941	8133891	38.80	546622	63.87	0.0672	0.2291
1942	8276475	1.75	632500	15.71	0.0764	0.2759
1943	12551813	51.66	1442009	127.99	0.1149	0.1326
1944	19871947	58.32	2077076	44.04	0.1045	0.2116
1945	21496	-99.89	3077	-99.85	0.1431	1.0435
1946	115207	435.95	11590	276.67	0.1006	0.9439
1947	205841	78.67	10877	-6.15	0.0528	0.5673
1948	461974	124.43	28159	158.89	0.0610	0.0433
1949	699448	51.40	62183	120.83	0.0889	0.3215
1950	633295	-9.46	48548	-21.93	0.0767	0.0557
1951	749833	18.40	83267	71.51	0.1110	0.5791
1952	873942	16.55	145001	74.14	0.1659	0.3891
1953	1017164	16.39	149083	2.82	0.1466	0.2021
1954	1040761	2.32	111713	-25.07	0.1073	0.0864
1955	1018169	-2.17	96230	-13.86	0.0945	0.0883
1956	1069205	5.01	90447	-6.01	0.0846	0.0500
1957	1187676	11.08	122094	34.99	0.1028	0.2641
1958	1331562	12.11	100725	-17.50	0.0756	0.0000
1959	1495040	12.28	115154	14.33	0.0770	0.0000
1960	1743148	16.60	163441	41.93	0.0938	0.1964
1961	2063468	18.38	219750	34.45	0.1065	0.3140
1962	2556617	23.90	244373	11.21	0.0956	0.2905
1963	3044292	19.08	293893	20.26	0.0965	0.2671
1964	3310969	8.76	344136	17.10	0.1039	0.3156
1965	3723017	12.44	396277	15.15	0.1064	0.3294
1966	4459196	19.77	557078	40.58	0.1249	0.3822
1967	5113035	14.66	616770	10.72	0.1206	0.4000
1968	5937082	16.12	699873	13.47	0.1179	0.3996
1969	6917833	16.52	848931	21.30	0.1227	0.4158
1970	8187697	18.36	1043674	22.94	0.1275	0.4373
1971	9561131	16.77	1152916	10.47	0.1206	0.4132
1972	11932172	24.80	1390862	20.64	0.1166	0.3812
1973	14778303	23.85	1809130	30.07	0.1224	0.4511
1974	19099793	29.24	2254558	24.62	0.1180	0.4428
1975	20860879	9.22	2262073	0.33	0.1084	0.4056
1976	24467612	17.29	2490620	10.10	0.1018	0.3620
1977	29059842	18.77	2806825	12.70	0.0966	0.2943
1978	34096030	17.33	3212245	14.44	0.0942	0.2913
1979	38789831	13.77	3577901	11.38	0.0922	0.2744
1980	43405026	11.90	3820170	6.77	0.0880	0.2501
1981	46921154	8.10	3807486	-0.33	0.0811	0.2663
1982	47245064	0.69	3740267	-1.77	0.0792	0.2688
1983	50635307	7.18	3649303	-2.43	0.0721	0.2513
1984	51480623	1.67	3459822	-5.19	0.0672	0.2337
1985	53004511	2.96	3326120	-3.86	0.0628	0.2090
1986	53640432	1.20	3184679	-4.25	0.0594	0.1927
1987	57731141	7.63	3340063	4.88	0.0579	0.2060
1988	61471062	6.48	3084950	-7.64	0.0502	0.1557

農林関係予算推移

	一般予算	農水林予算	食糧管理費等占有率
	伸び率	伸び率	予算占有率対農水林予算対一般予算
1989	66311900	2829851	
1990	66236800	2509435	

一般会計歳出
出所管別決算
算・大蔵省
主計局調査
課・財政統計

食糧管理関係費推移

米穀需給調節特別会計勘定区分以 損益当年 損益越年前の食管会 計繰入額	食糧管理費	伸び率	当初予算	補正予算	当初/一般
-1225	-1225	1921			
8283	7058	1922			
7797	14855	1923			
1461	16316	1924			
6366	22682	1925			
11079	33761	1926			
15968	49729	1927			
25331	75060	1928			
28946	104006	1929			
43906	147912	1930			
18843	166755	1931			
42536	209291	1932			
27313	236604	1933			
-2093	233511	1934			
33901	267412	1935			
8162	275574	1936			
14274	279848	1937			
17939	307787	1938			
-4284	303503	1939			
18383	321886	1940			
125212	447098	1941			
174527	621625	1942			
191238	812863	1943			
439458	1252321	1944			
3211	4463	1945			
	10940	1946			
	6171	1947			
	1218	1948			
	19991	1949			
	2703	1950			
	48217	1951			
	56425	1952			
	30126	1953			
	9647	1954			
	8500	1955			
	4519	1956			
	32241	1957	31037		
		1958	0		
		1959	0		
		1960	32100	15-	11200 20900 0.35

米穀需給調節特別会計勘定区分以 損益当年 損益越年前の食管会 計繰入額	食糧管理費 伸比率	当初予算	補正予算	当初／一般
1960	32100	11200	20900	0.35
1961	69000	114.95	39000	0.57
1962	71000	2.90	71000	1.00
1963	78500	10.56	53500	0.68
1964	108600	38.34	102600	0.94
1965	130523	20.19	109600	0.84
1966	212900	63.11	131900	0.62
1967	246700	15.88	128700	0.52
1968	279700	13.38	246400	0.88
1969	353000	26.21	300100	0.85
1970	456353	29.28	383007	0.84
1971	476330	4.38	463372	0.97
1972	530255	11.32	520790	0.98
1973	816052	53.90	540941	0.66
1974	998258	22.33	713232	0.71
1975	917481	-8.09	908592	0.99
1976	901648	-1.73	908795	1.01
1977	826078	-8.38	828847	1.00
1978	935735	13.27	842562	0.90
1979	981860	4.93	895930	0.91
1980	955452	-2.69	955558	1.00
1981	1014113	6.14	994844	0.98
1982	1005453	-0.85	990314	0.98
1983	917226	-8.77	913444	1.00
1984	808555	-11.85	813204	1.01
1985	695202	-14.02	695350	1.00
1986	613807	-11.71	596187	0.97
1987	688175	12.12	540580	0.79
1988	480378	-30.20	448169	0.93
1989	459183		418225	
1990			395225	

出典

近藤康男編「食糧管理論」(1982)

農林水産省「食糧管理年報」

農林水産省「食糧管理制度の変遷と現状」(1987)

農政調査委員会編「米価・米価審議会の記録」(1979)

	1 生産者	2 自由米	3 自主流通	4 消費者	5 二条大麦 ビール用	6 政府大麦	7 政府裸麦	8 政府小麦	9 加工原乳 基準価格	10 豚肉 上位価格
1949	1887.0	5626.6								
1950	2540.4	3895.4								
1951	2976.0	4092.1								
1952	3454.0	4485.6								
1953	4272.8	5435.0								
1954	4003.2	5267.0								
1955	4064.0	4713.0								
1956	4028.0	4180.0								
1957	4129.0	4662.0								
1958	4129.2	4371.0								
1959	4133.2	4233.0								
1960	4162.0	4181.0						2149		
1961	4608.2	4272.0								
1962	4870.8	4513.0								
1963	5281.6	4978.0								
1964	6000.4	5657.0								
1965	6550.0	6220.0			2783	2202	2945	2834		380
1966	7150.8	6448.0			3000	2347	3142	3023	37.03	390
1967	7808.4	6970.0			3116	2447	3279	3155	40.39	390
1968	8268.8	7610.0		7317	3243	2552	3420	3330	42.52	390
1969	8256.0	8041.0			3329	2663	3571	3435	43.52	410
1970	8272.4	8037.0			3463	2810	3757	3613	43.73	422
1971	8522.0	8096.0	8790.0		3670	2989	3978	3878	44.48	434
1972	8953.6	8396.0	9146.0	7317	3807	3129	4141	4041	45.48	440
1973	10301.0	9179.0	10590.0	7806	4229	3520	4750	4514	48.51	465
1974	13615.0	11570.0	13900.0	7770	5511	4498	6133	5905	70.02	620
1975	15570.0	13560.0	15940.0	12205	6129	5162	6971	6720	80.29	680
1976	16572.0	15330.0	17650.0	13451	6559	4802	7534	7265	86.41	734
1977	17232.0	16370.0	18770.0	14771	9359	5623	10474	10186	88.87	766
1978	17251.0	16450.0	19380.0	14771	9520	8121	10786	10441	88.87	766
1979	17279.0	16150.0	19170.0	15391	9263	8495	11026	10700	88.87	735
1980	17674.0	17030.0	19810.0	15891	9821	8678	11558	11373	88.87	764
1981	17756.0	18260.0	20360.0	16391	10120	8499	11764	11505	88.87	779
1982	17951.0	18590.0	20570.0	17033	10100	8629	11764	11488	89.37	780
1983	18266.0	18890.0	20990.0	17033	10090	8685	11860	11537	90.07	780
1984	18668.0	19280.0	21440.0	17673	10020	8693	11860	11543	90.07	780
1985	18668.0	19230.0	21710.0	18327	9953	8670	11855	11543	90.07	780
1986	18668.0	19220.0	21420.0	18598	9830	8525	11758	11402	87.75	760
1987	17557.0	19030.0	20870.0	18130	9336	8050	11591	10903	82.75	645
1988	16750.0	19120.0	20740.0	18130	8907	7671	11271	10506	79.83	580
1989	16750.0	19300.0	21150.0	18396	8587	7143	10908	10172	79.83	565
1990	16500.0			18396					77.75	565
分散値	28126642.	29225799.								

農産物販売価格推移(名目)

	11 豚肉 基準価格	12 牛肉 上位価格	13 牛肉 基準価格	14 甘藷	15 馬鈴薯	16 てんさい 最低価格	17 さとうきび	18 大豆	19 菜種	20 生糸 上位価格
1949										
1950										
1951										
1952										
1953										
1954				7467	5867					
1955				7600	6267					
1956				6933	5733	5250		2910	2900	
1957				6533	5733	5250		2910	2920	
1958				6667	5467	5250		2910	2915	
1959				6667	5467	5250		2910	2915	
1960				6667	5467	5250		3200	2915	3337
1961				6933	5600	5250		3200	3180	
1962				7333	6133	5400		3310	3180	
1963				8000	6133	6150		3510	3360	
1964				8000	6133	6450	5100	3700	3490	
1965	310			8533	6400	6550	5850	3700	3620	5500
1966	320			9067	6800	6710	5990	4000	3780	
1967	320			9600	7067	6970	6120	4130	4010	
1968	320			9867	7280	7260	6260	4290	4160	
1969	335			10130	7410	7500	6410	4650	4400	
1970	345			10670	7700	7760	6570	5010	4710	7100
1971	355			11100	8010	8000	6750	5400	5050	
1972	360			11400	8230	8250	6950	5800	5255	
1973	380			13220	9160	8560	8700	6750	6000	
1974	507			18240	12000	11110	11200	8850	7685	
1975	556	1518	1143	19930	13110	12140	12340	9672	8465	12100
1976	601	1647	1240	21500	14140	13100	13310	10433	9080	
1977	627			22910	15070	16040	16280	14846	12177	
1978	627			23350	15360	17410	17660	15133	12429	
1979	601			24130	15870	17990	18250	15638	12726	
1980	588	1763	1357	26570	17030	19380	19720	16780	13732	17800
1981	600	1817	1399	27730	17480	19920	20310	17210	14173	
1982	600	1820	1400	28150	17480	20180	20580	17210	14173	
1983	600	1820	1400	28280	17480	20260	20650	17210	14173	
1984	600	1820	1400	28540	17480	20260	20770	17210	14173	
1985	600	1820	1400	28810	17480	20260	20880	17210	14173	13300
1986	540	1820	1400	28620	17190	20010	20810	16925	14009	10600
1987	455	1780	1370	27493	16184	19060	20460	15935	13322	10600
1988	410	1295	995	26476	15300	18260	20190	15060	12709	10600
1989	400	1295	995	26476	15300	18260	20190	15060	12260	13905
1990	400	1285	985	25717	14600	17530	20190	14397	11784	15244
	豚肉 基準価格	牛肉 上位価格	牛肉 基準価格	甘藷	馬鈴薯	てんさい 最低価格	さとうきび	大豆	菜種	生糸 上位価格
分散値				67388029.	21674885.	32891230.		32126143.	19600085.	

農産物販売価格推移(名目)

	21 生糸 下位価格	22 蕎麥 基準価格	23 蕎麥 最低価格	24 たばこ	25 小麦	26 六条大麦	27 裸麦	28 黄色大豆	29 小豆	30 落花生
1949					3154	3382	3344	4864	7676	9082
1950					2166	2166	2242	3420	5472	6802
1951					1976	1938	1938	3420	5624	6422
1952					1862	1938	1976	3078	5358	6118
1953					2026	2090	2197	3230	4598	6118
1954					2081		2187	3951	6688	8514
1955					2090	1700	2169	3204	4683	7896
1956					2068	1714	2149	3179	6359	8731
1957					2146	1758	2229	3088	6013	8758
1958					2062	1710	2155	3334	4599	6483
1959					2018	1674	2101	3284	4752	6997
1960	2335				2055	1651	2123	3079	4675	7194
1961					2112	1687	2136	3170	4511	6765
1962					2221	1741	2180	3195	4881	8209
1963					2251	1811	1975	3344	5717	10950
1964					2428	1912	2484	3597	7327	12830
1965	4000				2834	1989		3834	10330	11120
1966					3023	2139		3591	12630	10610
1967					3155	2285		3839	6762	12830
1968					3330	2347		3975	7774	15990
1969					3435	1987		3970	11610	17270
1970	6500	875			3613	2179		5342	10810	17200
1971					3878			6261	16870	16520
1972		957	849	701	4041			5470	8508	18053
1973		1073	925	798	4514			9115	11750	25060
1974		1434	1233	1125	5905			9685	13530	30170
1975	11200	1603	1373	1323	6720			8700	16150	41120
1976		1759	1497	1422				10870	32550	22890
1977		1915	1724	1499				10940	22350	19640
1978		2036	1831	1517				12110	20080	15660
1979		2112	1891	1576				14110	19550	19830
1980	14700	2153	1933	1679				15330	26100	27070
1981		2050	1933	1695				16220	37650	19190
1982		2050	1933	1711				17090	26210	27160
1983		2050	1933	1729				17220	30360	26760
1984		2050	1518	1734				17310	19870	22700
1985	12000	1755		1728				17220	19680	17800
1986	9800	1755		1725				16970	22660	24720
1987	9800	1446		1616				15840	24020	17610
1988	9800	1446		1563				14960	23410	29910
1989	10712	1563		1528				14840	21130	26630
1990	10712	1563		1526						
	生糸 下位価格	蕎麥 基準価格	蕎麥 最低価格	たばこ	小麦	六条大麦	裸麦	黄色大豆	小豆	落花生
分散値								28258949.	82288494.	60755439.

日本たばこ株式会社資料

農産物販売価格推移(名目)

	31 甘藷 食用	32 甘藷 加工	33 馬鈴薯 食用	34 馬鈴薯 種子	35 馬鈴薯 加工	36 きゅうり	37 茄子	38 とまと	39 西瓜	40 苺
1949	131		131			235	315	291	312	
1950	112		112			176	155	195	142	
1951	123		128			149	149	165	179	
1952	115		128			163	165	216	149	
1953	123	69	157			237	229	339	235	
1954	144	96	157			237	243	336	237	
1955	131	72	125		50	141	128	195	163	
1956	117	59	139		48	219	179	251	147	
1957	136	77	131		48	235	203	245	165	
1958	129	72	112		53	283	213	264	144	
1959	86	54	134		58	249	205	224	147	
1960	101	64	124		52	359	251	320	137	
1961	116	73	127		55	353	260	360	158	211
1962	136	85	171		60	508	395	402	277	358
1963	171	84	193		64	593	368	576	267	387
1964	207	62	138		65	606	450	556	322	450
1965	311	89	136	379	59	529	461	515	304	389
1966	290	98	201	233	62	544	460	474	295	200
1967	344	90	185	324	74	517	367	493	275	230
1968	377	89	124	263	73	537	471	480	205	251
1969	324	94	178	173	69	750	886	798	328	244
1970	436	100	217	184	74	663	632	739	406	285
1971	490	108	171	219	78	671	548	641	442	288
1972	407	113	171	224	85	779	715	747	374	269
1973	898	133	352	262	104	998	843	828	479	311
1974	1606	249	458	589	153	1247	1479	1257	650	469
1975	1113	264	505	599	149	1294	1178	1220	696	573
1976	1142	291	537	560	161	1487	1459	1245	835	631
1977	1316	309	480	408	164	1362	1446	1303	790	591
1978	1209	314	488	466	152	1562	1506	1599	819	615
1979	1360	323	495	502	167	1801	1675	1492	859	609
1980	1778	343	738	643	176	1731	1827	1584	876	701
1981	1908	353	993	837	181	1667	1836	2008	1241	750
1982	1403	353	540	1398	183	1713	2300	1681	831	716
1983	1764	356	652	1395	179	1859	2036	1986	1061	660
1984	1915	357	666	1331	189	1690	1766	1885	1314	770
1985	1639	360	540	1360	194	1842	2372	2190	1127	741
1986	1750	355	609	1418	188	1657	2225	2017	1001	714
1987	1605	341	706	1394	168	1904	2030	2150	990	725
1988	2110	328	617	1429	151	1971	2483	2255	1083	748
1989	2060	327	625	1435	158	2095	2488	2432	1220	794
1990										
	甘藷 食用	甘藷 加工	馬鈴薯 食用	馬鈴薯 種子	馬鈴薯 加工	きゅうり	茄子	とまと	西瓜	苺
分散値	405305.93	14069.562	54081.325		2730.8594	283863.68	451676.55	337064.42	119357.84	

農産物販売価格推移(名目)

	41 白菜	42 きゃべつ	43 レタス	44 葱	45 玉葱	46 大根	47 人参	48 ごぼう	49 紅玉	50 国光
1949	120	163		174	179	88	224	310		
1950	91	101		139	150	48	158	232		
1951	101	107		141	128	56	168	245	349	341
1952	93	104		128	155	53	160	219	189	213
1953	117	125		189	133	75	227	331	339	331
1954	112	117		205	205	77	240	325	381	408
1955	112	112		192	200	69	219	253	432	491
1956	112	128		189	107	80	224	293	283	251
1957	88	107		171	245	67	219	301	243	245
1958	136	156		245	112	80	216	251	243	240
1959	114	113		189	104	82	227	260	258	260
1960	81	127		211	134	71	243	278	254	312
1961	193	211		368	192	136	273	337	335	301
1962	138	174		283	253	128	278	433	365	422
1963	93	169		268	231	119	240	383	295	365
1964	224	237	602	427	182	181	348	439	345	325
1965	166	176	502	279	257	140	328	599	355	359
1966	149	212	560	529	217	157	328	504	411	507
1967	192	241	655	584	386	206	394	623	386	496
1968	130	147	749	411	229	176	251	718	320	477
1969	117	291	925	584	168	195	421	760	386	514
1970	226	391	724	649	426	309	266	705	570	624
1971	169	263	711	541	288	202	371	698	546	594
1972	153	205	838	572	227	252	334	953	641	696
1973	229	518	1016	1046	673	340	728	910	704	641
1974	276	376	898	1186	503	355	706	1331	925	1022
1975	304	510	1218	1187	494	514	840	1455	1507	1539
1976	293	590	1405	1520	723	424	667	1120	1337	1211
1977	211	411	1046	1188	609	410	693	1447	1291	957
1978	262	545	1211	1039	510	427	845	1284		
1979	747	715	1854	1515	343	693	888	1336		
1980	359	637	1503	1900	860	538	677	1927		
1981	295	431	1202	1100	1245	452	911	1356		
1982	335	550	1689	2263	329	420	614	1527		
1983	484	740	1785	2000	831	674	970	2034		
1984	267	374	914	1400	966	473	871	1351		
1985	436	726	1785	2151	284	599	720	1612		
1986	246	360	875	1171	567	417	790	1365		
1987	401	636	1536	1743	482	572	892	1603		
1988	546	773	1801	2596	708	608	800	2091		
1989	426	519	1601	2373	709	585	895	1682		
1990										
	白菜	きゃべつ	レタス	葱	玉葱	大根	人参	ごぼう	紅玉	国光
分散値	19393.486	37033.226		379675.19	78764.621	31803.167	61701.226	246417.23		

農産物販売価格推移(名目)

	51 ｽﾀｰｷﾝｸﾞ	52 ﾌｼﾞ	53 普通温州	54 夏みかん	55 甘なつ	56 二十世紀	57 長十郎	58 幸水	59 柿	60 ﾃﾞﾗｳｴｱ
1949										
1950										
1951			360	163		496	496		277	541
1952			235	203		384	384		267	512
1953			493	166		501	501		560	683
1954			344	229		568	317		363	616
1955			501	264		477	264		373	533
1956			400	323		349	211		232	459
1957			392	291		397	195		317	379
1958			341	276		347	227		240	407
1959			402	286		411	216		185	409
1960			446	297		318	203		326	451
1961			625	325		429	250		293	559
1962			752	452		335	202		607	689
1963			722	487		447	311		570	714
1964			610	472		670	376		405	981
1965			711	428		530	395		573	1264
1966			626	510		552	375		587	1240
1967			772	419		552	333		414	1637
1968			571	507		500	358		647	1535
1969			971	453		565	417		808	2492
1970			880	799		886	642		1204	2154
1971	1176		879	543		932	654		1246	2158
1972	1024		498	700		1057	908		1018	2546
1973	942		632	439		1187	656		1003	2866
1974	1245		907	604		1032	724		1475	3209
1975	1550	1926	722	556	1533	1421	1201		2299	3327
1976	1438	2310	1373		1771	1480	1195		2182	3958
1977	1121	1658	839	1153	2343	1616	1099		2094	4249
1978	1608	2222	1121	897	2006	1778	838		2329	4117
1979	1624	2532	724	708	1887	1486	862		2239	3887
1980	1155	2049	1170	563	1584	1515	1127		2807	3438
1981	1448	2385	1528	827	1746	1717	946	2467	2561	4380
1982	1136	2028	925	583	1523	1507	1008	2670	1885	4310
1983	899	1813	804	425	1351	1379	929	2642	1575	3982
1984	1919	2780	1668	440	1120	1695	884	2441	2077	3683
1985	1379	2719	1532	1839	2372	2031	1060	2872	1941	1720
1986	1174	2275	1409		1464	1664	947	2705	1777	1779
1987	1062	1893	962		1350	1658	1098	2507	1951	1746
1988	866	1920	1578		1083	1609	1010	2520	2055	1929
1989	1420	2296	1727		1704	1935	1416	3078	2453	2030
1990										
	ｽﾀｰｷﾝｸﾞ	ﾌｼﾞ	普通温州	夏みかん	甘なつ	二十世紀	長十郎	幸水	柿	ﾃﾞﾗｳｴｱ
分散値			103600.91			270019.07	107201.25		611552.38	1719222.6

農産物販売価格推移(名目)

	61 ｷｬﾝﾍﾞﾙﾏｽｶｯﾄ	62	63 巨峰	64 大久保	65 白桃	66 生茶	67 荒茶	68 菜種	69 ﾃﾝさい	70 ｺﾝﾆｬｸ
1949										
1950										
1951					400	392	1744	3483		787
1952					440	293	2486	3189		688
1953					613	304	3176	2736		776
1954				437	589	376	2667	3505		627
1955				357	520	296	2515	4133		651
1956				389	541	299	2734	3579		648
1957				307	445	253	2296	3054		664
1958				415	418	226	2208	2952		474
1959				425	351	202	2089	3390		450
1960				530	380	234	2277	3309		510
1961				492	530	211	2240	3099		1059
1962				741	755	346	2924	3137		1761
1963				818	748	351	2809	3448		1642
1964				525	736	252	2799	3159		1234
1965	691			606	921	678	4376	3281	6800	1212
1966	883			623	583	676	4944	3623	7200	1282
1967	897			624	969	624	4720	3555	7330	827
1968	698			594	742	799	5844	3512	7500	688
1969	1010			945	1696	1085	6887	3732	7650	835
1970	2000			1256	1451	1319	7208	4515	7835	1304
1971	1347	3550		1094	1786	1430	8692	4637	8068	2111
1972	1883	2036		1010	2035	1689	9052	5039	8304	2683
1973	2212	3191		1259	1329	1522	8005	5981	8560	3611
1974	2059	1800		1483	1763	1430	8861	7689	12110	2428
1975	1913	3262	5010	1326	1814	2095	12190	8426	12140	1741
1976	2153	2714	4227	1879	2444	2026	14110		13100	1761
1977	2187	3164	5645	2632	2946	2442	16040	10850	18120	1306
1978	2109	3668	6259	2287	2907	2204	15260	12140	18470	2681
1979	1909	3595	6216	1685	2144	2397	16380	12630	19090	1542
1980	1701	3252	6018	1521	2888	2131	15050	13590	20480	2014
1981	2032	3791	6292	1949	3837	2067	14940	14170	21020	1449
1982	1921	3580	6096	2079	3914	2073	14810	14170	21020	3037
1983	2108	7398	6201	1577	3377	2098	14890	14170	21020	5534
1984	1798	3579	6464	1483	2884	2376	17280	14410	21000	5825
1985	850	1606	2824	1622	2390	2054	16300	14200	20830	3379
1986	910	1666	2719	2191	2191	2501	19360	14050	20650	1426
1987	896	1636	2744	2629	2629	2358	17950	13320	19380	996
1988	909	1667	2692	2352	2352	2159	16160	12710	19010	1974
1989	958	1995	2913	2847	2847	2431	17590	12260	18680	3614
1990										
	ｷｬﾝﾍﾞﾙﾏｽｶｯﾄ		巨峰	大久保	白桃	生茶	荒茶	菜種	ﾃﾝさい	ｺﾝﾆｬｸ
分散値				347992.46	1087180.5	593439.47	27409560.			1723412.8

農産物販売価格推移(名目)

	71 葉たばこ	72 いぐさ	73 蕎麦	74 蕎麦 初秋	75 蕎麦 晩秋	76 鶏卵	77 牛乳	78 去勢肥育牛 若令	79 牝肥育牛	80 乳産牛
1949			2283	2283	2283	2800	464	1719	1719	
1950			2910	2910	2910	2000	373	1231	1231	
1951		667	3821	3821	3821	1811	320	1595	1595	
1952		387	4422	4571	4902	1824	283	1456	1456	
1953		560	5214	4966	5329	1974	293	1590	1590	
1954		451	3928	4307	4315	1880	293	1480	1582	
1955		704	4273	4126	3872	1880	256	1237	1438	
1956		933	4371	3824	4065	2056	272	1371	1523	
1957		693	4299	3731	3918	1910	272	1491	1624	
1958		376	3958	3054	3046	1792	235	1424	1545	
1959		509	4120	3960	4362	1873	237	1507	1630	
1960		646	4924	5066	5095	1817	254	1870	1899	
1961		1007	5650	5140	4939	1791	290	1936	2026	
1962		1218	6398	6000	6149	1859	323	2028	2125	
1963		1290	6607	6587	6146	1938	324	2022	2160	
1964		914	6103	5284	5480	1679	344	2125	2218	
1965	444	1251	6806	6188	6833	1900	356	2794	2880	
1966	494	1339	8316	8958	10360	1892	382	3392	3507	
1967	506	2283	11150	10590	10960	1901	445	3880	4049	
1968	532	1562	10200	8586	8958	1800	463	4065	4191	
1969	572	1465	9557	9295	9646	1857	467	3925	4105	2098
1970	612	2369	11610	11640	11350	1723	483	4328	4568	2019
1971	637	1823	10270	9569	9432	1759	519	4659	4651	2236
1972	701	1879	11200	11680	12150	1942	535	5326	5229	2818
1973	794	2849	20610	18760	15360	2174	611	8113	8040	4170
1974	1125	2273	14470	13740	13810	2784	821	7485	7947	3109
1975	1295	3558	17160	16890	16200	2718	920	8757	9366	4546
1976	1332	5767	18620	18550	18550	2779	1005	9614	10450	4652
1977	1499	3756	19840	19150	19310	2674	1012	9528	10230	4562
1978	1757	3314	22960	22810	22330	2272	1022	9795	10290	4768
1979	1824	3201	22440	21670	21490	2507	1013	11500	11660	5727
1980	1959	3097	22130	21440	21320	3080	995	11540	11600	4904
1981	2011	3007	20550	20710	20110	2947	990	10960	10910	4381
1982	2026	4289	22890	22130	21620	2458	995	10570	10700	4684
1983	2061	3700	20990	20020	20280	2407	1001	10140	10320	4627
1984	2061	3645	20520	19520	18850	2305	999	10020	9916	4451
1985	2069	3948	18060	18690	18120	2674	989	10620	10160	4656
1986	2070	4570	18790	18420	17770	2319	949	11160	10780	4800
1987	1963	5001	14570	13870	14700	1478	897	11780	11340	4565
1988	1902	4342	22480	21170	19080	1515	900	12120	11800	4375
1989	1903	4119	27890	26280	22180	1803	909	12650	12290	4566
1990										
	葉たばこ	いぐさ	蕎麦 春	蕎麦 初秋	蕎麦 晩秋	鶏卵	牛乳	去勢肥育牛 若令	牝肥育牛	乳産牛
分散値		1554155.0	39849439.	38545455.	35141094.	182708.00	86464.597	12364273.	12687093.	

農産物販売価格推移(名目)

	81 肥育豚	82 ブリーダー	平均	分散	データ数	不偏分散	標準偏差	t-value
1949	1885							
1950	1116							
1951	1683							
1952	1149							
1953	1560							
1954	1728							
1955	1614							
1956	1523							
1957	1576							
1958	1334							
1959	1772							
1960	2087							
1961	1627							
1962	1669							
1963	2318							
1964	2141	1828						
1965	2191	1980						
1966	1895	1862						
1967	2173	1970						
1968	2771	2064						
1969	2861	1819						
1970	2368	1915						
1971	2689	1987						
1972	2851	1842						
1973	3008	2308						
1974	3823	2671						
1975	4982	2916						
1976	4547	2957						
1977	4584	2826						
1978	4272	2537						
1979	3728	2403						
1980	4166	2607						
1981	4338	2754						
1982	4503	2622						
1983	4396	2570						
1984	4318	2520						
1985	3619	2342						
1986	3417	2146						
1987	3118	1843						
1988	3058	1750						
1989	3006	1817						
1990								
	肥育豚	ブリーダー						
分散値	1102787.3		12842294.	4.17E+14	43	4.27E+14	20655266.	0.7399734
			84736074.	2.95E+14	5	3.69E+14	19209751.	-0.344066
			1714826.0	3.49E+13	20	3.67E+13	8061881.1	4.3570331

全価格と米価

行政価格と米価

市場価格と米価

一日当たり労働報酬推移(名目)

名目	1 水稻	2 二条大麦	3 六条大麦	4 裸麦	5 小麦	6 甘藷	7 馬鈴薯	8 大豆	9 小豆	10 菜種
1949	166									
1950	338		66	33	89	334		381	398	
1951	489		219	107	201	680		640	1353	
1952	543	425	241	132	238	458		849	1007	
1953	579	493	225	139	161	481		705	622	86
1954	703	514	235	139	219	500	720	252	748	228
1955	936	494	193	118	220	499	448	664	1125	345
1956	838	436	209	107	165	317	271	414	775	299
1957	906	623	255	84	218	516	568	497	665	159
1958	934	354	215	58	196	603	873	879	815	207
1959	1029	385	275	147	265	453	909	882	1587	416
1960	1053	398	288	172	312	568	898	1127	1887	368
1961	1088	601	385	219	440	761	884	1400	2475	260
1962	1393	573	358	212	433	863	669	984	1679	266
1963	1555	140	117	281	163	942	1186	1344	2379	113
1964	1758	727	440	164	416	423	1210		1181	113
1965	2008	653	350	405	525	967	1268	812	3515	448
1966	2301	899	610	242	544	1192	802	483	1202	417
1967	2627	1203	766	341	672	751	2455	1256	3542	537
1968	2794	1392	833	569	981	610	659	1205	4116	569
1969	2440	1164	775	271	605	755	1658	1227	5778	801
1970	2493	774	621	123	454	832	3906	1655	8582	979
1971	2308	1456	1090	416	441	800	2408	963	5217	1146
1972	3004	1633	1149	33	702	1177	2961	2575	4957	1444
1973	4084	1402	1617	553	1534	1410	6279	4589	11800	1940
1974	5675	3815	2215	1688	2465	3991	8452	2890	12606	1804
1975	6953	2754	1684	529	1468	4011	3186	3589	10038	2381
1976	5824	2366	1228		1309	3058	11509	4551	12600	3143
1977	7089	5771	3918	213	4351	4521	9545	9211	21152	5502
1978	6848	9038	3753	3319	9788	3795	4902	23591	27183	5897
1979	5742	10096	6153	4967	14036	3681	11940	16041	22599	3931
1980	4972	8338	4913	2513	10472	3996	14469	5835	1165	6392
1981	4674	6254	5866	2831	4845	4582	1125	697	18881	3535
1982	4250	9257	4735	2436	12999	5026	1273	5406	26696	6455
1983	4324	7868	5805	108	1845	4679	3253			9407
1984	7239	10520	1628	7329	12518	5651	12407	16135	21864	6971
1985	6133	8294		5094	15963	5990	3363	16972	15808	9691
1986	6828	10278	1947	1785	11499	5910	9813	4200	11977	6083
1987	4701	7852	427	2596	6389	4586	6414	861	18050	6408
1988	4341	14313	2004	503	7364	5439	7753	2141	15414	4775
1989	5719	8238			3364	6057	8673	846	27475	9268
1990										
全平均	水稻	二条大麦	六条大麦	裸麦	小麦	甘藷	馬鈴薯	大豆	小豆	菜種
55.85	3163	3731	1078	3272	2297	4142	3651	8485	2778	
55.75	3396	3215	1747	1185	3269	2175	3733	4409	8462	2450
	2294	1042	687	321	629	1069	1998	1472	4091	715

一日当たり労働報酬推移(名目)

名目	11 たばこ	12 こんにゃく 群馬産	13 てんさい	14 茶 静岡産	15 さとうきび	16 薔	17 落花生 千葉産	18 きゅうり ハウス促成	19 トマト 春とり	20 茄子 夏秋とり
1949						90			ハウス平促	
1950	147	124				179	296	80		183
1951	222	169	11			297	536	302		411
1952	136	679	514			309		553		634
1953	188	491	318	872		340		428		731
1954	232	772	509	1010		211	1632	640		844
1955	320	656	567	765		255	1716	623	540	350
1956	273	306	654	468		223	2093	562	970	921
1957	245	417	822	510		239	1994	431	1027	796
1958	287	426	782	665		175	1117	460	368	575
1959	311	2324	831	447		288	1977	636	576	366
1960	310	1227	611	559		404	1944	873	1094	876
1961	408	1880	653	717		449	1501	608	906	642
1962	550	2377	776	1036		582	1910	1241	856	817
1963	603	3237	660	1354		725	2571	468	973	342
1964	741	1186	925	1140		522	3117	458	1025	
1965	756	1336	1711	1526	1113	723	3298	949	1831	
1966	905	1815	1160	2863	1100	1136	1983	1127	1458	
1967	918	689	1275	2355	1220	1577	2069	951	1588	3088
1968	887	1593	3432	2766	925	1228	2521	816	1183	1467
1969	1134	2291	1610	4174	1064	1246	4115	1639	1449	2972
1970	1080	3825	2624	4577	1114	1729	4190	1192	2189	2474
1971	1203	4663	2484	4963	1177	1201	2475	1864	2058	2344
1972	1907	4317	3949	7044	1204	1757	4752	1524	2803	2360
1973	2559	9042	3614	5941	1828	3761	6662	2163	3201	3482
1974	3834	771	2161	5116	2355	2176	4601	3555	3568	7197
1975	4772	5594	307	9117	2404	2607	5847	3347	5703	6861
1976		10324	3884	9760	2221	3050	7983	4573	4416	6256
1977		1753	6041	11848	3769	2939	8136	1561	5860	7363
1978		16486	8812	10538	4610	3953	6366	2765	5362	5498
1979		2248	12748	11759	4066	3778	7854	1393	6209	5494
1980		12920	12602	10436	4142	3072	9342	5973	4169	5865
1981			6153	11672	4444	2010	10455	4973	7736	4651
1982		22750	14699	14111	4856	2684	2265	4124	7290	7947
1983		42955	3952	14839	5107	1972	11055	7040	6886	5018
1984		45727	12432	12228	4908	1530	9712	7154	5445	2227
1985		5601	11082	9717	5132	1244	6959	7202	6832	8465
1986			11112	13002	4734	1345	109962	6375	6072	8468
1987			10762	13399	4796		6502	5670	6234	5771
1988		21342	12110	10639	4317	2365	1258	10207	5928	13713
1989		35934	9521	15830	5670	4006	13324	10350	10567	11554
1990										
全平均	たばこ	こんにゃく	てんさい	茶	さとうきび	薔	落花生	きゅうり	トマト	茄子
55.85	959	7331	4330	6210	3131	1459	7266	2671	3553	3757
55.75	1143	7058	4000	5646	2798	1588	4599	2330	3083	3454
	1143	2380	1505	2767	1409	1095	2974	1214	1684	2107

一日当たり労働時間推移(名目)

名目	21 白菜 秋とり	22 きゃべつ 冬とり	23 ねぎ 秋冬とり	24 玉葱 都府県	25 大根 秋とり	26 人参 秋冬とり	27 里芋 秋冬とり	28 りんご 温州みかん	29 ぶどう デラウェア	30
1949										
1950	819	217	703	324	265	236		241	400	
1951	987	479	934	776	422	181		694	854	
1952	868	1054		581	676	517	625	318	431	520
1953	411	855	1160	447	743	605	513	961	1028	450
1954	848	849		926	694	243	659	1058	673	509
1955	916	1238	651	352	448	516	669	896	1195	752
1956	1709	1341	688	67	784	520	1368	398	940	938
1957	690	161	301	1939	565	94	527	637	1022	581
1958	877	1404	677	298	591	626	1168	717	1138	736
1959	1069	469	539	203	296			890	1626	698
1960	678	960	640	641	39	753		1028	2150	1011
1961	4013	3058	1032	704	1183	813		1304	3096	827
1962		1554	328	857	1497	594		1834	3268	1015
1963		983	563	1876	787	461		1315	3627	825
1964		1999			1571			1256	2675	549
1965				1994	1622			1251	3117	937
1966	737	1847	1504	487	2621	1796	1081	1680	3052	516
1967	948	557	2817	2687	3429	2399	2159	1606	2766	1276
1968	2573		489	2250	2355	715	2571	1253	2019	1696
1969	1715	1156	2186	263	3522	3496	2038	1788	4197	3450
1970	5874	5830	2174	3293	5675	3051	2584	2714	4144	4219
1971	1512	1041	1037	2442	4834	1620	1879	2575	4091	3477
1972	2497	816	1644	1189	5184	1868	1380	3529	1570	5215
1973	5815	16905	4895	6568	6917	9505	10132	4006	2601	6080
1974	7628	2557	4229	4746	6577	5904	9143	5051	3443	6344
1975	9236	24357	4138	4590	9147	20073	9088	9162	1986	6943
1976	5698	13072	6287	11594	4075	12376	5359	7911	5013	4991
1977			2618	7634	3362	10895	11647	6110	2097	5391
1978			1576	626	8189	8403	24015	8490	4307	3101
1979	23732	53888	6160	3599	14832	28471	3815	10214	612	3443
1980	8488	22038	6884	5004	9495	5395	794	9244	2912	812
1981	3609	4988	439	21492	6849	69657	23148	10946	3793	
1982	602	3325	11389	1482	9746		7676	7277	2645	3844
1983	12107	45629	7250	5878	12141	89900	8532	5841	1822	1625
1984	4006	657	2132	12347	7911	21718	13955	10939	8411	1436
1985	9345	28814	8041		15452	12206	2859	11534	5408	3248
1986	3979	2790	949	2677	5382		4911	7067	5280	2613
1987	4721	19543	7044	632	4884	8710	5786	6508	1142	2803
1988	13649	17810	10014	4892	14029	1548	2794	5991	4940	2243
1989		19858	6568	5468	131009	7068	12920	9806	6754	6544
1990										
全平均	白菜	きゃべつ	ねぎ	玉葱	大根	人参	里芋	りんご	温州みかん	ぶどう
55.85	4314	8447	3005	3257	7745	9512	5671	4151	2806	2477
55.75	4643	8913	2873	3693	4893	11623	6149	4303	2927	2533
	2852	3591	1607	1872	2840	3045	3271	2138	2558	2290

一日当たり労働時間推移(名目)

名目	31 日本なし 二十世紀	32 桃 大久保	33 牛乳	34 鶏卵	35 肥育豚	36 仔豚	37 肥育牛	38 仔牛	39 ブライー	平均
1949										90
1950	2347									374
1951	294		174							476
1952	199									518
1953	294		250							518
1954	667		169							594
1955	781		47							612
1956	427		215							629
1957	378		212							572
1958	405		90							593
1959	487	885	117							702
1960	355	2127	225		395	1407	219	102		783
1961	518	1328	358	843		1047	508	128		1057
1962	735	1393	552	785	198		556			980
1963	687	2381		1487	1341	2324	463			1147
1964			439	734	818	1372	765			999
1965			622	187	982	1131	376			1229
1966		3378	871	1882	844	1259	1275	343		1289
1967	2091	2139	1168	1421	648	92	775	336		1529
1968	1320	2304	1848	2333	1974	1670	1666	198	1560	1582
1969	2181	3080	2010	1830	2992	5458	593			1254
1970	2745	3213	2166	1864	2034	3872	1553		1136	2731
1971	3288	3620	2119	679	1973	1134	2112			2161
1972	4628	4633	2839	2426	5385	4478	2475			2778
1973	3946	5673	4000	4453	5016	5736	6479	2623		4993
1974	4628	4486	4015	598	2319	2764	6349	4352	1264	4254
1975	7558	6066	5495	5745	8505	6906	3561	250	6268	5928
1976	8726	5656	6678	4238	13347	15247	10163		6648	6837
1977	9489	7812	7513	5448	5052	8027	10643	397	5890	6385
1978	9609	5385	8242	5762	11138	8604	5244	1283	5947	7874
1979	7642	3191	9813	4397	10256	8047	8761	2195	4351	9633
1980	6636	2818	8961	6998		883	11334	3936	4973	6784
1981	8071	3723	7012	11830	8432	7688	3655	3016	5592	8704
1982	7242	2682	6706	8868	6659	7833			6053	7325
1983	6770	2632	7878	742	12550	9911	2197		2388	10811
1984	5832	5077	7954		7687	7372	6120		4115	9259
1985	8096	7328	8781	558	4828	5813	8798		5131	8549
1986	6463	3558	10667	19084	6336	4018	13884		13349	9929
1987	6771	8624	12282	8299	5971	6782	17191	1193	10102	7020
1988	5514	5737	12902		8609	7225	19075	6250	6263	8085
1989	7229	7537	14581	355	4192	4043	17356	9246	9405	13548
1990										
全平均	日本なし	桃	牛乳	鶏卵	肥育豚	仔豚	肥育牛	仔牛	ブライー	平均
55.85	3920	4085	4324	3846	5017	4901	5660	2241	5352	4273
55.75	4117	3720	3632	3171	4807	4803	3866	1474	4171	4017
	2064	3114	1470	1818	2362	2710	1858	1042	2296	1976
										4229

一日当たり労働報酬推移(名目)

名目	分散	データ数	不偏分散	標準偏差	t-value
1949	0	3	0	0.00	
1950	231004	22	242004	491.94	-0.0740
1951	109834	23	114826	338.86	0.0390
1952	64826	23	67772	260.33	0.0960
1953	79069	27	82110	286.55	0.2115
1954	110749	29	114704	338.68	0.3227
1955	129252	30	133709	365.66	0.8862
1956	230254	30	238193	488.05	0.4291
1957	199716	30	206602	454.54	0.7339
1958	115605	30	119592	345.82	0.9868
1959	293797	29	304290	551.62	0.5930
1960	321290	34	331026	575.35	0.4691
1961	771802	34	795190	891.73	0.0344
1962	445612	32	459987	678.22	0.6095
1963	821076	32	847562	920.63	0.4427
1964	491034	26	510675	714.62	1.0625
1965	733857	28	761037	872.37	0.8933
1966	590437	36	607307	779.30	1.2987
1967	829727	37	852775	923.46	1.1892
1968	741827	37	762433	873.17	1.3877
1969	1886019	37	1938408	1392.27	0.2395
1970	3234256	37	3324097	1823.21	-0.1307
1971	1707557	36	1756344	1325.27	0.1108
1972	2718857	36	2796538	1672.29	0.1352
1973	10644517	37	10940198	3307.60	-0.2747
1974	6043465	38	6206802	2491.35	0.5703
1975	22341813	38	22945646	4790.16	0.2139
1976	14152764	35	14569022	3816.94	-0.2655
1977	15759549	36	16209822	4026.14	0.1748
1978	37387026	36	38455227	6201.23	-0.1654
1979	93816559	37	96422575	9819.50	-0.3962
1980	19049533	36	19593805	4426.49	-0.4093
1981	136556426	35	140572791	11856.34	-0.3399
1982	31437168	34	32389809	5691.20	-0.5402
1983	283555214	34	292147797	17092.33	-0.3795
1984	65246640	35	67165659	8195.47	-0.2464
1985	28229125	35	29059394	5390.68	-0.4481
1986	820861433	35	830298534	18174.12	-0.1706
1987	21107797	35	21728614	4661.40	-0.4975
1988	28650906	36	29469504	5428.58	-0.6897
1989	466646135	34	480786927	21926.85	-0.3570
1990					
分散	データ数	不偏分散	標準偏差	t-value	
全平均	4326456	38	4443388	2107.93	-0.5264
55.85	4559791	38	4683029	2164.03	-0.2872
55.75	776943	38	797941	893.28	0.3558
	4874797	32	5027134	2242.13	-0.4756

一日当たり労働報酬推移(実質)

デフレーター	1 水稻	2 二条大麦	3 六条大麦	4 裸麦	5 小麦	6 甘藷	7 馬鈴薯	8 大豆	9 小豆	10 菜種
0.199	2457		1101	538	1010	3417		3216	6799	
0.205	2649	2073	1176	644	1161	2234		4141	4912	
0.243	2383	2029	926	572	663	1979		2901	2560	354
0.235	2991	2187	1000	591	932	2128	3064	1072	3183	970
0.225	4160	2196	858	524	978	2218	1991	2951	5000	1533
0.219	3826	1991	954	489	753	1447	1237	1890	3539	1365
0.223	4063	2794	1143	377	978	2314	2547	2229	2982	713
0.216	4324	1639	995	269	907	2792	4042	4069	3773	958
0.220	4677	1750	1250	668	1205	2059	4132	4009	7214	1891
0.231	4558	1723	1160	745	1351	2459	3887	4879	8169	1593
0.252	4317	2385	1528	869	1746	3020	3508	5556	9821	1032
0.277	5029	2069	1292	765	1563	3116	2415	3552	6061	960
0.296	5253	473	395	949	551	3182	4007	4541	8037	382
0.310	5671	2345	1419	529	1342	1365	3903		3810	365
0.345	5820	1893	1014	1174	1522	2803	3675	2354	10188	1299
0.370	6219	2430	1649	654	1470	3222	2168	1305	3249	1127
0.404	6502	2978	1896	844	1663	1859	6077	3109	8767	1329
0.409	6831	3403	2037	1391	2399	1491	1611	2946	10064	1391
0.439	5558	2651	1765	617	1378	1720	3777	2795	13162	1825
0.451	5528	1716	1377	273	1007	1845	8661	3670	19029	2171
0.459	5028	3172	2375	906	961	1743	5246	2098	11366	2497
0.484	6207	3374	2374	68	1450	2432	6118	5320	10242	2983
0.597	6841	2348	2709	926	2570	2362	10518	7687	19765	3250
0.723	7849	5277	3064	2335	3409	5520	11690	3997	17436	2495
0.817	8510	3371	2061	647	1797	4909	3900	4393	12286	2914
0.895	6507	2644	1372		1463	3417	12859	5085	14078	3512
0.888	7983	6499	4412	240	4900	5091	10749	10373	23820	6196
0.926	7395	9760	4053	3584	10570	4098	5294	25476	29355	6368
0.964	5956	10473	6383	5152	14560	3818	12386	16640	23443	4078
1.000	4972	8338	4913	2513	10472	3996	14469	5835	1165	5392
1.028	4547	6084	5706	2754	4713	4457	1094	678	18367	3439
1.006	4225	9202	4707	2421	12921	4996	1265	5374	26537	6417
1.028	4206	7654	5647	105	1795	4552	3164		23000	9151
1.032	7015	10194	1578	7102	12130	5476	12022	15635	21186	6755
1.032	5943	8037		4936	15468	5804	3259	16446	15318	9391
0.980	6965	10484	1986	1821	11729	6028	10009	4284	12217	6205
0.965	4872	8138	443	2690	6621	4753	6647	892	18706	6641
0.994	4368	14402	2016	506	7410	5473	7801	2154	15510	4805
1.022	5598	8063			3293	5929	8489	828	26892	9071
デフレーター	1 水稻	2 二条大麦	3 六条大麦	4 裸麦	5 小麦	6 甘藷	7 馬鈴薯	8 大豆	9 小豆	10 菜種
切片	-22.29561	-101.6452	-61.55530	-69.84072	-129.9817	-47.84308	-50.70545	-15.35612	-81.34337	-140.3653
Y 評価値の	0.2564285	0.4258067	0.5594909	0.9346325	0.5892456	0.3134014	0.6495145	0.8234688	0.5917350	0.4557019
R 2 乗	0.3321693	0.6850469	0.3264908	0.1829986	0.6527333	0.5223064	0.1959438	0.0277832	0.4438565	0.7661980
標本数	39	38	37	37	39	39	36	37	38	37
自由度	37	36	35	35	37	37	34	35	36	35
係数	0.0156512	0.0557399	0.0350518	0.0388978	0.0699149	0.0283613	0.0299954	0.0119699	0.0459414	0.0751463
係数の標	0.0036484	0.0062990	0.0085096	0.0138924	0.0083338	0.0044590	0.0104206	0.0119687	0.0085708	0.0070166
平均総合	5328.3453	4690.4246	2181.9870	1410.5444	3918.1789	3372.3804	5768.9440	5253.5380	12333.528	3346.3748
1950	8608.9324	2042.3543	1056.3195	541.60963	993.68753	2304.7114	2985.7713	3135.8663	4813.0330	1172.2591
1960	6672.9469	2234.2942	1437.2993	806.60110	1464.0512	2362.1794	3980.1510	3314.1337	9218.8146	1187.9624
1970	6724.9498	5525.5720	3371.4985	1819.1770	5215.1639	3738.6739	9322.8076	8690.4136	16295.661	4068.4993
1980	5304.1305	9139.5869	3154.6207	2791.9306	8453.3280	5274.1319	5972.4443	5786.3628	19748.058	6874.7976
分散	2201482.7	11718231	2432914.5	2413868.7	19102442	2061389.0	14238782	26749773	60230102	7112124.0

一日当たり労働報酬推移(実質)

デフレーター	11 たばこ	12 こんにゃく	13 てんさい	14 茶	15 さとうきび	16 蕎麦	17 落花生	18 きゅうり	19 トマト	20 茄子
0.199	1116	849	55			1492	2693	1518		2065
0.205	663	3312	2507			1507		2698		3093
0.243	774	2021	1309	3588		1399		1761		3008
0.235	987	3285	2166	4298		898	6945	2723		3591
0.225	1422	2916	2520	3400		1133	7627	2769	2400	1556
0.219	1247	1997	2986	2137		1018	9557	2566	4429	4205
0.223	1099	1870	3686	2287		1072	8942	1933	4605	3570
0.216	1329	1972	3620	3079		810	5171	2130	1704	2662
0.220	1414	10564	3777	2032		1309	8986	2891	2618	1664
0.231	1342	5312	2645	2420		1749	8416	3779	4736	3792
0.252	1619	7460	2591	2845		1782	5956	2413	3595	2548
0.277	1986	8581	2801	3740		2101	6895	4480	3090	2949
0.296	2037	10936	2230	4574		2449	8686	1581	3287	1155
0.310	2390	3826	2984	3677		1684	10055	1477	3306	
0.345	2191	3872	4959	4423	3226	2096	9559	2751	5307	
0.370	2446	4905	3135	7738	2973	3070	5359	3046	3941	
0.404	2272	1705	3156	5829	3020	3903	5121	2354	3931	7644
0.409	2169	3895	8391	6763	2262	3002	6164	1995	2892	3587
0.439	2583	5219	3667	9508	2424	2838	9374	3733	3301	6770
0.451	2395	8481	5818	10149	2470	3834	9290	2643	4854	5486
0.459	2621	10159	5412	10813	2564	2617	5392	4061	4484	5107
0.484	3940	8919	8159	14554	2488	3630	9818	3149	5791	4876
0.597	4286	15146	6054	9951	3062	6300	11159	3623	5362	5832
0.723	5303	1066	2989	7076	3257	3010	6364	4917	4935	9954
0.817	5841	6847	376	11159	2942	3191	7157	4097	6980	8398
0.895		11535	4340	10905	2482	3408	8920	5109	4934	6990
0.888		1974	6803	13342	4244	3310	9162	1758	6599	8292
0.926		17803	9516	11380	4978	4269	6875	2986	5790	5937
0.964		2332	13224	12198	4218	3919	8147	1445	6441	5699
1.000		12920	12602	10436	4142	3072	9342	5973	4169	5865
1.028			5985	11354	4323	1955	10170	4838	7525	4524
1.006		22614	14611	14027	4827	2668	2251	4099	7247	7900
1.028		41785	3844	14435	4968	1918	10754	6848	6698	4881
1.032		44309	12047	11849	4756	1483	9411	6932	5276	2158
1.032		6396	10738	9416	4973	1205	6743	6979	6620	8203
0.980			11334	13262	4829	1372	112161	6503	6193	8637
0.965			11153	13886	4970		6738	5876	6461	5981
0.994		21475	12185	10705	4344	2380	1266	10271	5965	13798
1.022		35172	9319	15494	5550	3921	13041	10130	10343	11309
デフレーター	11 たばこ	12 こんにゃく	13 てんさい	14 茶	15 さとうきび	16 蕎麦	17 落花生	18 きゅうり	19 トマト	20 茄子
Y 切片	134.1434	112.5969	108.0008	95.01642	58.14878	35.49118	8.053488	57.03733	47.67865	59.61679
Y 評価値の	0.1780971	0.7869840	0.7941934	0.3138576	0.1602948	0.4407660	0.6468723	0.3743531	0.2394062	0.4279678
R 2乗	0.9027685	0.4319880	0.4246864	0.7726062	0.7124153	0.2418679	0.0213420	0.5103388	0.6046702	0.4819566
標本数	25	36	39	37	25	38	37	39	35	36
自由度	23	34	37	35	23	36	35	37	33	34
X 係数	0.0721828	0.0616020	0.0590534	0.0528991	0.0335579	0.0219208	0.0086244	0.0330750	0.0284667	0.0345381
X 係数の標	0.0049395	0.0121142	0.0112995	0.0048325	0.0044457	0.0064683	0.0098717	0.0053262	0.0040068	0.0061409
平均総合	2218.8413	9800.8998	5787.1268	8344.0563	3771.6509	2441.4485	10531.605	3867.5585	5023.1715	5380.1771
1950	1139.1672	3349.7441	2527.2257	2905.0958		1238.8369	7292.1051	2476.7463	3415.4035	2920.6152
1960	2208.8145	5888.1174	3973.3616	5924.6655	2729.0387	2675.9828	7646.0328	2647.3584	3750.4347	4305.4805
1970	4398.2431	8870.2283	6947.4014	11181.460	3437.7761	3672.4671	8233.5648	3711.7947	5548.5746	6695.0582
1980		28625.249	10135.339	12714.228	4837.6978	2112.7721	19170.729	6941.7539	6925.3879	7487.9198
分散	1720561.5	116451426	15486358	18328484	1073534.1	1385132.6	292946773	4741595.4	3026075.7	8196103.7

一日当たり労働報酬推移(実質)

デフレーター	21 白菜	22 きゃべつ	23 ねぎ	24 玉葱	25 大根	26 人参	27 里芋	28 りんご	29 温州みかん	30 デラウェア
0.199	4960	2407	4693	3899	2121	910		3487	4291	
0.205	4234	5141		2590	3298	2522	3049	1551	2102	2537
0.243	1691	3519	4774	1840	3058	2490	2111	3955	4230	1852
0.235	3609	3613	2204	3940	2953	1034	2804	4502	2864	2168
0.225	4071	5502	2893	1564	1991	2293	2973	3982	5311	3342
0.219	7804	6123	3142	306	3580	2374	6247	1817	4292	4283
0.223	3094	722	1350	8695	2534	422	2363	2857	4583	2605
0.216	4060	6500	3134	1380	2736	2898	5407	3319	5269	3407
0.220	4859	2132	2450	923	1345			4045	7391	3173
0.231	2935	4156	2771	2775	169	3260		4450	9307	4377
0.252	15925	12135	4095	2794	4694	3226		5175	12286	3282
0.277		5610	1184	3094	5404	2144		6621	11798	3664
0.296		3321	1902	6338	2659	1557		4443	12253	2787
0.310		6448			5068			4052	8629	1771
0.345		5500		5780	4701			3626	9035	2716
0.370	1992	4992	4065	1316	7084	4854	2922	4541	8249	1395
0.404	2347	1379	6973	6651	8488	5938	5344	3975	6847	3158
0.409	6291	2000	1196	5501	5758	1748	6286	3064	4936	4147
0.439	3907	2633	4979	599	8023	7964	4642	4073	9560	7859
0.451	13024	12927	4820	7302	12583	6765	5729	6018	9188	9355
0.459	3294	2268	2259	5320	10532	3529	4094	5610	8913	7575
0.484	5159	1686	3397	2457	10711	3860	2851	7291	3244	10775
0.597	9740	28317	8199	11002	11586	15921	16972	6710	4357	10184
0.723	10550	3537	5849	6564	9097	8166	12646	6986	4762	8775
0.817	11305	29813	5065	5618	11196	24569	11124	11214	2431	8498
0.895	6366	14606	7025	12954	4553	13828	5988	8839	5601	5577
0.888		8000	2948	8597	3786	12259	13116	6881	2361	6071
0.926		6000	1702	676	8843	9075	25934	9168	4651	3349
0.964	24618	55900	6390	3733	15386	29534	3957	10595	635	3572
1.000	8488	22038	6884	5004	9495	5395	794	9244	2912	812
1.028	3511	4852	427	20907	6662	67760	22518	10648	3690	
1.006	598	3305	11321	1473	9688		7630	7234	2629	3821
1.028	11777	44386	7053	5718	11810	87451	8300	5682	1772	1581
1.032	3882	637	2066	11964	7666	21045	13522	10600	8150	1391
1.032	9055	27921	7792		14973	11828	2770	11176	5240	3147
0.980	4059	2846	968	2731	5490		5009	7208	5386	2665
0.965	4893	20254	7300	655	5062	9027	5996	6745	1184	2905
0.994	13734	17921	10076	4922	14116	1558	2811	6028	4971	2257
1.022	19437	6429	5352	128230	6918	12646		9598	6611	6405
デフレーター	21 白菜	22 きゃべつ	23 ねぎ	24 玉葱	25 大根	26 人参	27 里芋	28 りんご	29 温州みかん	30 デラウェア
Y 切片	21.34174	68.67809	23.83561	34.69150	103.3344	130.6408	38.83461	56.98331	39.694821	2.1958827
Y 評価値の	0.7395107	1.0400513	0.7246558	0.9374598	0.7485531	0.8867243	0.7359346	0.3017001	0.6301786	0.6194950
R 2乗	0.0568524	0.1718154	0.0627653	0.0670561	0.4350658	0.4638184	0.1262755	0.6191971	0.0778590	0.0030465
標本数	32	35	36	37	39	34	31	39	39	37
自由度	30	33	34	35	37	32	29	37	37	35
X 係数	0.0151831	0.0392945	0.0162434	0.0217421	0.0568510	0.0706790	0.0240592	0.0332948	0.015847	0.0030349
X 係数の標	0.0112905	0.0150178	0.0107647	0.0137081	0.0106502	0.0134337	0.0117519	0.0042925	0.0089660	0.0092800
平均総合	6744.7592	10525.172	4438.1928	4944.1562	9926.3484	11297.973	7372.7910	6077.2030	5690.3058	4249.5920
1950	4131.7089	3981.4928	3045.6520	2791.2369	2378.4017	2022.4921	3564.9559	3396.6708	4964.1273	3082.4290
1960	7247.4965	5694.5053	3651.8143	4374.9034	6446.2032	4274.6108	4984.7207	4553.5798	9278.1189	4013.3294
1970	9940.1965	17216.389	4971.8158	6192.5443	9518.4669	12614.614	9747.5283	8253.9567	3986.7032	6518.6797
1980	6438.5820	15728.650	5936.8222	6715.2294	22632.985	29369.375	9022.5491	8324.3159	4403.6033	3021.6153
分散	24798220	150586363	7043641.7	17104327	383952455	327159829	35389002	7071408.3	9118300.2	6864010.5

一日当たり労働報酬推移(実質)

デフレーター	31 日本なし	32 桃	33 牛乳	34 鶏卵	35 肥育豚	36 仔豚	37 肥育牛	38 仔牛	39 ブロー	平均
0.199	1477		874							2391
0.205	971		920							2460
0.243	1210		1029							2133
0.235	2838		719							2526
0.225	3471		209							2720
0.219	1950		982							2870
0.223	1695		951							2567
0.216	1875		417							2744
0.220	2214	4023	532							3190
0.231	1537	9208	974		1710	6091	948	442		3390
0.252	2056	5270	1421	3345	1300	4155	2016	508		4113
0.277	2653	5029	1993	2834	715		2007			3537
0.296	2321	8044	1650	5024	4530	7851	1564			3809
0.310			1416	2368	2639	4426	2468			3222
0.345			1803	542	2846	3278	1090			3628
0.370		9130	2354	5086	2281	3403	3446	927		3483
0.404	5176	5295	2891	3517	1604	228	1918	832		3784
0.409	3227	5633	4518	5704	4826	4083	4073	484	3814	3820
0.439	4968	7016	4579	4169	6815	12433	1351		2856	4798
0.451	6086	7124	4803	4133	4510	8585	3443		2519	6056
0.459	7163	7887	4617	1479	4298	2471	4601			4708
0.484	9562	9572	5866	5012	11126	9252	5114			5739
0.597	6610	9503	6700	7459	8402	9608	10853	4394		8363
0.723	6401	6205	5553	827	3207	3823	8781	6019	1748	5884
0.817	9251	7425	6726	7032	10410	8453	4359	306	7672	7256
0.895	9750	6320	7461	4735	14913	17036	11355		7428	7640
0.888	10686	8797	8461	6135	5689	9039	11985	447	6633	7213
0.926	10377	5815	8901	6222	12028	9292	5663	1386	6422	8433
0.964	7927	3310	10179	4561	10639	8348	9088	2277	4513	9992
1.000	6536	2818	8961	6998	9000	883	11334	3936	4973	6844
1.028	7851	3622	6821	11508	8202	7479	3555	2934	5440	8467
1.006	7199	2666	6666	8815	6619	7786	2700		6017	7150
1.028	6586	2560	7663	722	12208	9641	2137		2323	10873
1.032	5651	4920	7707		7449	7143	5930		3987	8972
1.032	7845	7101	8509	541	4678	5633	8525		4972	8283
0.980	6592	3629	10880	19466	6463	4098	14162		13616	10127
0.965	7017	8938	12729	8601	6188	7029	17816	1236	10469	7275
0.994	5548	5773	12982		8663	7270	19194	6289	6302	8136
1.022	7076	7377	14272	347	4103	3957	16988	9050	9206	13260
デフレーター	31 日本なし	32 桃	33 牛乳	34 鶏卵	35 肥育豚	36 仔豚	37 肥育牛	38 仔牛	39 ブロー	平均
Y 切片	89.44336	31.802515	172.9220	4.9821856	88.49050	27.00632	148.9262	148.6797	81.73873	0.0385304
Y 評価値	0.3815630	0.3926140	0.4289275	1.0368806	0.5782077	0.8376981	0.5492969	0.8817688	0.4577775	0.0499011
R 2 乗	0.7074548	0.0701495	0.8563938	0.0001696	0.3609158	0.0345218	0.6307442	0.4111619	0.3007894	0.0340132
標本数	36	29	37	27	28	29	29	16	19	0.0521365
自由度	34	27	35	25	26	27	27	14	17	0.0461356
X 係数	0.0496461	-0.011718	0.0918665	0.0016087	0.0491423	0.0180219	0.0797257	0.0789815	0.0456089	0.0116820
X 係数の標	0.0054751	0.0082106	0.0063587	0.0247011	0.0128246	0.0183419	0.0117396	0.0252611	0.0168654	0.0335705
平均総合	5318.1510	6207.1384	5043.2700	5080.8542	6268.7867	6647.3423	6615.5291	2591.6205	5837.4212	5797.8696
1950	1923.7676	6615.2597	750.61348		1709.9567	6090.9090	948.05194	441.55844		2804.5667
1960	3783.9487	6567.5363	2742.7171	3672.2164	3206.7208	5382.4337	2337.6748	687.68857	3063.1733	4045.3465
1970	8436.2929	6765.1315	7342.4650	5046.1590	8971.3143	7820.3786	8313.3543	2680.6526	5627.1127	7123.8892
1980	6818.3547	5176.0986	9803.2861	7142.7586	7174.8103	6670.7031	10111.947	4877.2618	6925.7437	9255.1631
分散	8339008.6	4637776.0	15591428.	15710524.	13140704.	11975068.	27860654.	6549263.6	8437773.4	44493300.

一日当たり労働報酬推移(実質)

デフレーター	分散	データ数	不偏分散	標準偏差	t-value	デフレーター	年次
0.199	2773511	23	2899580	1703	0.0390	0.199	1951
0.205	1581376	24	1650131	1285	0.1471	0.205	1952
0.243	1339033	27	1390534	1179	0.2115	0.243	1953
0.235	2005412	29	2077034	1441	0.3227	0.235	1954
0.225	2553129	30	2641168	1625	0.8862	0.225	1955
0.219	4800852	30	4966398	2229	0.4291	0.219	1956
0.223	4016079	30	4154564	2038	0.7339	0.223	1957
0.216	2477823	30	2563266	1601	0.9868	0.216	1958
0.220	6070192	29	6286985	2507	0.5930	0.220	1959
0.231	6021063	34	6203519	2491	0.4691	0.231	1960
0.252	12039082	35	12393173	3520	0.0581	0.252	1961
0.277	5807614	32	5994956	2448	0.6095	0.277	1962
0.296	9232985	33	9521516	3086	0.4681	0.296	1963
0.310	5109611	26	5313995	2305	1.0625	0.310	1964
0.345	6078060	29	6295134	2509	0.8736	0.345	1965
0.370	4312909	35	4439760	2107	1.2982	0.370	1966
0.404	5083611	37	5224823	2286	1.1892	0.404	1967
0.409	4407398	38	4526517	2128	1.4156	0.409	1968
0.439	9786266	37	10058107	3171	0.2396	0.439	1969
0.451	15900886	37	16342577	4043	-0.1307	0.451	1970
0.459	8104939	36	8336509	2887	0.1108	0.459	1971
0.484	11606348	36	11937958	3455	0.1352	0.484	1972
0.597	29866016	37	30695627	5540	-0.2747	0.597	1973
0.723	11561374	38	11873843	3446	0.5703	0.723	1974
0.817	33471432	38	34376066	5863	0.2139	0.817	1975
0.895	17668318	35	18187974	4265	-0.2655	0.895	1976
0.888	19448173	36	20003835	4473	0.1722	0.888	1977
0.926	42559277	36	43775256	6616	-0.1569	0.926	1978
0.964	100954442	37	103758732	10186	-0.3962	0.964	1979
1.000	18663830	37	19182270	4380	-0.4274	1.000	1980
1.028	129218862	35	133019416	11533	-0.3399	1.028	1981
1.006	30758214	35	31662867	5627	-0.5199	1.006	1982
1.028	264977841	35	272771307	16516	-0.4037	1.028	1983
1.032	61263070	35	63064925	7941	-0.2464	1.032	1984
1.032	26505624	34	27308824	5226	-0.4479	1.032	1985
0.980	833824235	34	843940121	18546	-0.1705	0.980	1986
0.965	22670820	35	23337609	4831	-0.4975	0.965	1987
0.994	29009039	36	29837869	5462	-0.6897	0.994	1988
1.022	447058995	34	460606238	21462	-0.3570	1.022	1989
デフレーター	分散	データ数	不偏分散	標準偏差	t-value	デフレーター	年次
Y 切片	0.0006610	38	0.0006789	0.0260558	0.6006817	対総合	Y 切片
Y 評価値	0.0001940	4	0.0002587	0.0160854	-2.129248	対麦	Y 標準誤差
R 2 乗	0.0002845	10	0.0003161	0.0177818	-1.032621	対野菜	R 2 乗
標本数	0.0009755	7	0.0011381	0.0337360	-1.081491	対畜産	標本数
自由度	0.0003526	15	0.0003778	0.0194394	-1.568171	対規制	自由度
X 係数	0.0006577	5	0.0008221	0.0286731	0.1384297	対果物	X 係数
X 係数の標	0.0007998	23	0.0008361	0.0289166	-0.619687	対市場	X 標準誤差
平均総合	6869566.3	38	7055230.3	2656.1683	-0.176767	平均総合	平均総合
1950	2729745.3	38	2803522.2	1674.3721	0.4803983	-1960	-1960
1960	4421506.2	38	4541006.3	2130.9637	0.7637860	-1970	-1970
1970	11360213.	38	11667246.	3415.7350	-0.116794	-1980	-1980
1980	42772912.	38	43928937.	6627.8908	-0.596122	-1989	-1989
分散	8.19E+15	38	8.41E+15	91718381.	-0.461105	分散	分散

